

地域の発展とともに歩む

# 東三河懇話会



年史

50years of  
HIGASHIMIKAWA Sustainable Development Conference

地域の発展とともに歩む

東三河懇話会

50  
年史





## 発刊にあたって

東三河懇話会会長 吉川 一弘

本会は、昭和43年に「東三河開発懇話会」の名称で設立され、平成30年10月に設立50周年を迎えました。しかし、“東三河は一つ”を活動理念とする懇話会の原点は、本会の前身である「東三河産業開発連合会」の設立以前まで遡ります。

県の東端に位置し名古屋経済圏から離れる東三河地域は、独自の将来像を描く必要がありました。昭和35年、豊川流域圏の地域開発を考える神野太郎氏（本会初代会長）は、広域開発には行政の協力を得ながら民間主導で進める体制づくりが必要との判断から、本会の前身となる連合会を設立します。そして、中央の学者、官庁の専門家の協力を得て策定した東三河のマスタープランは、三河港を中心とした工業整備特別地域や重要港湾の指定を生み、臨海工業地帯の発展につながりました。

連合会を引き継ぐ本会は、地域の一体化を進めるとともに、地域の産学官の連携により東三河地域の将来構想「東三河2015」を策定しました。構想は、中山間地から三河湾、都心からリゾート、人材開発まで、東三河全域にわたる自治体の境界を越える計画であり、輸入自動車取扱日本一の港の誕生、三遠南信連携へと進んで参りました。また、これらを背景として東三河の市町村を越えた組織、東三河広域経済連合会、東三河広域連合も設立されました。複数の自治体の連携、産学官の連携は、最近でこそ動きが見られるようになりましたが、本会はその先駆けであり、東三河の連携に向けた50年間の活動は、全国的にも先進的な活動であると自負しています。

今般、「東三河懇話会50年史」を発刊することとなりました。設立時の状況、想いをお伝えいたしたく、連合会設立まで時代を遡りました。何をしたら地域のためになるのか、どうしたらうまく進むのかを、絶えず地域にそして自らに問いかけながら、産学官、地域の連携を積極的に進めてきた懇話会の歴史をお伝えできたら幸いです。

発刊に先立ち、平成30年10月24日、50周年の式典を開催しました。本会の会長を29年間務められた神野信郎常任相談役（前会長）も式典にご出席され、多くの会員の皆様とも懇親されましたが、同年11月12日にご逝去されました。全ての広域ビジョンの作成に携わり、平成の懇話会をけん引された神野氏に感謝するとともに、謹んで哀悼の意を表します。

令和の時代に入り、本会も新たな時代の出発点に立ちますが、これからも東三河地域の持続可能な発展に向けて活動をして参ります。今後とも、ご支援、ご協力のほど、よろしく申し上げます。



## 祝 辞

愛知県知事 大村 秀章

東三河懇話会が、設立 50 周年を迎えられましたことを、心からお慶び申し上げます。

昭和 43 年 10 月に、「東三河はひとつ」を合言葉に設立されて以来、貴会の半世紀にわたる活動を通じ、東三河の産学官の力強いネットワークが築かれ、東三河における地域連携の原動力となっていることに、深く敬意を表する次第です。

東三河は、豊かな自然と魅力的な観光資源、そして農業、工業、商業の幅広い地域産業が集積する、ポテンシャルの高い地域であります。愛知県の発展を考える上でも、そのポテンシャルを最大限に発揮し、愛知県全体の更なる飛躍につなげていかなければならないと考えております。愛知県においては、平成 24 年 4 月に東三河県庁を設置し、地元関係者の皆様とともに、東三河振興ビジョンの策定を始め、地域一体となって東三河地域の振興に取り組んでいるところでございます。

地域を支える社会基盤の整備として、三河港の神野地区や蒲郡地区などにおいて、岸壁の整備や保管用地の拡張、港湾施設の耐震化など、港湾の機能強化や強靱化に向けた取組を実施してまいりました。

また、三遠南信自動車道や名豊道路の未開通区間の早期整備や、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現を、地域の皆様と共に国に働きかけるなど、広域的な幹線道路網の整備を促進しているところでございます。

スポーツを活かした地域振興にも力を入れており、「新城ラリー」や、「奥三河パワートレイル」といった大会を盛り上げるために、様々な支援をしてまいりました。

人材育成の分野においても、昨年度には、豊橋南高校に教育コース、福江高校に観光ビジネスコースを新たに設置し、今年度には、新しいタイプの総合学科として新城有教館高等学校を開校しました。加えて、時習館高校、豊橋西高校、豊橋工業高校、渥美農業高校においては、地域産業の担い手やグローバルリーダーを育成する、東三河教育プロジェクトを推進してまいります。

こうした取組を進めていくためには、行政だけでなく、住民の皆様や民間企業、大学など多くの方々との連携が必要であります。

今後とも、東三河地域をさらに盛り上げていただき、愛知の発展にお力添えをいただきますよう、より一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。

最後に、東三河懇話会の益々のご発展、会員の皆様方のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

稿

寄

産学官から思いを託して



## 新たな時代のけん引役への期待

中部経済連合会会長 豊田 鐵郎

このたびは創立 50 周年を迎えられ、誠におめでとうございます。東三河懇話会は、1968 年（昭和 43 年）の創立から今日に至るまで、東三河の地域づくりと人づくりに力強いリーダーシップを発揮され、地域の発展に貢献してこられました。半世紀にわたり東三河の産業振興、社会基盤整備、文化振興等に尽力された歴代の会長・副会長をはじめ役員の皆様、活動を支えてこられた会員の皆様に、心から敬意を表します。

これまでの数多くの取り組みの中で、1971 年（昭和 46 年）に開始された「4 市長を囲む新春午さん会（現：東三河 8 市町村長を囲む新春懇談会）」は、広域自治連携の重要性を問いつける大変重要な場となっており、また産学官交流の先駆け的存在である「東三河産学官交流サロン」は開催 400 回を数えるなど、多大な成果をあげられています。東三河懇話会は、行政区域を超えた連携の重要性とその難しさを最も経験されてきた先輩であり、私ども中経連も多くのことを学ばせていただいております。

近年、人口減少や高齢化にともない生産人口の減少が進む一方、産業界においては、IoT や AI といった技術革新やビジネスモデルの変化が一層激しく、そのスピードは劇的に速まっています。中部圏は、ものづくりでわが国をけん引してきたとの自負がありますが、産業や社会の構造が大きく変化する中、中部圏の将来像は、これまでの常識や延長上にはないものと考えます。中部圏の産業と地域の構造をダイナミックに変化させていく姿として、このたび中経連は「中部圏の将来ビジョン～ 2050 年を見据えた中部圏の広域的な地域づくり～」を取りまとめました。

実現に向けては、中部圏の産学官が危機感とビジョンを共有して、従来の考え方にとらわれることなく、新しい価値創造に向け、行動を起こすことが求められます。これはまさに東三河懇話会の活動理念に共通するものと考えており、今後、東三河県庁をはじめとする産学官の連携、県境を越えた三遠南信地域の連携等に、より一層強いリーダーシップを発揮されますことを期待しております。

東三河懇話会が地域のけん引役として諸課題に果敢に挑まれ、「令和」が東三河の新たな成長の時代となることを期待するとともに、懇話会ならびに会員の皆様のますますのご発展を祈念いたします。



## 地域の中で先導的な役割を果たす活動を

豊橋技術科学大学長 大西 隆

豊橋技術科学大学は1976年に開学したので、設立50周年を迎えた東三河懇話会は先輩に当たる。いや、地域の将来を広く前向きな発想で構想し、地域の合意を形成していくという東三河懇話会の活動が、地域社会のみならず国を動かし、工学分野における人材供給や研究開発の拠点としての豊橋技術科学大学創立をもたらすことになった、というのが正確な記述である。

私は、毎年のはじめに開催される「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」のコーディネータを務めてきたが、首長の皆さんも、新しい年における最初の社会的発信として、懇談会を重視して必ず出席している。おそらく、その場で新年の抱負を述べることで地域に与えるインパクトを感じているからではないか。2019年の新春懇談会では、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組み」をテーマとした。こうした地球規模の課題を地域と結びつけて考えることができるのも、懇話会という開かれた議論の場があるからだと思う。地域発展のために貴重な役割を果たしてきた懇話会の活動に心から敬意を表したい。

50周年を節目として、これからの50年を考えると、今までとは異なる課題が東三河にも課せられることになる。最も深刻な課題は、少子高齢化による地域の人口減少であろう。東三河の町村域でより深刻とはいえ、市域でも山間部や海辺の集落では、集落の維持が困難になるところが出てくるといった社会問題を惹起している。残念ながら少子化が止まる兆しは見えないから、東三河の各地域がそれぞれ人口減少にどう向き合って、高齢化する社会の諸機能をどう維持していくのかが、深刻さを深めながら問われることになる。

一方で、諸機能が集積する東三河の都市中心部では、東京・名古屋・関西という大都市圏を結ぶ役割を担う地域として、産業や社会発展の新たな動きに適応したり、新たな動きそのものを創っていく先導的な役割を果たす活動が生まれることが期待される。加えて、リニア新幹線が予定通りに完成することになれば、三遠南信の連携の重要性が増すとともに、東三河を構成する南北軸の結びつきも強まる。懇話会は、主催する講演会などで、気鋭のオピニオンリーダーの講演などを通じて、こうした動きを紹介する貴重な機会を提供してきた。今後は、さらに、地域の中から生まれる新しい動きを広く国内外に伝えていくことで、起業家精神を持った若者が、東三河を舞台に、情報社会やモノづくりの担い手となるのを支援する役割を務めることにも期待したい。



## 懇話会の持つ幅広いネットワークに期待

豊橋市長・東三河広域連合長 佐原 光一

東三河懇話会の設立50周年、誠におめでとうございます。心からお祝い申し上げます。

貴会は、昭和43年に地域を支える経済界、大学、自治体、NPO等各種団体がそれぞれの立場を超え、集い語り合う交流の核として、また、東三河の地域づくりの一翼を担うシンクタンクとして設立され、以来50年もの永きにわたり様々な活動にご尽力されてきました。中でも、平成10年に設置された「国際自動車コンプレックス研究会」は、東三河の海の玄関「三河港」を世界に冠たる自動車取扱港湾へと成長に導くべく熱心な研究、交流活動を継続的に実施されています。また、平成18年に設置された「東三河流域フォーラム」では、流域循環型社会の構築を目指し、豊川上下流域の交流連携を活発に展開されるなど、多岐にわたる活動を通して、東三河地域の隆盛に多大な貢献を賜り、感謝と敬意を表する次第であります。

私たち東三河8市町村は、「東三河はひとつ」を合言葉に東三河の持続的な地域づくりを進めるため、平成27年1月に東三河広域連合を設立しました。地域住民の暮らしと振興発展を支える「地域力」と広域的な課題に地域が主体的に対応できる「自立力」を高め、「誰もが真の豊かさを実感できる地域」の実現に向け、8市町村がそれぞれの個性と魅力を発揮しながら、将来にわたって「成長する広域連合」として邁進しています。

この先10年の未来を展望しますと、三遠南信自動車道や浜松三ヶ日・豊橋道路など広域道路網の整備が大きく進捗するとともに、設楽ダム completion やリニア中央新幹線の開業など、東三河地域を取り巻く環境は大きく変わっていくことが予想されます。この地域の人口はすでに長期的な減少局面を迎えています。これらの社会基盤整備を産業振興の大きなチャンスと捉え、地域の強みを活かしながら、皆さまと知恵と工夫を出し合うことが何より重要であると考えています。その際、貴会によって構築いただいた幅広いネットワークを活用させていただきながら、東三河地域を支える皆さまとの揺るぎないパートナーシップにより、「持続可能な東三河の実現」を目指してまいりたいと思います。

結びに、この記念すべき設立50周年を次代に向けたさらなる発展への出発点として、貴会のますますのご発展と会員の皆さま方のご健勝を祈念いたしまして、お祝いのあいさついたします。



## 目 次

|                                 |                        |       |    |
|---------------------------------|------------------------|-------|----|
| 発刊にあたって                         | 東三河懇話会会長               | 吉川 一弘 | 2  |
| 祝 辞                             | 愛知県知事                  | 大村 秀章 | 3  |
| 寄 稿                             | 産学官から思いを託して            |       |    |
|                                 | 中部経済連合会会長              | 豊田 鐵郎 | 5  |
|                                 | 豊橋技術科学大学長              | 大西 隆  | 6  |
|                                 | 豊橋市長・東三河広域連合長          | 佐原 光一 | 7  |
| 産学官民の広域地域づくりをリードした 50 年         |                        |       |    |
|                                 | 愛知大学教授                 | 戸田 敏行 | 10 |
| 関連組織と東三河地域の地域政策                 |                        |       | 12 |
| 時代を切り取る【節目の年の会長挨拶】              |                        |       | 14 |
| <br>                            |                        |       |    |
| <b>I 設立経緯</b>                   |                        |       |    |
| 第 1 章 東三河産業開発連合会の誕生             |                        |       |    |
|                                 | (1) 天竜東三河特定地域総合開発計画    |       | 22 |
|                                 | (2) 東三河産業経済研究所の設立      |       | 24 |
|                                 | (3) 東三河産業開発連合会の設立      |       | 26 |
| 第 2 章 広域的な地域計画づくりと推進機関          |                        |       |    |
|                                 | (1) 東三河の広域ビジョンづくり      |       | 28 |
|                                 | (2) 工業整備特別地域の指定        |       | 32 |
|                                 | (3) マスタープラン推進機関の設立     |       | 33 |
|                                 | (4) 東三河開発懇話会の設立        |       | 34 |
| <br>                            |                        |       |    |
| <b>II 役割と活動の歴史</b>              |                        |       |    |
| 第 1 章 設立と役割                     |                        |       |    |
|                                 | (1) 設立総会と会員            |       | 35 |
|                                 | (2) 時代の変化と役割           |       | 36 |
| 第 2 章 交流、情報センターとしての機能           |                        |       |    |
|                                 | (1) 組織、地域をつなぐ交流機能      |       | 39 |
|                                 | (2) 地域づくり、人づくり         |       | 40 |
| 第 3 章 プランニング機能                  |                        |       |    |
|                                 | (1) 地方の時代到来とシンクタンク機能   |       | 46 |
|                                 | (2) 東三河地域研究センターの設立     |       | 48 |
| 第 4 章 東三河懇話会への改名                |                        |       |    |
|                                 | (1) 東三河開発懇話会から東三河懇話会へ  |       | 49 |
|                                 | (2) 地域の環境保全活動のネットワーク拠点 |       | 49 |
| <br>                            |                        |       |    |
| <b>III 地域づくりに貢献したビジョン・提言・活動</b> |                        |       |    |
| 第 1 章 「東三河 2015」構想              |                        |       |    |
|                                 | (1) 「東三河 2015」構想の策定    |       | 51 |

|                        |    |
|------------------------|----|
| (2) 構想の推進              | 54 |
| 第2章 サイエンス・クリエイト 21 計画  |    |
| (1) 東三河ハイテクエリア構想       | 58 |
| (2) サイエンス・クリエイト 21 計画  | 59 |
| 第3章 三河港臨海部開発への展開       |    |
| (1) 開発と保全の両立を踏まえた三河港開発 | 61 |
| (2) 三河港海洋利用研究会         | 62 |
| 第4章 国際自動車コンプレックス研究会    |    |
| (1) 国際自動車コンプレックスの萌芽    | 64 |
| (2) 国際自動車コンプレックス研究会の設立 | 65 |
| (3) 国内・国際ネットワークの展開     | 67 |
| (4) 個別プロジェクトの推進        | 69 |
| 第5章 三遠南信地域連携           |    |
| (1) 三遠南信地域に関する活動       | 71 |
| (2) 三遠南信サミットの開催        | 72 |
| <b>IV 継続する交流・人材育成</b>  |    |
| 第1章 地域連携・交流のプラットフォーム   |    |
| (1) 新春懇談会              | 74 |
| (2) 東三河産学官交流サロン        | 75 |
| (3) 東三河午さん交流会          | 77 |
| 第2章 地域づくり人材育成          |    |
| (1) 東三河地域問題セミナー        | 78 |
| (2) 地域関連研究発表会          | 79 |
| 第3章 50周年記念式典           | 80 |
| <br>                   |    |
| 資料編                    |    |
| 歴代の会長・副会長（表1）          | 83 |
| 交流・情報センターとしての役割の変遷（表2） | 84 |
| 年表で見る東三河の50年（表3）       | 86 |
| 東三河地域の自治体の変遷（表4）       | 92 |
| <br>                   |    |
| CD 収載資料一覧              | 93 |
| 参考文献                   | 94 |
| 編集後記                   | 95 |

戸田 敏行

● 愛知大学 地域政策学部 地域政策学科教授

## 産学官民の広域地域づくりを リードした50年

市町村の範囲を越えた広域地域づくりを民間主導で50年以上に亘ってリードしてきた東三河懇話会の活動は、全国的にも例が少ない。その最大の特徴は、地域社会を構成する産業界、行政、大学、住民の連携を形成し、持続してきたことにある。

ここでは、表(12頁)に東三河懇話会の組織と政策提言の変遷をまとめ、続く章への導入とする。各地域には、地域計画遺伝子と呼べるような独自の地域開発手法が存在しており、こうした遺伝子を持ち得た地域が、時代の変化に対応してきたと言えよう。我が国は、人口減少等によってこれまでにない変化に直面しているが、これを未来への転機とするには、地域の総力を用いることが不可欠であり、そのためにその地域独自の開発手法が益々重要となろう。

東三河懇話会の活動は、「国土計画からの展開」「組

織変化の柔軟性」「地域計画技術の移転」「行政計画への反映」という4点の特徴を持っている。

### (1) 国土計画からの展開

戦後の国土計画は、昭和25年の「国土開発法」を起点として「特定地域総合開発計画」、昭和37年に始まる「全国総合開発計画」を経て、平成20年からの「国土形成計画」に展開している。各々の国土計画はテーマを持っており、戦争後の国土復興と食糧・エネルギー確保、経済成長時の拠点開発、経済低成長に向かう中で定住思想、地域と地域が結び合わされる地域連携、そして地方分権と人口減少への対応である。

東三河地域の人口は、この様に変動した我が国の中で概ね全国の0.6%という比率を変化させていない。これは都市部から中山間部までを含む日本の縮図構造であるからと言えるだろう。更に、東三河地域が東海道の中央にあるポテンシャルを持ちながら、大都市圏から距離を置いているという条件が、国土計画の動向を反映させ続けてきた。後の章に記すように、我が国の国土計画の中心人物が多く東三河地域に係わり続けた背景でもある。

表(12頁)に示すように、東三河懇話会の活動は、国土計画のテーマに即した展開を持ってきた。1つの国土計画が影響を及ぼした地域は他にも多くみられるが、国土計画自体の変化を体現し続けた地域は少ないだろう。

### (2) 組織変化の柔軟性

東三河懇話会は地域づくりの直接の実施者ではない。むしろ、地域計画組織とみることが出来るだろう。その出発は、昭和30年豊橋商工会議所に置かれた「産業調査室」であり、昭和31年には「東三河産業経済研究所」に広域化している。まずは、地域の実態把握から始まり、昭和35年から具体的な地域計画提言を行う「東三河産業開発連合会」に発展する。そして、

昭和 43 年には立案した地域計画を実施する「(株)総合開発機構」が派生する一方で、地域づくりに関する人の繋がりを重点とした「東三河開発懇話会」が設立される。次いで地域計画を立案する専門技術の必要から、昭和 58 年にはローカルシンクタンク「社団法人東三河地域研究センター」を生み出している。また、昭和 51 年に開学した「豊橋技術科学大学」の産学共同基盤形成への懇話会提案を基に、昭和 62 年「(財)東海産業技術振興財団」、平成 2 年「(株)サイエンス・クリエイト」も設立されている。東三河地域という地域の必要性から、地域計画組織の形態を変化させる。この変化の柔軟性が、東三河懇話会の活動を持続させる要点であったと言える。

### (3) 地域計画技術の移転

地域計画提言に至るには地域計画の考え方や手法が、地域に根付く必要がある。しかし、これは一朝一夕出来ることではなく、実際の計画立案での協働を通して行われる。「東三河開発懇話会」の前身である「東三河産業開発連合会」の時代から、主要な地域計画提案は 3 回行われている。第 1 回が、昭和 30 年代の「東三河工業開発計画」である。この時代は、地域計画策定に関する技術と専門家が我が国に少なく、政府でも国土計画の立案が進展し始めた時期である。この時の計画立案は、政府関連の外部専門家がその役割を担うことになる。東三河にとっては、地域計画技術の移入期ともみることが出来る。これが第 2 回になると、東三河地域の経済人を中心とする昭和 50 年の「東三河づくりへの提言」と、工業開発計画時の外部専門家による昭和 51 年「東三河の未来像計画調査」の 2 本立てとなる。「東三河づくりへの提言」はビジョニク的な考えをまとめたものであり、「東三河の未来像計画調査」は当時としては先駆的なモデル分析を試みたものである。地域人材と外部専門家のペアで計画立案が行われる折衷型であり、地域計画技術移転の第 2

段階である。第 3 回の地域計画は、昭和 63 年の「東三河 2015」構想である。この構想では、豊橋技術科学大学や愛知大学という地元大学と地域人材が一体となった体制で地域計画策定に至っている。この過程には大学誘致とその地域浸透というプロセスを含むが、これまでの地域計画での経験を踏まえた地域計画技術の地域移転がなされている。

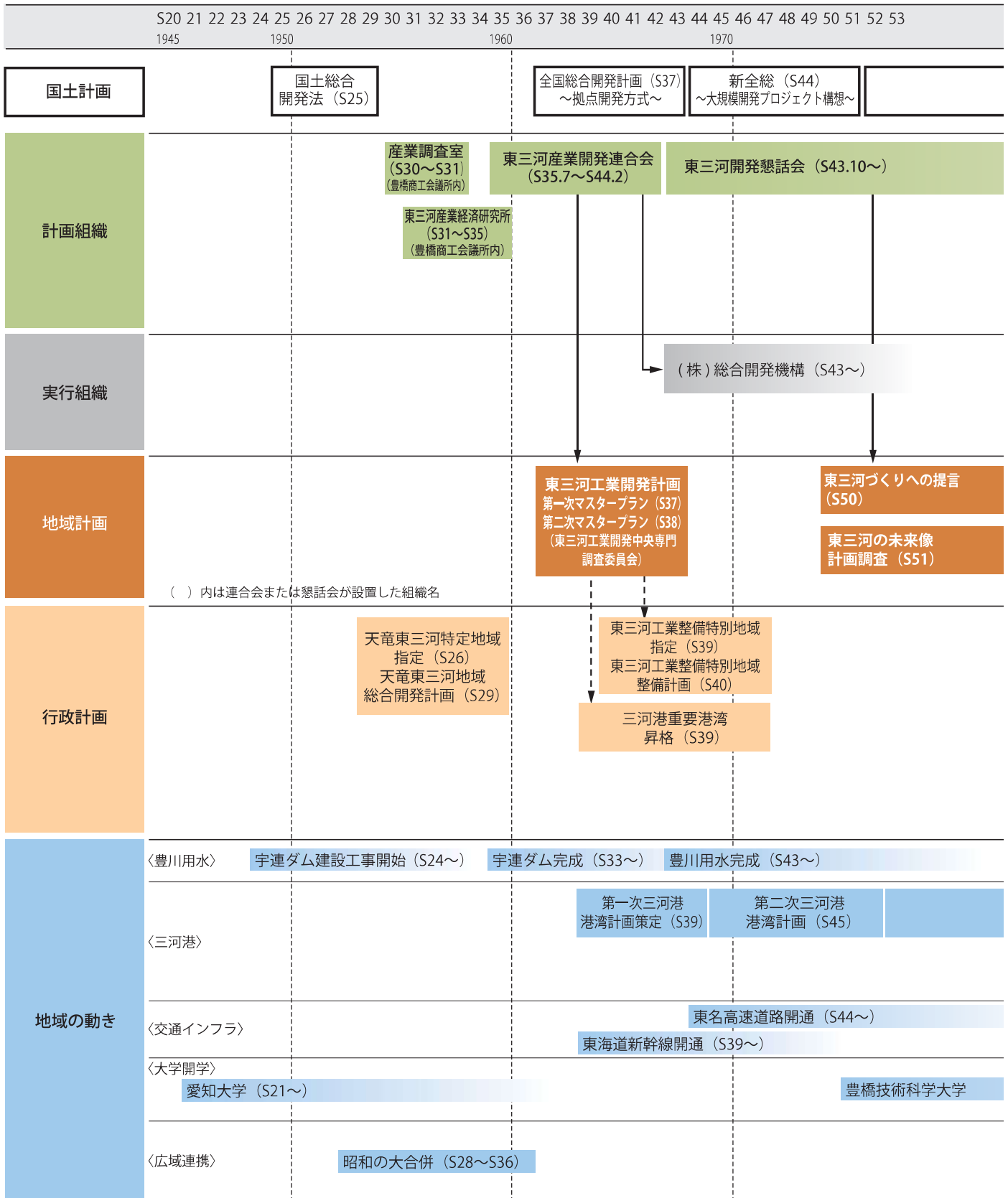
地域計画技術は常に変化しており、この移転がとめどなく展開されることが、東三河懇話会の重要な活動とみることが出来る。

### (4) 行政計画への反映

地域計画を実施する際には、国や県、市町村の行政計画への反映が重要な要素となってくる。東三河懇話会が関与してきた計画は地域産業・経済と関連性の深い分野であるが、計画実施に向けた産官の共同戦略化は不可欠な条件となっていた。主要な地域計画との関連で見ると、「東三河工業開発計画」から「東三河工業整備特別地域」及び「三河港重要港湾」、「東三河ハイテクエリア構想」からは「サイエンスクリエイト 21 計画」や「民活法リサーチコア」、「東三河 2015」構想からは「東三河地方拠点都市」や「国際自動車コンプレックス計画」「三遠南信地域連携ビジョン」へ反映がなされている。行政計画の多くはハード整備が主要な結果であるが、産学官民連携による計画提案から行ったものは、計画のソフトが反映される。このため、当該する行政計画だけにとどまらず、その関連計画や新規事業に広がりを持つことになる。

著しい産業変化に向っている今日、産学官連携、さらに住民を加えた産学官民の連携を前提とした行政計画が必要であり、こうした柔軟性を持った地域基盤として、東三河懇話会の活動を捉えることが出来る。

# 関連組織と東三河地域の地域政策



54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 H1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31  
 1980 1990 2000 2010 2019

三全総 (S52) ~定住構想~      四全総 (S62) ~交流ネットワーク構想~      21世紀の国土のグランドデザイン (H10) ~参加と連携~      国土形成計画 (H20)      第二次国土形成計画 (H27)

東三河懇話会に改名 (H13.6~)

社団法人東三河地域研究センター (S58.4~)

公益社団法人に変更 (H24.10~)

国際自動車コンプレックス研究会 (H10.7~)

(財) 東海産業技術振興財団 (S62~)

(株) サイエンス・クリエイト (H2~)

(東三河  
ビジョン研究会)

東三河 2015 構想 (S63)  
(東三河 2015 策定委員会)

(東三河未来像計画  
調査特別委員会)

東三河ハイテクエリア構想 (S59)  
(新産業環境研究委員会)

三河港 21 世紀への提案  
[海浜環境都市構想] (H6)  
(三河港海洋利用研究会)

東三河モデル  
定住圏指定 (S54)

サイエンス・  
クリエイト 21  
計画 (S63)

豊橋臨海部  
整備基本  
計画 (H7)

国際自動車コンプレックス計画 (H10)

東三河地方拠点都市地域 指定 (H5)  
東三河地方拠点都市地域基本計画 (H6) / 基本計画 改訂 (H18)

豊橋サイエンスコアが民活法  
リサーチコア施設 指定 (H2)

三遠南信地域連携ビジョン (H20)  
第 2 次三遠南信地域連携ビジョン (H31)

大島ダム完成 (H13~)

第三次三河港  
港湾計画 (S53)

第四次三河港  
港湾計画 (S61)

第五次三河港  
港湾計画 (H7)

第六次三河港  
港湾計画 (H23)

コンテナターミナル完成 (H10)

トヨタ田原工場操業開始 (S54~)

フォルクスワーゲン操業開始 (H4~)

ラグーナ蒲郡開業 (H13~) ・ (H26 よりラグーナテンボス)

新東名高速道路  
愛知県内開通  
(H28~)

(S51~)

愛知工科大学 (H12~)

豊橋創造大学 (H8~)

平成の大合併 (H11~H18)

東三河県庁 (H24~)  
東三河広域経済連合会 (H24~)  
東三河広域連合  
(H27~)

# 時代を切り取る 【節目の年の会長挨拶】

## 設立総会

昭和 43(1968) 年 10 月 15 日

### 【神野太郎代表幹事 挨拶】

ご承知のように東三河の地域開発の動きは本年に入り急テンポに進展してまいりました。これは漁業補償の全面解決と、さらに本年秋、政府において閣議決定を予想される全国総合開発計画の再改訂が大きな契機となつて、太平洋メガロポリスの中心にある東三河の広大な臨海部と内陸部が急速に注目を集めるに至ったことに端を発しております。

これと時を同じくして、このたび日本で初めての理想的な官民合同の地域開発機構として株式会社総合開発機構が誕生し、東三河と東西、中京との交流はいよいよ活発化しようとしています。しかも永年官民各方面のご協力をいただいております東三河産業開発連合会の仕事もほぼ一段落の段階に至りました。今日開発懇話会という名称のもとに新しい会が生れることになったのも、これら諸条件にタイミングを合せて生れたものであり、本会成立のためにご理解とご協力を賜りました各位に対し、深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

申すまでもなく、地域の発展は人の和が原動力となります。地域の発展過程における大きな変化に即応して行



くためには、地域社会の人の和を、さらに中広い人の和にひろげ、その人と人とのつながりによって世の中の動き、地域の動きをしっかりとつかむための情報交換をはかって、それぞれの分野においてこれに立ち遅れや、齟齬をきたさないようにすることがきわめて大切であると存じます。

とくにこの東三河は、従来非常に豊かでしかも平穏な土地柄でありましたために、ややもすれば中広い視野に立って世の動きを知ることには立ち遅れの恨みもなしとしなかったのであります。しかしながらこの地域は、いま大きく日本の東三河として採りあげられようとしております。このようなとき、私たち地域住民は政治、行政、経済、文化等、中広い層においてみんなが参加できる話し合いの場をもち、そして将来起りうるいろいろな問題について討論し、これに対処する方針を語りあうということが、何よりも必要な時期にあるのではないかと考えるのであります。このような要望に添いましてこの東三河開発懇話会を発起いたしましたのであります。

したがって、この会は従来各方面にありますクラブ組織のような形はとっておりますが、その内容におきましてはこれから大きく変り行く東三河に人と人との交流の場をつくり、大きな視野と適確な判断によって、地元各層の正しい理解のもとに東西、中京各方面のご協力を温かく歓迎し、地元開発のお力添えをしていただく基盤をここで作ってまいりたいと存じます。

先般東京におきまして、東三河産業開発連合会のマスタープランづくりに8年の間、引き続いてご協力を賜りました東三河工業開発中央専門調査委員会の学者グループの諸先生方のご懇談を申しあげましたところ「私たちも未永く東三河の仲間に入れておいてもらいたい。そして委員会は解散しないでほしい。同時になにか今後ともお役に立つことがあるかも知れないから、このグループ全体を懇話会の一つのグループとして仲間にしてもらいたい」というご要請があったのであります。東三河にとってまことに有難いことであり、これは全国でも例のないことと存じ、

喜んで推薦会員としてご参加を願い、今後の大きな力になっていただきたいと思いますと思っております。

ご案内のように東三河近代都市の一番手として生れた名豊ビルの中に、まずこの話し合いの場を設けることにいたしました。幸い東三河の4市の市長さん、9つの町の町長さんや各議会議長さんも特別会員としてごぞってご参加をいただいております。東三河の今後の開発の問題について中央と地方を問わず、官民のすべての関係者が入れ替わり立ち替わりおいでをいただき、いろいろお話をうけたまわる会にいたしたいと思っております。同時に人間交流の場として、あるいは親睦、趣味、あるいは討論のあらゆる面においても自由にご活用をいただきたいと思います。

皆様のご協力により、その趣旨が十分に活かされ、さらに一人でも多く各方面の方々にご加入いただきますように、皆様からもご勧誘を頂戴致したいと存じております。発起人代表といたしまして、簡単ではありますが経過のご報告を兼ねてご挨拶といたします。



# 設立 20 周年を迎えて

昭和 63(1988)年 10 月 22 日

## 【神野信郎会長 挨拶】

本会が発足したのは、昭和 43 年 10 月 15 日、今日の東三河地域の基盤となっております東三河のマスタートプランを策定し、新産業部市の指定運動など、地域開発の推進役を果たした東三河産業開発連合会の後継団体として、本会は誕生しました。

こうした連合会を中心とする、東三河の政・官・民を一体とした地域開発の運動により、工業整備特別地域の指定、三河港の重要港湾への昇格というように、当地域は太平洋ベルト地帯の開発拠点として力強く歩み始め、臨海工業地帯の造成や幹線道路、その他各種公共施設の建設が軌道に乗ってきました。

このため、これからの地域づくりは地域の和、即ち市町村という行政の枠を超えた地域の和、そうした「和」をもとに地域の一体性を一層強めるとともに、開発事業の進展による内外の人の交流が活発になってきましたので、何をするにも、まず人の和が大切であり、地域の人の話し合いの場が必要である、という考えから連合会組織を活かした本会が生まれ、連合会を支援していた企業グループが中心になり、地域開発のパイロット役として官民一体の第三セクター「株式会社総合開発機構」が設立されました。結局、連合会はハードとソフトの二つの機能に分かれて再出発したのであります。

以来、本会は地域づくりに関わる人々のコミュニケーションセンター、当地域の情報センターとして活動を始めたわけですが、設立当時は高度経済成長の最中にありながらも、公害問題を契機として、工業優先・東西都市軸に偏重した開発のあり方が反省されるよう

になり、当地域も鉄鋼や石油のコンビナート構想が暗礁に乗り上げる事態を迎えました。

このため、本会は 20 周年記念誌にもありますように、48 年度から新しい地域づくりのためのプランニング活動を始め、50 年に「東三河づくりへの提言」を発表。その基本理念は豊川水系の水と緑を軸に居住環境を重視したもので、第四次愛知県地方計画に反映され、三全総に基づく東三河モデル定住圏の指定とその計画に生かされるという大きな役割を果たしました。

提言作成中の 48 年暮れ、第一次オイルショックに見舞われ、わが国経済は低成長時代へ移行しましたが一

柱は「生活の都」づくり

東三河開港 20 周年の東三河地域の将来を描いた提言を発表した。開発の軸は「生活の都」づくり。国や県、市町村の連携を促す。東三河開港 20 周年の東三河地域の将来を描いた提言を発表した。開発の軸は「生活の都」づくり。国や県、市町村の連携を促す。

国の研究機関誘致 飛行場の必要性も訴え

飛行場の必要性も訴え

県でも手本に

実現を念願

「東三河 2015 構想」が発表された 20 周年式典 (昭和 63 年 10 月 23 日の中日新聞より)

方では科学技術の発展と貿易の拡大に伴い、産業や社会構造の変化が進んで参りました。当時先行き不透明の時代などと言われましたが、今日もなお同様の状況にあり地域計画の見直しや21世紀への計画づくりが盛んになりました。本会においても、時代の動きに即応した地域のあり方を求め、これまでに十指に余る研究提言を行い、連合会時代から30年、本会創立20周年の記念事業として東三河の30年後のあるべき姿としての「東三河2015」の構想がまとまり、ここにご報告できることになりましたので、記念式典を開催させていただきました。

当地域は日本列島の中央部に位置し、豊かな自然風土に恵まれ、かつ優れた歴史的文化遺産に富む地域であり、21世紀の豊かで人間的な理想社会を築くことの可能な、稀有の地域であると確信しております。その意味で今回策定委員会がネオ・ヒューマン・ポリス東三河—新しい生活の都づくりをめざすという、東三河の21世紀ビジョンを産・学・官協調のもとに策定されたことは誠に意義深く、画期的な事柄であろうかと存じます。

高山委員長をはじめ、中央、地域の産・学・官一体となった委員、参与、そしてワーキングチームや事務局を担当されました方々、さらには物心両面においてご支援を賜りました会員の皆様方に対し心から感謝申し上げます。

今日ただ今からの本会には、2015に示された各種の課題やプロジェクトの実現を図るという責任が生じたわけで、来賓としてご出席の諸先生方にお願ひし、また知事さん、地元市町村長さんや経済界、あるいは大学の先生方にご相談しながら、一つ一つ推進して参りたいと存じます。

どうか将来の東三河のため一層のご協力とご指導を賜りますようお願いしまして、本日のご挨拶とさせていただきます。

## 設立 30 周年を迎えて

平成 11(1999)年 5 月 27 日

### 【神野信郎会長 挨拶】

30周年記念式典にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、大変お忙しい中を、木俣参議院議員をはじめ、国会・県会の諸先生方、又、寺田中部通産局長様をはじめ、国・県の関係者の皆様方、早川豊橋市長様、鈴木蒲郡市長様をはじめ、地元の市町村長の皆様方、そして、本会設立の当初からご尽力を賜りました、今日ご表彰を申し上げます諸先輩の皆様方多数のご来賓のご臨席を賜りまして、この様に盛大に30周年記念式典を挙行できますことを、心から厚く御礼申し上げる次第でございます。

東三河開発懇話会が発足いたしましたのは、本日の資料の中に「30年の歩み」のペーパーを入れさせて頂いております通り、昭和43年10月15日のこととございました。「東三河は一つ」を合い言葉として、皆様のご支援を頂きながら30年間、一世代に相当する期間に亘って、地域づくりの活動を続けてまいりました。本会の前身である東三河産業開発連合会の時代の8年間を加えますと、40年近くの歴史を重ねて来たことになる訳でございます。

懇話会の発祥をたどってみますと、「天竜東三河特定地域開発」における民間サイドの地域連合の姿が見えてまいります。更に時代を遡りますと、明治20年代の三信鉄道、後の飯田線の開設などは、まさに民間の主導型が発揮された代表的な事例でございます。こうした行政の枠にとらわれない、界を越えた活動の展開こそが、当地域の百年になんなんとする歴史の中から懇話会の今日の基軸が生まれたものと考えています。三遠南信の県境を越える地域連携軸の形成が再び注目を集めている現在、界を越えるさまざまな民間活動の重要性は、今後も高まっていくものと考えております。

一方、東三河産業開発連合会がめざしましたものは、一言で申し上げますと、「プランニングコミッティ」でありました。「地域開発」という言葉は、現在の「環境保全」という視点から、今日ではともすれば若干マイナスのイメージで語られがちではありますが、それぞれの地域が、自発的に自らの将来を計画することこそ、地方主権の流れの中では、不可欠の要素になって来ております。「地域開発」という言葉が、まだ専門家の間にも定着していなかった昭和30年代の黎明期に、地域計画をアメリカのTVA計画で学び、民間の手で推進していこうという活動が東三河で始められたことは、まさに、先人の卓見であったと思う訳でございます。

このように、界を越える活動とプランニングコミッティとしての性格を持った民主導の組織が、東三河開発懇話会の出発点でございました。地域づくりの目的を達成する為には、何よりもまず、地域の一体化、地域の人の和を図っていくことが大切であるということで、「話し合いの場」を意味する当「懇話会」が本会の名称の由来であります。

さて、本会の機能を大別いたしますと、三つに分けることができます。やや堅苦しい言葉で申しますと、一つは「交流機能」、一つは「計画提案機能」、そして、もう一つは「プロジェクト推進機能」であります。

まず、交流機能についてであります。本日ご出席を頂いておりますもう90歳になんなんとされる青木茂元市長様や、大沢秀雄元豊川商工会議所会頭様が、開設して間もない名豊ビルのサロンによくお越しを頂きまして、各方面の方々との交流の場を作って頂きました。また、東三河19市町村の行政の首長さんを中心とする新春懇談会も、当地域の恒例行事として定着し、本年は通算29回を数えております。

昭和50年代の後半になりまして、産業界が創造性や情報を重視する傾向が強まり、従来の産官の交流に加えて、学の役割が非常に高まってまいりました。当地域に

は幸いにして、地域の核となる、愛知大学と豊橋技術科学大学があり、両大学を中心として産学官の交流を深める目的で始められた「産学官交流サロン」も毎回百数十名の方々が毎月お集まり頂き、今日までに175回を数え、全国にもまさに例のない交流サロンが続いております。

産官から、産学官へと交流の輪が拡がり、東三河交流フォーラムや三遠南信の県境を越える交流へ、後に申しあげます海外企業との交流、そして穂の国森づくりに見られる市民の皆様方、NPOの皆様方との交流へと、更に広がり続けていくものと思われまます。

次に、第二の計画提案機能でございますが連合会の時代に「東三河工業開発計画」をベースとしたマスタープランを策定し、ここから今日の三河港の展開が始まりました。今日ご出席をいただいております青木元市長様が四十数年前に豊橋市の助役として、青木構想を提案され、又、同じく今日ご出席されております豊橋技術科学大学の名誉教授の紺野昭先生には、当時からずっと四十年近くに亘ってご指導を頂いております。

懇話会に移行しましてからも、オイルショック後の時代の変化に対応して「東三河づくりへの提言」を発表いたしました。これは市民団体を始めとする各界各方面の意見を反映した東三河ビジョン研究会の成果でありまして、市民参加の計画づくりのはしりであったと考えております。15年前の昭和58年には、地域にシンクタンクを作ろうという要請が高まり、「社団法人東三河地域研究センター」を設立して、調査研究機能を強化することになりました。

そして、設立20周年の昭和63年には、本会の今日の活動の基礎となっております「東三河2015」構想を作成し、「生活の都」という地域コンセプトを打ち出しました。

三つめのプロジェクトの推進についてでございますが、代表的なプロジェクトといたしましては、連合会時代からのテーマであります三河港に関連するもの、地域の大学との産学共同に関連するもの、そして、東三河、三遠南信、更に伊勢にまで広がる広域的な一体化を目指す広域連携

の三つがございます。

三河港の関連といたしましては、港湾機能の整備拡充から三河湾の環境との調和、また近年の重要テーマでございます「国際自動車コンプレックス計画」へと活動を広げてまいりました。プロジェクトの進展に伴い、従来から行ってまいりました海外視察も、海外の企業誘致や産業連携を目的とする経済ミッションの性格を強めて参りました。外資系企業の立地もその様な海外ミッションのポートセールスもたらしたものと私どもは自負しているところであります。

第二番目の産学共同のプロジェクトの代表例は、今日、感謝状を贈呈申し上げます豊橋技術科学大学の初代学長の榊先生、二代目学長の本多先生がつとめておられました、豊橋技術科学大学を核とした「サイエンス・クリエイト21計画」であり、東海産業技術振興財団の設立(株)サイエンス・クリエイトの設立にも協力をさせて頂きました。まさに大学がこの地域の中核的な頭脳としての役割を果たしていただいたわけであります。

第三の広域連携のプロジェクトは本会の基本テーマであります。豊川水系、三遠南信、環・伊勢湾という舞台で、今後も大きな役割を担って行きたいと考えている所でございます。

以上、30年間の活動の経過を振り返りながら、本会の機能について述べさせて頂きました。さらに最近の地域の動きをつけ加えますと、自動車コンプレックスにみられますように、港湾、産学協同、広域連携、更に国際化、環境問題といったテーマが、個別ではなく、相互に関連性を強め、融合し始めていると感じている次第でございます。まさに三河港を将来21世紀に最もふさわしいような、理想的な港湾にしていきたいと考えている所でございます。

懇話会が設立当初から目指して参りました「界を越えること」「地域のプランニングを行うこと」が、地域の自立の実態となりはじめ、しかも後程、ジェトロの畠山理

事長様の記念講演をお聴きすることになっておりますが、東三河も国際社会の中で地域自立に向けて動き出さなければならぬ時期に直面していると感じているところでございます。

30年という年月は、人間に例えますと、ようやく大人としての行動がとれるようになって来た段階であります。これからは、今後の時代をリードする戦略を考え、実行力を発揮して参らなければなりません。地域の戦略づくり、計画づくりとその実行の為には、会員の皆様方を始め、関係各方面の皆様方のご支援とご協力を、今まで以上に必要とすることになると痛感しているところでございます。

最後に、本会30周年の記念といたしまして、本会の機関紙であります月報東三河の復刻版を作成いたしました。民間・行政の関係機関、地元の図書館や大学等に寄贈させて頂きたいと思っております。今年の3月号まで351回発行されておまして、東三河の最近30年間の動いた歴史がそのまま、連合会の略史を合わせますと約2,300頁に及ぶ記録となり、東三河の地域開発の足跡に関する資料として、何らかのご活用が頂ければ大変有り難いと思う次第でございます。

30年間の皆様の温かいご支援ご協力に感謝申し上げます。更に、今後ともご指導を賜りますようお願い申し上げます。本日のご挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

# 新春懇談会

平成 21(2009)年 1月 7日

## 【神野信郎会長 挨拶】

新年明けましておめでとうございます。

2009年の幕開けに当たりまして、今年も東三河地域首長を囲む新春懇談会を開催できますことを、皆様と共に喜び申し上げたいと思います。また東三河地域の各分野に代表される皆様方にお集まり頂き、特に首長様におかれましては、ご多忙の中、本年もご協力頂きまして、誠に有難うございます。

さて、昨年後半から本年への経済社会動向を振り返りますれば、あらゆるメディアあるいは政治発言にございますように、百年に一度と言われる先の見通せない世界大変動の状況の中にあると申してもいいと思います。日本一元気と言われた中部は最も大きな直撃を受け、自治体財政へも税収大幅減という極めて大きな影響をもたらしております。市民生活にもじわじわと広く深く大きな影響を及ぼすことを覚悟しなければならぬと思います。しかし、間もなく米国大統領に就任されるオバマ氏も、また今豊橋市長となられた佐原氏も標榜された「チェンジ」という言葉は、こうした逆境となる世界的な大変化の時期にこそ、本来の変革への前進の意味を全うするものであると感じております。

このような意味から 2009年という年は極めて真剣に、新しい時代に向けた変化を作り出さねばならないと思



ます。世界の変動の中で東三河地域の持続的発展に向けて、産学官を挙げ、全力で取り組まなければならない年であると考えております。本日の新春懇談会におきましても、厳しい議論が展開されるかも知れませんが、解決への具体的な課題を認識するところから、本来の変化は始まると考えております。東三河地域が、ただ東三河という名称に留まるだけでなく、今日大きな問題となっております安心・安全に関わる医療等の社会政策、また激減しております産業維持に関する政策、これらの緊迫した課題に対し、東三河が一体となった取り組み、社会の持続に向けて一つの共同体として最も効果ある施策を考える時期にあると考える次第でございます。

更に中長期的に考えますれば、資源問題が大きな課題となっております。生物多様性条約(COP10)の2010年開催を契機として、愛知県では環境に対する注目が高まってきておりますが、東三河は森林などの自然環境、あるいは食を支える農業、食品産業等々の日本における代表的な集積地であります。中長期の地域持続性から考えますと、こうした資源政策を真剣に始めなければならない時期であるとも考えられます。東三河はそういう意味では絶好のモデル地域だと考えております。

やや暗い話から始めなければならない2009年の幕開けではございますけれども、幸い東三河地域には大変恵まれた地域資源、産業の集積、そして何よりも本日お集まりの皆様方に代表される人材の蓄積があります。各自治体の首長の皆様を中心として、東三河が一体となって取り組みを始め、当地域の維持と発展、更に新しい我が国の地域のあり方、すなわち私共が常々言っております東三河モデルとも言うべき、自然と人間の叡知を結集した広域的な地域づくりを形作っていく絶好のチャンスであると期待を致しております。

逆境から新しい展望を生み出す新春懇談会として、大いに期待して皆様方のご発言を伺いたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

# 東三河産学官交流サロン 30周年記念

平成 26(2014)年 10月 21日

## 【神野信郎会長 挨拶】

皆様のご協力ご支援のおかげで東三河産学官交流サロンも毎月 100 名近くの参加をいただき、今回第 360 回 30 年の例会を迎えました。地域の産学官政のトップが参加された勉強会が日を追うごとに充実して継続している会は、日本でも希有だと自負しています。

30 年前の 1984 年（昭和 59 年）、その数年前に生まれた豊橋技術科学大学の誕生と共に始まりました。

「東三河を日本で最も住みやすい地域にしよう」、どんな変化の時代が来ようとも「東三河は一つ」を旗印に、産学官の英知を集めて自立した豊かな東三河をみんなで語り合おうと、毎回地元の産学官の二人の講師の話聞きながら酒を飲み交わし懇談してきました。

この間、奇跡の急成長からバブル、失われた 20 年と、世界も日本も激変の時代でしたが、東三河は豊川用水通水による日本一の農業地帯の創造、世界の殆どの外国車が集まる輸入拠点、トヨタ、スズキ、三菱などの輸出拠点と日本は勿論、世界有数の国際自動車港湾の造成、豊橋技術科学大学など 4 つの大学の頭脳の交流から生まれた国際的中堅企業の輩出、母なる豊川の水源である

東三河の穂の国森づくりの会への結集など大きく成長し、東三河運命共同体の共感と連携、更に三遠南信広域連合の提唱と具現化、海から山までの東三河の自然、文化、歴史、産業、生活、スポーツ、レジャー一体的観光など自立した理想に向かって私共サロンもその下働きに努めてきました。

今グローバル時代を迎え、日本は成熟国家としての位置が低下し、人口減少という大きな岐路に直面しています。アベノミクスの第三の矢、日本はグローバル国家としての構造改革を実現し、世界の中で不可欠な尊重される質の高い農業をはじめ科学技術産業国家を実現できるか、世界の人々が日本を訪問し、遊び、若者が学び、働き、老後は世界の人々が生活を楽しむ、そんな世界国家日本こそ、これからの日本の生きる道だと主張する声も高まっています。2020 年のオリンピック、安倍総理はその時までに海外旅行者を 2000 万人へ倍増、20 年後は 3000 万の海外の人々が日本を訪れる世界国家日本を提案しています。

日本で最も豊かな自然と人間の共生する地域、世界の老壮青の人々が魅力を持って集まる東三河の実現に向けてこれからもサロンは語り続けたいと思います。今後とも、皆様方のお力添えをお願いしまして、第 360 回 30 年を迎えるにあたっての御礼のご挨拶とさせていただきます。



## 東三河産業開発連合会の誕生

### (1) 天竜東三河特定地域総合開発計画

敗戦直後のわが国は、都市部の多くは焼け野原となり、電力、道路、鉄道等の基幹的産業基盤は崩壊していた。豊橋市や豊川市等の東三河都市部も例外ではなかった。このため、荒れ果てた国土の復興に努める一方、食糧や電力、エネルギーの確保に重点的に資金を投入する傾斜生産方式による発展が進められた。

戦後しばらくは、豊橋市は静岡県浜松市よりも人口が多く、愛知県内では名古屋市に次ぐ人口規模を誇る都市だった。しかし、多くの就業先を確保できるような産業は少なく、復興の加速には、大規模な産業誘致が大きな課題となっていた。また、戦前に愛知県議会議員の近藤寿市郎氏（後の豊橋市長）によって構想された豊川用水の整備も進んでいなかった。

#### 「国土総合開発法」が制定

こうした中、昭和25(1950)年、戦後復興から自立経済への発展を目指し、国土の総合的な開発、利用、保全を意図した国土総合開発法が制定された。これは、昭和4(1929)年の世界恐慌を克服するために行われた米国のニューディール政策の一環であるテネシー川流域開発公社(TVA)による流域の大規模な総合開発事業を模範としたものである。戦後初めて法律に裏付けされた国土計画、地域計画の策定が可能になった。

国土総合開発法による国土総合開発計画によって、天然資源の利用、災害の防止、産業の適正な立地などが、国または地方公共団体の総合的・基本的な計画に位置付けられた。

この国土総合開発計画には、特定地域総合開発計画をはじめ、全国総合開発計画、都道府県総合開発計画、地方総合開発計画の4つの開発計画があった。このうち特定地域総合開発計画は、TVAと同じように複数の県にまたがる水系の総合開発を目指したものであった。

# I

## 設立経緯

Focus:01 天竜東三河特定地域総合開発計画

＜天竜東三河地域＞

- ① 東三河地域＝渥美半島から豊橋、豊川、蒲郡、新城の豊川水系と天竜水系の大千瀬川水系の奥三河を含む地域
- ② 遠州地域＝天竜水系の浜名湖周辺から天竜川中流部一帯の静岡県西部地域
- ③ 南信地域＝長野県の諏訪、岡谷を中心とした地域

＜特定地域指定と計画期間＞

国土総合開発法の制定（昭和25年施行）を受けて、翌年12月に「天竜東三河特定地域」指定を受けた。天竜東三河特定地域総合開発計画の期間は、当初昭和29年～昭和38年まで11年間

＜総合開発計画の主な事業＞

① 東三河地域

＜主な事業＞

- ・宇連ダム建設（昭和24～33年）
- ・豊川川水建設（昭和24～43年）

＜その他主な関連事業＞

- ・豊川改修、豊川農業水利、松原用水改良、牟呂用水改良、豊橋開墾（南部地区）、前芝干拓、伊良湖開墾、田原港干拓、福江湾干拓、その他都市計画、道路計画

② 遠州地域

＜主な事業＞

- ・佐久間ダム建設（昭和28～31年）と佐久間発電所建設
- ・秋葉ダム（昭和29～33年）と秋葉発電所建設

＜その他主な関連事業＞

- ・二俣佐久間線計画、浜名湖西部用水改良、浜松北部畑地灌漑、太田川用水改良、磐田原川用水改良、三方原農業水利、天竜川下流改修

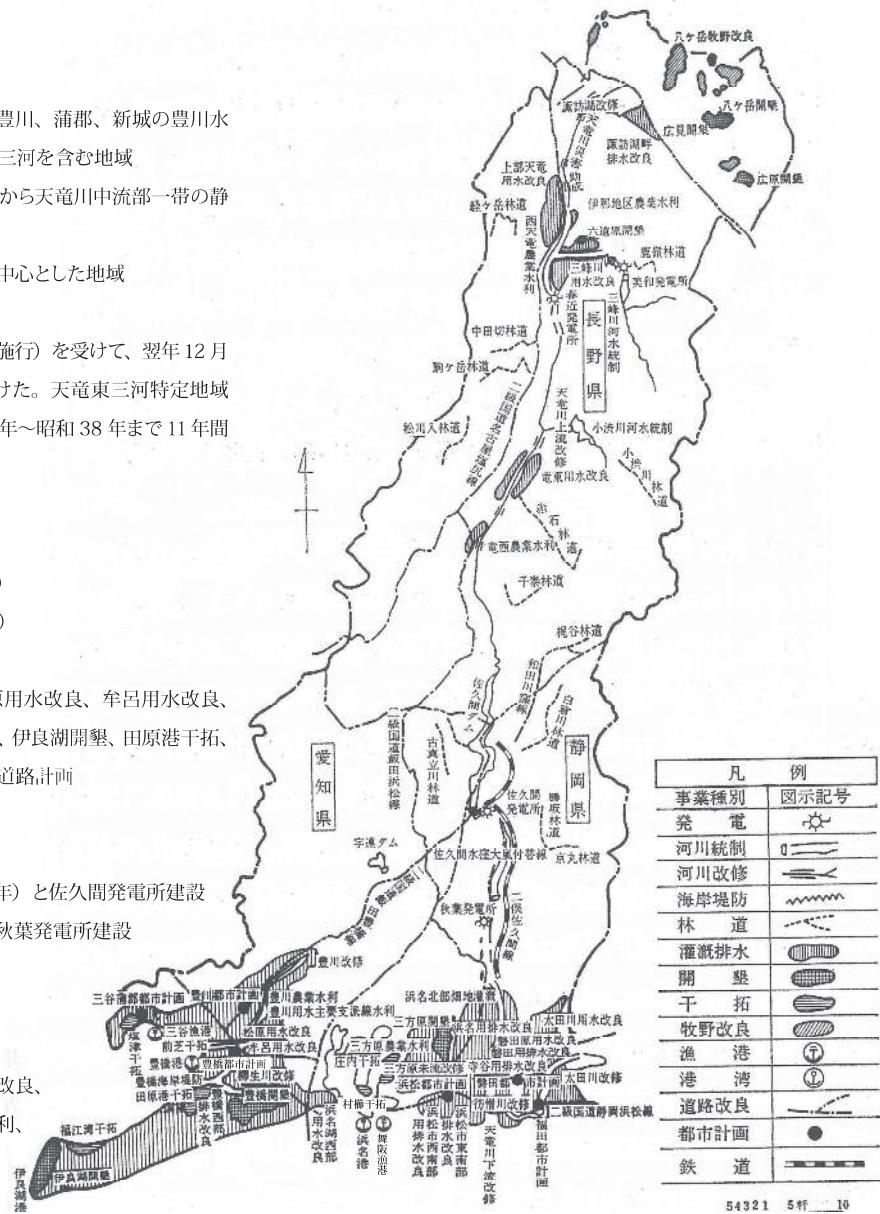
③ 南信地域

＜主な事業＞

- ・美和ダム（昭和27～34年）と美和発電所建設
- ・高遠ダム（昭和28～33年）と春近発電所建設

＜その他主な関連事業＞

- ・諏訪湖改修、上部天竜川水改良、伊那地区農業水利、三峰川川水改良、天竜川上流改修、竜東川水改良、竜西農業水利、八ヶ岳牧野改良、八ヶ岳開墾、広原開墾



※昭和50年1月愛知県発行の「豊川用水史」の天竜東三河特定地域総合開発計画の図



### 「総合開発計画」の閣議決定

東三河地域では、産業、農業や生活に欠かせない水の確保を目指して、昭和26(1951)年1月、「東三地方総合開発期成同盟会」を結成した。これを受けて、愛知県は国土総合開発法に基づき、愛知県総合開発審議会を設置し、同年5月に豊川農業水利事業を中核にした特定地域の指定を受けるための「東三河総合開発事業計画書」を建設省(現:国土交通省)に提出した。

特定地域の指定に向けては「愛知県東部の東三河地域における豊川の水利事業による開発計画」「浜松地区を中心に静岡県西部の農業用水整備で生産向上を目指す静岡県の開発計画」「長野県がまとめた天竜川水系のダム建設などによる電源開発と上諏訪地域の開発計画」の3地域がそれぞれ策定した開発計画が、建設省に同時期に提出されていた。

各県からの特定地域指定申請に対し、建設省は相互の政治経済的関連が深いことを斟酌し、調査を加えたうえで昭和26(1951)年12月、3地域をまとめた「天竜東三河特定地域」として指定した。

天竜東三河特定地域は、諏訪湖を基点に天竜川水系と豊川水系のある愛知、静岡、長野の3県7市12郡が圏域として指定された。3県は昭和27(1952)年1月に天竜東三河地域地方総合開発審議会を発足させ、特定地域の計画づくりに取り掛かった。この結果、昭和29(1954)年6月11日に天竜東三河特定地域総合開発計画は閣議決定された。

### 開発推進組織の統合

昭和30(1955)年1月、「豊川用水期成同盟会」(昭和27年11月設立)と「東三地方総合開発期成同盟会」が統合して「東三総合開発期成同盟会」となり、豊川用水開発と国土計画が一体的に進められた。総事業費は、846億4500万円で、天竜川水系には佐久間ダム、豊川水系には宇連ダムの建設が進められ、産業を支えるエネ

ルギーとしての電力や水の供給が可能になった。併せて工業、農業と上水道の水を供給する基盤整備が進められることになった。

計画によって恩恵を受ける地域は、天竜川、豊川の2流域の水系を含む諏訪湖から渥美半島まで南北160km、東西50kmの愛知、静岡、長野の3県にまたがる7,800km<sup>2</sup>であった。7市12郡の人口は180万人に及び、東三河地域の地域・産業開発の基盤整備が進んだ。

## (2) 東三河産業経済研究所の設立

東三河の中心都市である豊橋市は、国内で初めて市民の手で駅舎建設をする提案をし、昭和25(1950)年に“民衆駅”として豊橋駅を開業させた。豊橋駅は、東海道本線、飯田線、二俣線(現:天竜浜名湖鉄道線)、名鉄名古屋本線が乗り入れる交通の要衝として発展し、奥三河地域のみならず東側に隣接する湖西や三ヶ日方面などからも多くの買い物客が往来していた。

豊橋駅の開業と前後して、昭和24(1949)年には豊橋発展会連盟が組織化され、昭和29(1954)年には豊橋産業文化博覧会が開催される等、商業がいち早く息を吹き返した。

製造業は、蚕都の名残で繊維産業がいち早く復活した。昭和25(1950)年6月に勃発した朝鮮戦争の特需を受け、織機をガチャンと動かせば万の金が入ると言われた「ガチャ万景気」が到来した。

しかし、戦後の工業生産額をみると、昭和28(1953)年は岡崎市の201億円に対し、豊橋市は122億円と低かった。

### 産業調査室の設置

当時、豊橋商工会議所会頭として3期目の神野太郎氏をはじめとする地元経済人は、この実状を肌で感じて

いた。そこで豊橋市を中心とする東三河の産業実態を調査、分析し、産業都市としての在り方を探るために、昭和30(1955)年6月、商工会議所内に「産業調査室」を設けた。

産業調査室の設置には、工業生産が伸び悩む豊橋市など東三河地域の産業構造の近代化を進めようとした神野会頭の使命感があった。「神野太郎伝」<sup>(注1)</sup>には「ほとんどが中小、零細企業の豊橋地方産業界は、主体をなす繊維関係も下請け企業が多く、生産性は低かった。県下での賃金水準も低かった」と書かれている。産業調査室の役割は、できるだけ中小企業、農業、林業、水産業の方々と話をする機会を持ち、実状を勉強し、問題点を洗い出し科学的に調査することであった。今日のシンクタンク的な機能を地域として持とうとする意思の表れであったと言える。

(注1) 神野太郎伝——  
中部ガスの編纂により、昭和61年11月20日に発行された神野太郎氏の足跡を記した伝記

### 専門家による指導助言体制

産業調査室では、地元の愛知大学の小幡清金、杉浦治七、大石岩雄の各教授、愛知学芸大学(現:愛知教育大)の伊藤郷平教授、井上和雄助教授、豊橋市技監らに指導助言を仰いだ。

昭和30(1955)年7月には、東京から学者グループを



豊橋市の産業調査のため、豊橋商工会議所の招きで来豊した学者グループの調査活動=昭和30年7月5日

招いて広範囲な現地視察、地元各界との懇談会を開いた。メンバーには、高山英華氏(東大教授)、伊藤岱吉氏(慶応大教授)、大谷省三氏(東京農工大教授)、林雄二郎氏(経済審議庁調査官)、杉本正雄氏(日本産業文化研究所員)らや豊橋市長、豊橋市議会議員らが名を連ねた。以降昭和31(1956)年2月までに、懇談会は3回開かれ、豊橋の産業開発や周辺の農村部、港湾計画、工業計画、都市計画などをテーマに議論がなされた。この時来訪した高山教授らは、後に策定された東三河地域の最初のマスタープラン作りの中心的なメンバーになった。

### 東三河産業経済研究所の設立

他方、豊橋港の整備と宇連ダム(昭和33年12月竣工)の建設が進み、佐久間ダム(昭和31年10月竣工)の完成が近づくと、より本格的な地域開発の調査研究の必要性を感じた神野会頭は、高山教授、伊藤教授、大谷教授ら東京の学者グループからアドバイスを得て、昭和31(1956)年2月、東三河産業経済研究所(産業経済研究所)を新設した。産業調査室は「調査広報室」に改称するとともに、担ってきた役割を産業経済研究所に

| 《東三河産業経済研究所の役員・顧問・参与》 |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 理事長                   | 神野 太郎 (豊橋商工会議所会頭)      |
| 副理事長                  | 山口 唯次 (豊橋商工会議所副会頭)     |
| 〃                     | 田中 積三 (豊橋市助役)          |
| 専務理事                  | 福沢 卯介 (豊橋商工会議所産業調査室主査) |
| 理事 (11名) 監事 (2名)      |                        |
| 顧問                    | 桑原 幹根 (愛知県知事)          |
| 〃                     | 大野 佐長 (豊橋市長)           |
| 〃                     | 山本 一二 (豊橋市議会議長)        |
| 〃                     | 鈴木 正吾 (豊川市長)           |
| 〃                     | 林 総吉 (豊川商工会議所会頭)       |
| 〃                     | 竹内 司 (蒲郡市長)            |
| 〃                     | 舞田寿三郎 (西宝商工会議所会頭)      |
| 参与                    | 小幡 清金 (愛知大学)           |
| 〃                     | 大石 岩雄 (愛知大学)           |
| 〃                     | 伊藤 郷平 (愛知学芸大学)         |
| 〃                     | 井上 和雄 (愛知学芸大学)         |
| 〃                     | 松尾 信資 (愛知県企画長)         |
| 〃                     | 水野佐一郎 (東三河事務所)         |
| 〃                     | 大場 一 (豊橋市)             |
| 〃                     | 鈴木 藤助 (豊橋市)            |
| 〃                     | 山本 勇 (豊橋市)             |

移管した。

産業経済研究所の設立総会には、佐伯卯四郎氏（中部経済連合会長）、松尾信資氏（県企画長）、河合陸郎氏（県議、後の豊橋市長）、大野佐長氏（豊橋市長）、竹内司氏（蒲郡市長）、山本一二氏（豊橋市議会議長）をはじめ多くの来賓が出席しており、期待が非常に大きかったことがうかがえる。

以後4年にわたって地域の調査研究、講演会、調査資料発行等が行われた。これが、後の学識者や地域の行政と財界、政界という産学官の手による総合開発計画策定への礎的な機関となった。

### (3) 東三河産業開発連合会の設立

昭和31年(1956)年度の経済白書では「もはや戦後ではない」と言われた。昭和33(1958)年、わが国は西ドイツを抜いて国民総生産は世界第2位となり、「神武景気」「岩戸景気」と言われる経済成長が続き、国内は好況に沸いた。昭和39(1964)年の東京オリンピック開催に向けて、首都圏を中心に高速道路網の整備が必要となり、東名高速道路や東海道新幹線の建設が始まるなど国土基盤の整備が進んだ。

#### 東三河地域は独立した経済圏を持つ

東三河地域では、昭和31(1956)年に豊橋商工会議所内に産業経済研究所が設置されたことを契機に、豊川市と蒲郡市の商工会議所内にも同様の経済研究所が設置され、産業振興が進められた。

一方、愛知県は昭和31(1956)年4月、第一次地方計画の基本構想を発表した。この構想では「東三河地域は名古屋経済圏とは異なる独自の経済圏を持ち、臨海工業地帯の形成が中心課題である」「高度経済成長している中京工業地帯の発展による波及に大きな期待はできず、

また地方計画にも東三河地域の具体的な施策がないため、地域自らで計画づくりや事業活動を進めていく必要がある」と指摘された。

#### 米国でTVAの視察

これに危機感を持った神野会頭は、昭和33(1958)年3月、日本生産性本部によるわが国初の地域開発視察チーム（中部産業振興視察団）の副団長として米国を視察するとともに、欧州に渡って英・仏などの実状を見て回った。特に米国では、TVAによる開発を目の当たりにするなど、今後の東三河開発の進め方や推進団体のあり方を検討する機会を得た。

#### 東三河商工会議所の正副会頭会議

この視察で神野会頭は、「地域が発展すると経済にしる、交通にしる、行政区域の枠をはみ出して広い視野での解決が要求される。行政区域の縄張り根性はかえって障害になる。行政の枠を越えた開発は、経済人が中心にならねば難しい」と考え、昭和33(1958)年7月に東三河地域の商工会議所会頭が一堂に集まる場として、「東三河商工会議所正副会頭会議」を開催した。その後、豊橋・豊川・蒲郡の3市長も定期的に参加し、官民のトップによる地域の共通問題を話し合う機会がつくられた。

#### 東三河産業開発連合会の設立

昭和35(1960)年の春頃から、豊橋・豊川・蒲郡の3商工会議所にある調査研究機関を一本化し、真に東三河開発推進にふさわしい組織をつくるため、神野太郎会頭を中心に3会議所で協議された。同年5月7日の東三河会議所正副会頭会議において、一本化は最終決定され、神野会頭は翌日に会頭の辞意を表明した。新しい開発組織づくりに動き出したのである。

この背景には、「地域開発は行政区を離れて、合理的でかつ自然な広域の経済圏を設定する。そしてその圏域

| 《東三河産業開発連合会 役員》 |   |
|-----------------|---|
| 会 長             | 神野太郎 (豊橋産業開発研究会会長/中部ガス)   |
| 副 会 長           | 山口唯次 (同副会長/豊橋商工会議所会頭/山口毛織)、大澤秀雄 (豊川産業開発研究会会長/豊川商工会議所会頭/大沢螺子)、舞田寿三郎 (蒲郡産業開発研究会設立発起人代表/蒲郡商工会議所会頭)   |
| 専務理事事務取扱        | 鈴木尚 (豊橋産業開発研究会専務理事事務取扱/豊橋商工会議所専務理事)   |
| 常 任 理 事         | 〔豊橋研究会〕<br>磯村定一 (商工会議所副会頭/豊橋真田)、佐藤利雄 (同/ヤマサ商店)、牧野新二 (同/ミスズゼロファン)、磯村弥八 (ユタカ産業)、島崎一 (中部電力)、榎本為知 (豊橋鉄道)、梅村清 (東亜興業)、福井武二 (豊橋撚糸漁網)、平野賢治 (豊橋飼料)、青木良雄 (東海交通)、辻村又助 (商業団体連合会)、山田安三 (山安食料品店)、井上正則 (商工会議所常務理事)、<br>〔豊川研究会〕<br>林栄 (豊川商工会議所副会頭/共栄社)、陶山幸七 (同/神道商店)、佐藤一男 (豊川市助役)、倉田幾造 (倉田化成工業)、中尾十郎 (中尾工業)、木下善雄 (日工産業)、鈴木兼之丞 (商工会議所専務理事)<br>〔蒲郡研究会〕<br>二村直辰 (商工会議所副会頭/興国紡績)、牧原安三郎 (同/カネヤ製鋼)、伊藤市三郎 (蒲郡市助役)、牧原正尚 (商工会議所専務理事)   |
| 監 事             | 鳥山武 (東海銀行豊橋)、望月道雄 (同豊川)、山本重治 (蒲郡信用金庫)<br>※東三河産業経済研究所は、昭和35年5月に、3市それぞれの名前を付した産業開発研究会に名称を変更している。(蒲郡は8月に設立予定であった。)   |
| 顧 問             | 倉八正 (名古屋通商産業局長)、中安米蔵 (建設省中部地方建設局長)、桑原幹根 (愛知県知事)、橋本繁蔵 (愛知県議会議長)、片山理 (東三河選出県議会議員)、山本一二 (同)、水上義雄 (同)、岡本修司 (同)、宮道精一 (同)、竹内八十八 (同)、三浦享助 (同)、鈴木六郎 (同)、田辺秀世 (同)、佐原史量 (同)、浦野蔵一郎 (同)、浅野太一 (同)、松尾信資 (愛知県総務部長)、山田昭 (同商工部長)、八島忠 (同土木部長)、鈴木茂雄 (愛知県参事兼水道建設事務局長)、佐伯卯四郎 (中経連会長)、河合陸郎 (豊橋市長)、石川太助 (豊橋市議会議長)、牧山英之 (豊川市長)、陶山伊平 (豊川市議会議長)、逸見彦太郎 (蒲郡市長)、松井慶蔵 (蒲郡市議会議長)、小野田辰雄 (新城市市長)、松井柳治 (新城市議会議長)、大場長男 (田原町長)、山田一美 (田原町議会議長)、岡田義一 (渥美町長)、渡辺幸正 (渥美町議会議長)、神谷多 (小坂井町長)、加藤愛次 (小坂井町議会議長)、村上忠七 (御津町長)、仲田信次 (御津町議会議長)、壁谷万太郎 (形原町長)、市川清 (形原町議会議長)、中村万蔵 (赤羽根町長)、宮本齊 (赤羽根町議会議長)、吉見良助 (西浦町長)、牧原杉松 (西浦町議会議長)、榎原文太郎 (音羽町長)、伊与田茂 (音羽町議会議長)、中村健 (一宮村長)、徳升秀雄 (一宮村議会議長)、原田政久 (北設楽郡町村会会長 (東栄町長))、高橋長三郎 (北設楽郡町村議会議長会会長 (設楽町議長))、加藤淳 (南設楽郡町村会会長 (鳳来町長))、鈴木利之 (南設楽郡町村議会議長会会長 (手子村議長))   |
| 参 与             | 伊藤郷平 (愛知学芸大学教授)、井上和雄 (同助教授)、小幡清金 (愛知大学教授)、大右岩雄 (同)、一条雄司 (同)、片岡勘二郎 (建設省中部地方建設局豊橋工事事務所長)、淵田秋広 (農林省豊川農業水利事務所長)、村田敬次郎 (愛知県企画課長)、藤原一郎 (同通商観光課長)、山村理三 (同港湾課長)、上野実昭 (同都市計画課長)、桑山三郎 (同道路課長)、阿部勇 (同商工経済研究所長)、伊藤行雄 (同東三河事務所長)、本多博 (同豊橋土木出張所長)、大橋泰司 (同新城土木出張所長)、川口忠嘉 (愛知県工場誘致委員会幹事)、中田茂 (豊橋市産業部長)、内藤由三郎 (同建設部長)、中村徳治 (同商工観光課長)、井口一 (同農務課長)、坂柳寛 (同耕地課長)、福井博 (同工業開発課長)、鈴木土郎 (同土木課長)、外山忠雄 (同都市計画課長)、浅井覚仙 (豊川市商工課長)、夏目正夫 (同土木課長)、山口功 (同企画課長)、村瀬森光 (都市計画土地区画整理事務所長)、夏目与市 (同農務課長)、大村俊一 (蒲郡商工観光課長)、松本剣二 (同土木建設課長)、竹内信二 (農務課長)、今泉由二郎 (新城市企画課長)、近藤正春 (同商工観光課長)、藤井定 (田原町商工会長)、松井徳太郎 (新城市商工会長)、森下佐悦 (渥美町商工会長)、山崎寛 (赤羽根町商工会長)、木村市次 (御津町商工会長)、加藤愛次 (小坂井町商工会長)、菅沼実 (豊橋駅長)、城之内通和 (静岡鉄道管理局豊橋保線区長)、杉浦芳三 (蒲郡駅長)、高橋森太郎 (豊川駅長)、藤井快洲 (御津町経済土木課長)、水谷稔 (小坂井町土木課長)、室田升 (田原町土木課長)、中村泉 (新城市土木課長)、花井弘 (渥美町土木課長)、杉本信夫 (赤羽根町土木課長)、杉浦忠平 (一宮村土木課長)、市川武 (形原町土木課長)、早川九市 (西浦町土木課長)、山口昌一 (音羽町経済土木課長)、壁谷安郎 (西浦町総務課長)、丸山忠一 (鳳来町産業課長)、夏目武司 (同土木課長) |

## 広域的な地域計画づくりと推進機関

を1つの開発地域として、地域間の経済人が推進母体となつて開発計画の作成・推進にあたる必要がある。そのためには民間団体、公益企業、大学、その他研究機関がそれぞれの立場で協力は勿論のこと、将来その実行の中心となっていくべき、県・市町村という行政体もこれに全面的に協力する委員会をつくるべきである」（「神野太郎伝」より）という意識があった。

新しい組織は、3会議所の各研究所を母体に、関連団体として自治体、商工会、青年会議所も会員として参加する「官民合同の組織」とされた。「東三河産業開発連合会」（連合会）の名称で昭和35(1960)年7月に発足、神野太郎氏が会長に就任した。



東三河産業開発連合会発足当時の正副会長会議、向って左から3人目が神野太郎会長=昭和35年7月

### (1) 東三河の広域ビジョンづくり

#### 昭和の大合併

昭和28(1953)年の町村合併促進法によって「昭和の大合併」が、東三河地域でも急速に進んだ。豊橋市をはじめ東三河の市町村の多くが、周辺小規模自治体を吸収する形態で合併が進められた。昭和25(1950)年には、東三河2市4郡56町村の58自治体だったが、昭和36(1961)年までに4市4郡13町4村の21自治体(稲武町を含む)に集約された。

また、豊橋市、豊川市、蒲郡市の将来を見据え東三河を広域的に一体としてとらえる大都市地域(メトロポリタン・エリア)構想的な発想をする学識者や経済分野の専門家が現れていた。広域経済圏づくりの必要性を強く感じ豊橋市を中心とする中小企業の実態調査、産業構造分析、他都市との比較研究をしようとの機運が高まっていた。

経済界だけでなく、自治体も一緒になって東三河の大規模開発のビジョンを描き、強力に推進する機関の設置を求める声を追い風に、自治体との連携が推進された。

#### Focus:02 広域協調への思い

神野太郎会長は、TVA視察を振り返りながら、東三河産業開発連合会について「東三河発展のためには、蒲郡、豊川、豊橋というそれぞれ特徴をもった三市は、どうしても一つの都市として結ばれてこなければならないと思うのであります。アメリカでいう、所謂、メトロポリタン・エリア(大都市地域)という形にもっていく一つの架け橋としてこの官民合同の機関は非常に意義高いものであると信じて疑いません」と述べている。

※「神野太郎伝」

#### 日本鋼管製鉄所の誘致失敗

昭和35(1960)年頃から、日本鋼管(現:JFEエンジニアリング)の東三河進出が地元で話題にのぼるようになると、誘致のため、同年4月「東三河臨海工業地帯造成期成同盟会」が創設された。日本鋼管の大工場用に、小坂

井町・御津町・蒲都市大塚海岸のうち 557ha の埋立造成を計画、翌 36(1961) 年には、ボーリング調査が行われた。結局、日本鋼管は広島県福山市への進出を決定し、誘致は失敗に終わったが、この失敗は地域開発を進める上で大きな教訓を得る機会となった。

問題点の第一は、大型工業開発には、地域側の計画・調査資料が全く不備(地質調査もされていない)であったこと。第二は、大型企業進出は一行政区域の問題ではなく広範囲に波及し、計画・推進・調査等は広域的に一元化した組織で進める必要があったこと。第三には、天竜東三河特定地域の計画、県計画に依存しているだけでは東三河の開発は進まないことであった。この反省に立って地域の自主的な活動の重要性が再認識されることとなった。

一方で、日本鋼管側が断念した理由として、漁業補償

問題の見通しが立たなかったこと、用地造成の 55 億円の先行投資が大きな負担になること等が挙げられた。そして東三河地域の大規模開発には、統一した未来図を持つ必要があり、そのための推進組織をつくるべきだとの意識が強くなった。

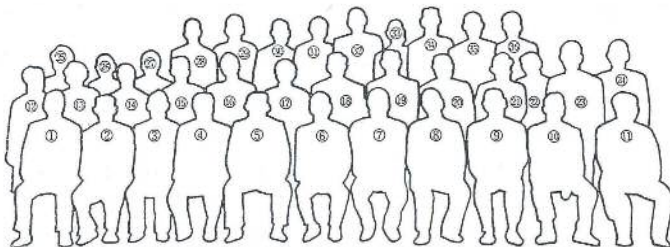
日本鋼管の誘致失敗により、連合会の重要性が再確認され、統一した未来図であるマスタープランの作成が非常に重要であるとの認識が浸透することとなった。

### 中央の専門家を招聘

昭和 35(1960) 年 11 月、連合会の神野太郎会長は、通商産業省(現:経済産業省)工業立地課総括班長の大藪英夫氏を東三河に招いた。2 日間かけて東三河を視察した大藪氏は、「わが国の高度成長に伴う新しい大型工業地帯、新しい都市づくりの必要性は迫っており、東三



専門調査委員会 第 1 回現地視察記念(豊川稲荷) = 昭和 36 年 4 月 4 日



〔写真〕 ①神野太郎 ②飯島貞一 ③前田 進 ④伊沢倫一郎 ⑤富樫凱一 ⑥佐藤 弘  
⑦高山英華 ⑧荻田 保 ⑨八十島義之助 ⑩大藪英夫 ⑪松永富士雄 ⑫女子職員  
⑬陶山伊平 ⑭原田 保 ⑮山口唯次 ⑯鈴木兼之丞 ⑰水野上晃章 ⑱紺野 昭  
⑲馬場一也 ⑳大島孝二 ㉑佐野五作 ㉒金子慶一 ㉓牧原英一 ㉔河合彦一  
㉕神谷 多 ㉖陶山幸七 ㉗鈴木 尚 ㉘佐藤利雄 ㉙細井平一 ㉚山口 功  
㉛中田 茂 ㉜村田泰司 ㉝不詳 ㉞宮城新太郎 ㉟伊藤秋男の各氏。

| 《専門調査委員会のメンバー》 |        |            |                      |
|----------------|--------|------------|----------------------|
|                | 氏名     | 担当         | 勤務先                  |
| 委員長            | 鈴木 雅次  | 総括・港湾      | 日本大学                 |
| 委員             | 富樫 凱一  | 道路         | 日本道路公団               |
| 〃              | 八十島義之助 | 鉄道         | 東京大学                 |
| 〃              | 高山 英華  | 都市計画・観光    | 東京大学                 |
| 〃              | 荻田 保   | 地方行財政      | 地方財政審議会              |
| 前委員長           | 故 佐藤 弘 | 総括・産業・工業用水 | 一橋大学                 |
| 幹事             | 大藪 英夫  | 総括         | 通産省・紙業課              |
| 〃              | 藤原 一郎  | 総括         | 通産省・文書課              |
| 〃              | 飯島 貞一  | 総括・工業用水    | 通産省・立地指導課            |
| 〃              | 白井 和徳  | 産業         | 経・地域経済問題調査室          |
| 〃              | 永井 誠一  | 産業         | 経・開発計画課              |
| 〃              | 青山 輝彦  | 産業         | 名古屋通産局産業立地課          |
| 〃              | 永岡 乙哉  | 工業用水       | 通産省・工業用水課            |
| 〃              | 伊沢倫一郎  | 港湾         | 日大・理工学部              |
| 〃              | 前田 進   | 港湾         | 運・港湾局建設課             |
| 〃              | 今井 勇   | 道路         | 建設省・道路企画課            |
| 〃              | 磯中 綜一  | 道路         | 建設省・道路企画課            |
| 〃              | 金子 慶一  | 鉄道         | 国鉄・審議室               |
| 〃              | 大島 孝二  | 鉄道         | 東大・工学部交通研究室          |
| 〃              | 下河辺 淳  | 都市計画       | 経・開発計画課              |
| 〃              | 紺野 昭   | 都市計画       | 建設省・建築研究所            |
| 〃              | 小林 実   | 地方行財政      | 自・振興課                |
| 〃              | 川手 昭二  | 観光         | 住宅公団宅地工事部            |
| 〃              | 小島 重次  | 観光         | 日大・理工学部              |
| 旧幹事            | 宇都宮綱之  | 産業         | 行政管理局                |
| 〃              | 藤田 秀夫  | 地方行財政      | 自・会計課                |
| 〃              | 潮田 康夫  | 地方行財政      | 静岡県・財政課              |
| 事務局            | 今田 治三  |            | 東三河産業開発連合会<br>東京事務所長 |

河は充分その対象となる価値がある。このような地区は、開発に着手する前からしっかりしたマスタープランをもって計画的に開発を進めるべきである」とし、未来図を描くことの重要性を指摘した。

しかし、地域にはマスタープランを作成できる人材はおらず、全国的にもそうした人材が少なかった。このため中央の学者、官庁の専門家に依頼して開発に向けた調査委員会を設置する構想が生まれた。神野会長は、青木茂豊橋市助役(後の豊橋市長)と上京し、各方面に参加を呼び掛けた。通産省の工業立地審議会の委員長で一橋大学教授だった佐藤弘氏をはじめとする港湾・道路・都市計画・鉄道・地方財政の専門家たちに委員を依頼した。各省・大学等の実務家には幹事就任の了解を取り付けるなどした。その結果、総勢28人という東三河工業開発中央専門調査委員会(専門調査委員会)が結成され、マスタープラン策定がスタートした。

これだけ多くの中央の専門家が、東三河という一地域が主導するマスタープランの作成に参加したことは稀であり、東三河地域に寄せられた通産省はじめ、関係者の期待の大きさがうかがえる。

### 官民一体のプランづくり

マスタープランづくりは、地元経済界と複数の行政体が一つになって組織された連合会が中心となり進めたが、全国に先駆けた民間主導の広域的な地域総合開発として全国から熱い視線が集まった。プラン策定に携わった建設省(現:国土交通省)建築研究所研究員の紺野昭氏(後に豊橋技術科学大学教授)は「官民一体となって自らの基本計画をつくり、国に提案するというやり方は、東三河地域特有であり、各県から東三河方式と言われた…」と述べている。

こうした取り組みに、専門調査委員会メンバーは、大工業地帯への脱皮を目指そうとする地域の意思の強さを感じ、無秩序な地域振興を抑え、将来の理想的なビジョ

ンを描くことに力を注いだ。また、国における工業立地の専門的機関である(財)日本工業立地センター(現:(一財)日本立地センター)の第1回工業立地研修会(昭和37年6月開催)では、「地域開発計画の実例」として神野太郎会長が講演を行っている。

地域の官民が一体となって進められたプランづくりは、今日でも計画づくりの事例となっている。



東三河開発中央専門調査委員会のマスタープラン中間報告会には約200人が参加した=昭和37年2月10日

### マスタープランの策定

専門調査委員会は、佐藤氏を委員長とし、調査委員らによる十数回にわたる現地調査をもとに、歴史的背景をはじめ、現状分析と鉄道、道路、港湾などの基礎的立地因子や水問題、労働供給力など15項目に絞って意見を集約した。全国総合開発計画の発表に合わせるように、昭和37(1962)年6月に「東三河工業開発の概要～適地産業・関連施設マスタープランの第一次構想」と題したマスタープランを発表した。

マスタープラン発表後、連合会は同年9月に東京商工



東三河産業開発連合会の「東三河開発マスタープラン説明会」で挨拶=昭和37年

会議所で、10月には大阪商工会議所で「東三河開発計画の説明会」を実施している。



マスタープラン説明会=昭和37年9月3日、東京商工会議所で

当時から、企業誘致は自治体が実施する事業として位置付けられることが多かった。しかし、実現には民間企業の協力が必要不可欠であると地元経済界は強く認識していた。官民の役割を越えた「地域一体」の取り組みが進められたことは特筆すべきことだった。

### 第二次マスタープランの策定

第一次マスタープランを補完する第二次のプランニングを委託された専門調査委員会は、昭和38(1963)年6月に第二次マスタープランを発表した。同プランでは工業、鉄道、港湾、道路、土地利用の計画を見直し、新たに上下水道、地方財政の計画が加わった。このマスタープランは、愛知県の新地方計画、国の工業整備特別地域整備基本計画等、その後の東三河開発構想に大きな影響を与えることとなった。

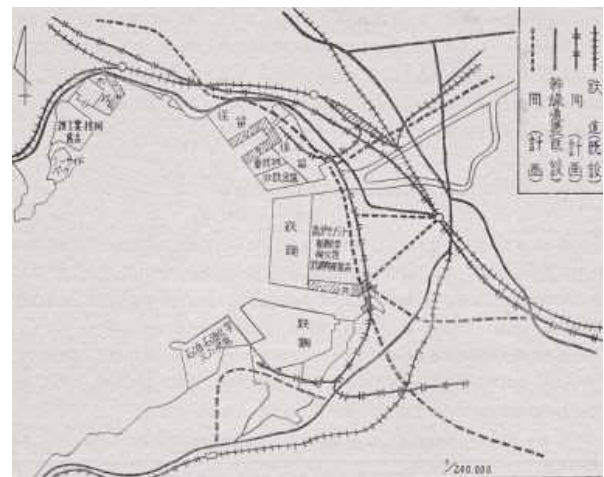
第二次マスタープラン発表後、連合会は、開発を実施する前段で総合計画を地域に示していくための手順、再開発、新開発、環境整備を含めた、新しい都市づくりのための細部計画が必要と判断した。このため、昭和39(1964)年末から「東三河近代都市建設計画」の策定を専門調査委員会に委嘱した。

この計画は、昭和43(1968)年7月に完成し、愛知県はもとより他県の開発地域から参考にされるという成果を挙げた。

第一次マスタープラン「土地利用基本計画」(図4)



第二次マスタープラン(三河港臨海工業用地業種別配置図)



第二次マスタープラン(工業用水事業計画図)





## (2) 工業整備特別地域の指定

### 新産業都市建設促進法の指定に向けた運動

昭和 37(1962) 年 5 月、池田内閣の所得倍増政策による経済の急速な発展から生じた、大都市への産業・人口の過度の集中、所得の格差などの是正と、国土の均衡ある発展を目指して「新産業都市建設促進法」が施行された。これは、第一次全国総合開発計画（昭和 37 年策定）の「拠点開発方式」を実現させるためのものであった。

東三河地域では、新産業都市建設促進法整備の動きを察知し、新産業都市の指定に向けた活動を、地域一丸となって展開していた。

| 《新産業都市 指定に向けた活動状況》         |   |
|----------------------------|---|
| 昭和 36(1961) 年<br>11 月 30 日 | 連合会の神野会長、青木副会長（豊橋市助役）が経済企画庁、自治省に陳情。                     |
| 同年 12 月 6 日                | 神野会長が経済企画庁長官に陳情。  |
| 昭和 37(1962) 年<br>1 月       | 東三河商工会議所正副会長会議が新産業都市陳情を決定。                              |
| 同年 2 月 19 日                | 市町長、同議長、商工会議所会頭、連合会長は連名で県知事等に陳情、2 月 27 日は総理をはじめ中央官庁に陳情。 |
| 同年 8 月 27 日                | 愛知県が桑原知事を先頭に東京で各省の関係者を集めた説明会を開催。                        |
| 同年 11 月 9 日                | 「新産業都市指定期同盟会」（会長：大須賀弥助（豊橋市議会議長））を設立し、直ちに桑原愛知県知事に陳情。     |

新産業都市地域の指定には、全国から 44 地域が名乗りを挙げ、陳情合戦が展開された。愛知県も例外ではなく、東三河地域の 4 市 9 町と衣浦地区から運動が起こり、県は東三河地域の一つに絞って、昭和 37(1962) 年 8 月に建設計画を発表した。結局、翌年 7 月の閣議で 13 地域（後に 2 地域が追加指定され 15 地域となる）が指定され、東三河地域は新産業都市の指定を受けられなかった。これは、全国総合開発計画の目的が全国の均衡ある発展であり、太平洋ベルト地帯に含まれる東三河地域への指定が困難であったことが大きな要因であった。しかし、これを契機に官民一丸の運動が展開され、東三河地域に大きな転機をもたらすことになった。

### Focus:03

#### 「新産」運動の頃 元豊橋市議会議長 大須賀弥助

私の 20 年にわたる政治生活のなかで、新産業都市のときぐらい、われを忘れて懸命になったことはなかった。私と行動を共にした市会事務局長の福井君はそのために命を縮めたぐらいだ。とにかくあのときの指定運動は中央の政界、官界はもちろん財界、それに報道機関、週刊誌までパンフレットをもって歩き回った。…（中略）…とにかく八戸などは 8,000 万円の運動費を使ったといわれるが、われわれの方は僅か 200 万円の予算しかなかった。…（中略）…運び屋みたいに福井君と一緒にちくわをかつぎ、パンフレットをさげるといふ調子で、7,000 部刷ったのを、みんなで 6,700 部ほどばらまいてしまった。

とくに心よい思い出となっているのは、豊橋のためというより、東三河発展のために活動したことだ。このことは当時運動に参加した方々みんなも同じ気持ちだったと思うが、今日、そうした東三河を打って一丸とした姿勢に欠ける点は残念なことだ。（談） ※「連合会略史」

### Focus:04

#### 官民の企画連絡会議の発足

新産業都市建設促進法の指定運動を展開するために生まれたのが、「企画連絡会議」である。当初は、東三河 4 市の自治体及び商工会議所・商工会が、歩調を合わせて運動を推進する必要から、推進打合せの場として連合会の主催により、昭和 38(1963) 年 2 月 12 日に開催された。その後、毎月 1 回開催されたが、回を重ねる毎に会議の重要性が認識され、連合会の運営や開発問題全般についての事務レベルにおける協議、連絡機関となっていった。さらに、工業整備特別地域関係の各町の企画担当者も加わり、連合会解散まで継続され、「企画連絡会議」は東三河開発懇話会に継承されることとなった。

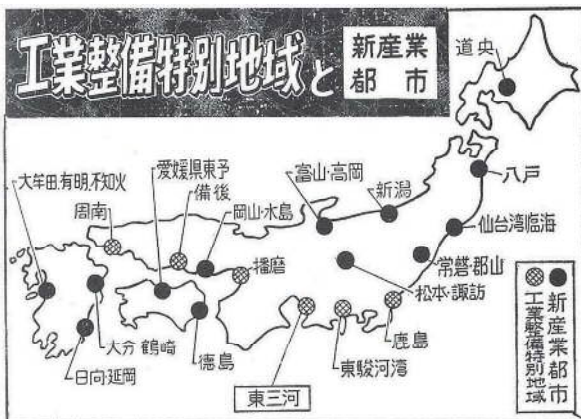
### 工業整備特別地域の指定

昭和 38(1963) 年 7 月、閣議で新産業都市の指定（全国 13 地域）とともに、工業整備特別地域（工特地域）の指定が決定された。新産業都市地域指定の運動や、同年 6 月に公表された第二次マスタープランなどが、工特地域指定に大きな効果をもたらし、東三河地域も指定された。工特地域は、昭和 39(1964) 年に工業整備特別地域整備促進法として法制化されたが、当初は法的裏付けのないまま、国は「財政的援助は新

産業都市に劣らないだけの援助を工特地域に対して行うことを閣議決定事項として認めていた。これを受け、8月には広域的な地域開発を進める組織として、4市7町の市町長、議長、商工会議所の会頭、連合会会長により「東三河広域協議会」（世話人：河合陸郎豊橋市長）が発足し、同協議会のメンバーに市町の助役、各町商工会の会長らを加え、7月に解散した新産業都市指定期成同盟会を継承するかたちで、「東三河工業整備促進同盟会」（会長：河合陸郎豊橋市長）が立ち上がった。

一方、昭和36(1961)年に港湾整備緊急措置法が成立し、昭和37(1962)年に第一次港湾整備5ヶ年計画が閣議決定する中、5月に地方港湾「三河港」が湾内の西浦、蒲郡、豊橋、田原の4港を包含する形で発足した。翌昭和38年には第二次マスタープランの発表や、工特地域の指定等もあり、東三河の開発において三河港の基盤整備の重要性がより高まることとなった。このため、愛知県等を中心に連合会も協力し、重要港湾指定に向けた陳情等が行われ、昭和39(1964)年4月に重要港湾に昇格した。重要港湾の指定は、一般的に外航船の荷扱い量を基準として決められるが、三河港の場合、工特地域の中心として、むしろ地域開発の拠点としての重要性が認められたと言え、地域開発の基本となるマスタープランが大きな役割を果たした。

#### 工業整備特別地域と新産業都市



当初13地域であった新産業都市は、秋田湾地域（昭和40年）、中海地域（昭和41年）が追加指定され、15地域となった。

### (3) マスタープラン推進機関の設立

#### 大規模企業立地の進展

内陸部における企業立地では、昭和25(1950)年、大日本紡績（現：ユニチカ）が豊橋市高師地区の旧陸軍演習地跡に進出した。昭和30年代に入ると牛川地区に化学繊維メーカーの三菱レイヨン（現：三菱ケミカル）が、大型工場を建設した。また、豊橋東部地域では、伊藤ハム栄養食品（現：伊藤ハム）、日東電気工業（現：日東電工）、神鋼電機（現：シンフォニアテクノロジー）などの工場も相次いで進出し、産業都市として形成されていた。

豊川市では、かつて東洋一を誇った兵器生産拠点だった豊川海軍工廠跡地に、日本車両製造が昭和39(1964)年に進出した他、建設大手の熊谷組などが進出した。

臨海部では旧海軍航空基地があった大崎島に、「東都製鋼（現：トピー工業）」が昭和35(1960)年に進出していた。

#### 「東三河産業開発協議会」設立

臨海部、内陸部への工場進出が進み、工業用地に対する需要が高まると、マスタープランで提言した大規模な臨海工業用地造成を促進するための組織づくりが検討された。

連合会は昭和39(1964)年7月、構成企業20社と新たに進出してきた企業等の14社を加えた34社が中心となり、工業用地造成等を含めた地域開発事業の具体化を検討する組織として「東三河産業開発協議会」を結成した。代表幹事は、東都製鋼の藤川一秋代表取締役が務めた。

#### (株)総合開発機構の設立

昭和41(1966)年頃からの漁業補償交渉の進展に伴い、東三河産業開発協議会における臨海部の開発計画は、

愛知県、豊橋市、中部経済連合会、日本開発銀行（現：日本政策投資銀行）に加え、経済企画庁（当時）もオブザーバーとして参加して検討が進められた。三河港の外貿港湾としての第一歩は、輸入木材の大規模流通基地を整備する計画であった。

事業化検討にあたっての愛知県との協議では、企業局（現：企業庁）が埋立粗造成した土地を、新たに設立する事業会社が一括して買い受け、民間企業に分譲することで大筋合意に達した。新会社は、公益性と収益性双方の追求、効率的・長期的視野での事業運営（行政における予算制度等の制約を受けない）という点を重視し、民間主導型第三セクターが指向された。

この結果、昭和 43(1968) 年 6 月の発起世話人会において、(株)総合開発機構（開発機構）の設立が決定し、同年 8 月に設立総会が開かれた。こうして開発機構は、マスタープランを推進するという大きな役割を持つ機関として設立され、東三河産業開発協議会は役割を終えて解散した。

#### (4) 東三河開発懇話会の設立

開発機構が設立したことで、連合会も、その使命を終えたとして解散の準備が進められることとなった。

しかし、連合会がそれまで培ってきた「東西の企業人、地元経済界、地元自治体が地域問題について話し合い、交流する場」は、その後の東三河地域においても非常に重要であることは、多くの人たちの共通認識となっていた。その役割を担う組織や形態について、昭和 42(1967) 年初め頃から連合会の正副会長会議で検討が重ねられた。

その結果、地域開発の推進力となることを期待して東三河地域の自治体、経済団体、民間企業などにより構成される「東三河開発懇話会（懇話会）」が設立されることになった。

昭和 43(1968) 年 7 月、連合会の定時総会で設立が承認され、同年 10 月 15 日に懇話会の設立総会が開催された。懇話会は、連合会の担っていた民間企業を中心とした官民一体の広域的コミュニケーション機関、人的交流の場としての役割を引き継いでいくこととなった。

連合会は、翌 44(1969) 年 2 月 7 日に解散を決定し、同年 3 月 31 日をもって昭和 35(1960) 年以来の活動に終止符を打った。

#### 東三河開発懇話会 設立趣意書

今、日本の目が中部に向けられております。その中でも、東三河は、大規模な港と臨海工業地帯、そして東名高速自動車道路の開通による豊かな内陸の開発が見込まれ、急速に注目を浴びるようになりました。東三河は地域経済と日本経済の成長の接点として、飛躍的に変貌しようとしております。今後は、東三河と遠州の結びつきはもとより、東西、中京の各界の人々との交流が非常に活発になって参ります。

地域の発展は、人の和が原動力と申します。東三河の実り豊かな開発は、こうした東三河に関心を持つ経済、行政、政治、その他各界の方々の緊密な協調から生まれるものでありましょう。そのよりどころとしまして、話し合いの場が欲しいとの声が高まっております。

私もはこの要望にお応えしようと、“東三河開発懇話会”の設置を發議致しました。この会は、東三河のこれからの発展についての談話室、或いは東三河の応接間にふさわしいものになりたいと念願しております。

会員には、地元の経済、政治、行政等に携わる方々を始め、広く東西、中京、遠州、南信の方々にもご加入を頂いて、前述の主旨に叶った構成をとって参りたいと存じます。

会の設置場所は、東三河のビジネスセンターともいべき名豊ビルが、本年10月豊橋駅前大通りに建設されますので、その一隅を選定いたしました。

内部は会員の談話室、応接間ともいべきロビーを始め各種の設備を整え、親睦や交歓、会合や趣味の集い、或いは憩いのサロンとしてお一人でも多勢でも、お気軽にご利用頂けるよう準備を進めております。つきましては、ぜひ本会の会員にご参加を賜りたく、お勧め申し上げる次第でございます。

※昭和 43 年 東三河開発懇話会 設立発起人

## 設立と役割

## II

## 役割と活動の歴史

## (1) 設立総会と会員

東三河開発懇話会（懇話会）の設立総会は、昭和43(1968)年10月15日、名豊ビル内の豊橋グランドホテルで開催された。地元選出代議士をはじめ東三河地域の市町村長、国・県の出先機関代表など、来賓21人の他、法人会員88人、個人会員12人、特別会員23人、合計144人が出席した。まさに政治、行政、経済界を挙げての総会であった。

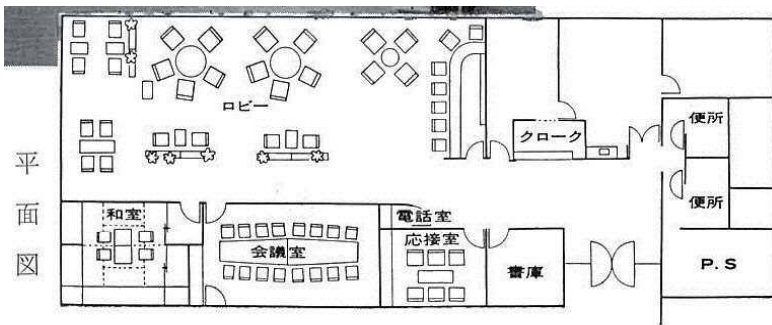


東三河開発懇話会の設立総会＝昭和43年10月15日

## より広い人的交流目指した懇話会

神野太郎発起人代表のあいさつの後、議事に入り、事業計画案、収支予算案が承認され、代表幹事（昭和50年より役職名を会長に変更）に神野発起人代表が選出された。続いて東三河産業開発連合会（連合会）の東三河工業開発中央専門調査委員会は、「東三河産業開発中央委員会」と名称を変え、鈴木雅次委員長（日大教授）はじめ、委員会のメンバー21人を推薦会員とすることを承認した。

発足時の会員構成は、連合会とは異なった。連合会は開発の主体となる東三河自治体との連携を第一に考え、東三河3市の商工会議所を母体として、東三河の全自治体（4市17町村）、商工会や青年会議所、地元地域開発関連企業30数社に会員を限定していた。これに対し懇話会は、行政と経済界の連携を推進した連合会の精神を引き継ぎながら、より広く人的交流を図る場、情報



昭和43年10月から49年5月までの懇話会事務所の間取り(名豊ビル7階)

交換する場を目指した。構成メンバーも幅広いものとするため、自治体や経済団体以外に、法人会員、個人会員、家族会員、推薦会員を募った。

また、東名高速道路や東海道新幹線の開通で、東西交通の接点としても注目を集め始めた東三河の発展を考え、東三河に

限らず中京圏や東西からの参加にも門戸を広げた。

そのため、発足時の会員は、法人会員92社(184人)、個人会員20人、家族会員3人、特別会員(自治体、経済団体)34人、推薦会員20人の合計261人を数えた。法人会員の構成は、東三河地域に本社を置く企業が52社(56.5%)、東三河を除く愛知県内16社(17.4%)、東京15社(16.3%)、大阪4社(4.3%)、静岡5社(5.4%)という割合であった。

| 《東三河開発懇話会 新役員》 |                                    |
|----------------|------------------------------------|
| 代表幹事           | 神野 太郎 (中部ガス(株)会長)                  |
| 常任幹事           | 豊 橋: 磯村 弥八 (豊橋商工信用組合理事長)           |
|                | 佐藤 利雄 (ヤマサちくわ(株)社長/豊橋商工会議所会頭)      |
|                | 馬場 惟保 (豊橋鉄道(株)会長)                  |
|                | 山口 唯次 (山口毛織(株)社長)                  |
|                | 早川 広司 (朝日工業(株)社長)                  |
|                | 神戸 一夫 (㈱神戸商店社長)                    |
|                | 藤川 一秋 (トビー工業(株)社長/㈱総合開発機構社長)       |
|                | 豊 川: 大澤 秀雄 (オーエスジー(株)社長/豊川商工会議所会頭) |
|                | 木下 善雄 (日工産業(株)社長)                  |
|                | 蒲 郡: 鈴木 明次 (山八毛織(株)会長/蒲郡商工会議所会頭)   |
|                | 名古屋: 竹田弘太郎 (名古屋鉄道(株)副社長)           |
| 監 事            | 白井 晋介 (豊橋信用金庫理事長)                  |
|                | 福島 二郎 (東海銀行豊橋支店長)                  |
|                | 伝田久四郎 (中部電力豊橋営業所長)                 |

## (2) 時代の変化と役割

懇話会50年の歴史の中で、その役割は時代とともに変化している。設立時の役割は、“コミュニケーションの場”や“情報センター”であった。

設立後、直ちに「午さん会」「朝食会」「ロビー談話会」を開催したのに続き、昭和46(1971)年からは現在も続いている新春懇談会をスタートさせた。また、国内視察会を昭和44(1969)年(5月に伊勢湾岸地域、11月に大阪地区流通センター)から行い、昭和46(1971)年には最初の海外視察となるヨーロッパ地域開発の視察を実施した。これらの活動は、情報の収集・発信・交換を行うのに多いに役立っている。

### 地域開発に関する調査研究・提言

昭和40年代に入り、公害問題が顕在化し、過熱気味の経済拡大志向にブレーキが掛かり、産業構造にも変化

### Focus:01 懇話会会員の多様性

第一次マスタープラン、第二次マスタープランを作成した東三河工業開発中央専門調査委員会は、その役割を終えたが、東三河との結びつきを強く望み、「東三河産業開発中央委員会」と名称を変えて、鈴木雅次委員長(日本大学名誉教授)はじめ20名の委員が推薦会員として仲間に加わった。中央の学者グループが懇話会の会員として参加したことで会員の多様性が増し、人的交流、情報センターの役割を一層推進することになった。

懇話会事務局は、昭和43(1968)年10月に完成した名豊ビル(豊橋駅前大通)の7階に設けられた。事務室のほか、役員室、会議室、応接室、ロビー、和室など合計118坪(389㎡)もの面積を確保した。ロビーはハイセンスなサロン風のつくりで、会員はもとより中央から招かれた講師もゆったりとした雰囲気の中、地域開発ははじめ経済問題などを語り合い、会員相互の親睦、講師らとの交流を図るサロンとして交流機能を大いに発揮した。 ※「東三河開発懇話会20年の歩み」

が見られるようになると、人間のための環境づくり、開発手法の見直しを求める声が挙がるようになってきた。併せて長期的、広域ビジョンの必要性も議論されるようになった。こうした動きを受け、昭和 48(1973)年には地域開発に関する調査研究・提言が、懇話会事業に追記された。

これを契機に、市民代表で構成された「東三河ビジョン研究会」の他、数多くの研究組織が立上げられ、十指に余る提言をした。また一方で、中部開発センターに研究委託し、中央の専門家により「東三河の未来像計画調査」が実施された。

### 豊橋技術科学大学との連携

積極的な調査研究・提言活動により、シンクタンクとしての蓄積が高まるにつれ、より本格的な調査研究を期待する声が高まってきた。懇話会はこの期待に応えるため既に協力関係にあった愛知大学に加え、昭和 51(1976)年に開学した豊橋技術科学大学(技科大)との連携を急速に進めた。

この連携事業として、昭和 55(1980)年より技科大の学生による卒業論文研究発表会が開催されることとなった。その後も、産学の連携推進、地域の広域ビジョン策定、港湾の開発・保全など多くの場面で懇話会と技科大は連携していくこととなる。



東三河開発懇話会の受付(名豊ビル7階)



東三河開発懇話会のロビー(名豊ビル7階)



懇話会ロビーで談笑する佐藤利雄(前列右端)、神野太郎(2人おいて左)ら  
=昭和 43 年 12 月 14 日

| 《規約に見る目的・事業の移り変わり》 |  |   |  |  |
|--------------------|--|---|--|--|
| 年度                 | 昭和 43(1968) 年  | 昭和 48(1973) 年   | 昭和 58(1983) 年  | 平成 13(2001) 年  |
| 主な変更理由             | ★設立  | ★調査研究、提言などを実施   | ★東三河地域研究センター設立   | ★東三河懇話会に名称変更   |
| ●第1条 (名称及び所在地)     |  |   |  |  |
|                    | 「本会は、東三河開発懇話会と称し、その事務所を豊橋市駅前大通 2 丁目 48 番地名豊ビル内に置く。」                                  | 変更なし  | 「本会は、東三河開発懇話会と称し、その事務所を豊橋市駅前大通 2 丁目 46 番地名豊ビル内に置く。」  | 「本会は、東三河懇話会（英文名：HIGASHIMIKAWA Sustainable Development Conference）と称し、その事務所を豊橋市駅前大通 2 丁目 46 番地名豊ビル内に置く。」            |
| ●第2条 (目的)          |  |   |  |  |
|                    | 「本会は、会員相互の交流、親睦を図り、東三河の開発、発展に寄与することを目的とする。」  | 変更なし  | 変更なし   | 「本会は、会員相互の交流、親睦を図り、東三河地域の持続可能な発展に寄与することを目的とする。」  |
| ●第3条 (事業)          |  |   |  |  |
|                    | 「本会は、前条の目的を達成するためにつぎの諸事業を行なう。」   | 「本会は、前条の目的を達成するためにつぎの諸事業を行なう。」  | 「本会は、前条の目的を達成するためにつぎの諸事業を行なう。」   | 「本会は、前条の目的を達成するためにつぎの諸事業を行なう。」   |
|                    | 1. 談話室、会議室等を設けて、これを維持管理し、会員の集会及び懇親の便に供する。  | 1. (変更なし)   | 1. (変更なし)  | 1. 応接室、会議室を設けて、会員の集会及び懇親の便に供するとともに、図書、その他の資料を整える。  |
|                    | 2. 開発問題、そのほか経済、社会、文化等に関する講演会、懇親会等を開催する。  | 2. (変更なし)   | 2. (変更なし)  | 2. 経済、社会、環境問題、地域開発、文化等に関する講演会、懇談会を開催する。  |
|                    | 3. 会員の研究会、視察会、趣味の会などを開催する。   | 3. 地域の開発問題に関する調査研究並びに提言を行なう。  | 3. (変更なし)  | 3. 会員の研究会、視察会、交流会などを開催する。  |
|                    | 4. 図書、雑誌、その他各般の資料を整える。   | 3→4. (変更なし)   | 4. (変更なし)  | 4. 会報の発行等会員への情報提供を行う。  |
|                    | 5. その他本会の目的達成に必要な事業を行なう。   | 4→5. (変更なし)   | 5. (変更なし)  | 5. 東三河地域の開発及び整備に関する諸問題についての調査研究並びに提言を行う。   |
|                    |  | 5→6. (変更なし)   | 6. 社団法人 東三河地域研究センターを育成支援する。  | 6. 社団法人 東三河地域研究センターと共同して、諸事業を展開する。   |
|                    |  |   | 6→7. (変更なし)  | 7. その他本会の目的達成に必要な事業を行なう。   |
| 当時の情勢              | 連合会の解散が決まり、これまで連合会が担ってきた東西・中京の各界の人々との良好な関係を進め、地元経済界・自治体が地域づくりについて話し合う場の提供が、改めて必要となる。 | 公害が社会問題となる等、産業構造にも変化が見られ、それぞれの立場から計画の見直しや構想の提示を求める声が出始めていた。                                   | 調査・研究を繰り返し実施し、多くの提言をしてきた。こうした研究・提言要請の他、地域づくりのオピニオンの役割、産学協同による研究要請も重なり、その要請に応えるためには法人格を持ったシンクタンクの必要性が生じてきた。 | 平成 10(1998) 年の全国総合開発計画により、開発中心主義からの転換が明白となり、21 世紀を迎えた平成 13(2001) 年に、懇話会も東三河地域の持続可能な発展への寄与を目的とした。同時に環境問題への取組みを開始する。 |
| 関連活動               | ★人的交流、情報センターとして役割<br>・午さん会、朝食会、ロビー談話会 開始<br>・新春懇談会 開始<br>・視察会(国内、海外)                 | ★プランニングの役割<br>・各種提言を実施（「東三河づくりへの提言」、「東三河ハイテクエリア構想」の他、三河湾、豊川水系などに関する提言あり）<br>・「東三河の未来像計画調査」を発表 | ★プランニング機能の強化<br>・「東三河 2015」構想 発表<br>・三河港海洋利用研究会 設置<br>・国際自動車コンプレックス研究会 設置                                  | ★環境活動への取組み、産学官交流・地域連携<br>・東三河流域フォーラム<br>・東三河環境ネット<br>・東三河生態系ネットワーク協議会  |

## 交流、情報センターとしての機能

### (1) 組織、地域をつなぐ交流機能

懇話会が発足した当時は、講演会や説明会を通じ、政府や愛知県における開発計画や開発制度の変化、地元東三河（とくに三河港の造成）を中心とする地域の動きを会員に伝え、地域開発に対する認識を高めることに重点が置かれた。

#### 午さん会

第1回の「午さん会」は、昭和43(1968)年11月6日に東海銀行豊橋支店（現：三菱UFJ銀行豊橋支店）で開催された。講師は愛知県参事の山口和夫氏、テーマは「東三河開発の方向」だった。出席者は100人を超え、関心の高さをうかがわせた。当時は高度経済成長の最盛期で、大規模開発プロジェクトが実施された時期であった。しかし、一般的には地域開発という言葉に馴染みが薄かったため、講演会は地域開発の制度や事業の中身の紹介を優先させていた。

その後も、地域開発をはじめ経済、社会、文化など幅広い分野から講師を招き、平成2(1990)年12月まで継続して開催した。

昭和46(1971)年1月16日に開催した午さん会は、「4市長を囲む新春午さん会」として開催した。東三河の4市長が登壇したこの会は、「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」として今日も継続して開催している。



第7回午さん会で講師を務める盛田昭夫氏（ソニー(株)副社長）  
＝昭和44年9月17日

#### 朝食会

「午さん会」とほぼ同時期に早朝の交流会として「朝食会」がスタートした。

第1回「朝食会」は、昭和43(1968)年11月30日午前8時から、豊橋グランドホテル瑞雲の間で開催され、豊橋市長の河合陸郎氏が「当面する市政問題について」をテーマに講演し、79人が参加した。

朝食会は、地元の行政担当者と経済人が交流し、率直な意見交換をすることを目的として昭和47(1972)年7月まで続いた。この間、開催は25回を数え、藤川一秋氏（総合開発機構社長）、青木茂氏（豊橋市助役）、小野田辰雄氏（新城市長）、牧野新二氏（豊橋商工会議所会頭）らを講師に招いている。講演のテーマは、東三河地域の開発、経済が中心で、講演後は活発に意見交換・交流を図った。



ゲスト講師に河合陸郎・豊橋市長を迎えての第1回「朝食会」＝昭和43年11月30日

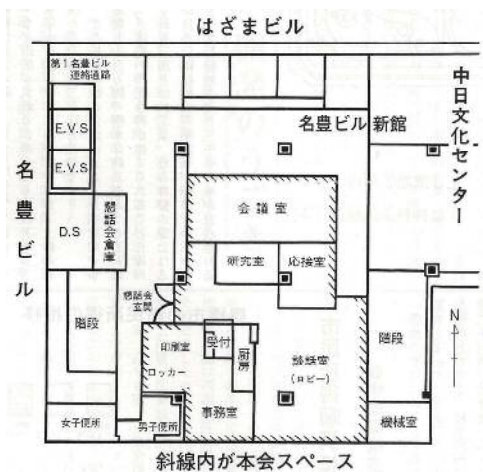
#### ロビー談話会

第1回「ロビー談話会」は、昭和44(1969)年1月18日午後1時から、名豊ビル7階の懇話会ロビーで開催した。

その後も時の話題の中心となる人物や各方面の専門家などを招き、気楽な雰囲気の中で話をうかがい、交流が図られた。年数回のペースで開催したが、名豊ビルのショッピングスペース拡大にともない、懇話会は昭和49(1974)年6月に同ビル新館の6階に移転した。このため、スペースが狭くなりロビーでの集会が難しくなるこ



とから「ロビー談話会」は、昭和 49(1974) 年 4 月が最後の開催となった。



昭和 49 年 6 月当時の懇話会事務所の間取り (名豊ビル 6 階)

### 情報交流会、東三河早朝交流会

平成 2(1990) 年 5 月に「東三河地域情報化研究会」<sup>(注 1)</sup>の活動の一環として「情報交流会」を開催した。大学や大企業だけが導入可能であった大きく高価なコンピュータに代わって、より小型でより安価なパーソナルコンピュータが社会に登場してきた時代であり、情報ネットワーク、通信システム等に関する勉強の場への要望に応えてのものだった。

「情報交流会」は 2 年間継続した後、朝 7 時半から開催の「東三河早朝交流会」とすることとし、新たに会員を募った。第 1 回は 54 人が集まって平成 4(1992) 年 4 月に開かれた。会の目的も「情報交流、人的交流」とした。毎月 1 回、平成 12(2000) 年 3 月まで続いたが、4 月からは昼に開催の「東三河午さん交流会」(午さん交流会)に衣替えした。

(注 1)「東三河地域情報化研究会」  
「東三河地域情報化研究会」は、「東三河 2015」構想推進の一環として、平成 2(1990) 年 4 月にスタートした東三河懇話会の内部の研究会。紺野昭(豊橋技術科学大学 教授)氏が委員長となり、平成 4(1992) 年 3 月までの 2 年間、情報ネットワークや通信システムの課題について検討するとともに、地域の産業振興を目的として、情報セミナー、シンポジウム、視察会、ファックス通信(いまネット)の実験導入などを展開した。

午さん交流会は、主として地域の歴史、文化、芸術にスポットを当て、ゲスト講師を迎えてテーマに沿った話題を提供している。現在も継続開催しており、今年度(2019 年度)末には 200 回を迎える予定である。

## (2) 地域づくり、人づくり

### 企画連絡会議と企画担当者懇談会

連合会時代に発足した「企画連絡会議」は、懇話会設立後も継続され、第 1 回会議を昭和 44(1969) 年 5 月に開催した。その後は、地元市町村と商工会議所の企画担当部長の集まりとして機能した。

一方で、懇話会に参加する民間企業各社の企画担当幹部の集まりとして「企画担当者懇談会」が新設された。「企画担当者懇談会」は、地域開発に対する民間企業の意見を聞き行政機関に反映させることの他、企業間のコミュニケーションを図ることも狙いとした。1 回目の懇談会は昭和 44(1969) 年 9 月に開催された。

「企画連絡会議」は平成 3(1991) 年 8 月、「企画担当者懇談会」は昭和 56(1981) 年 8 月まで開催したが、その間、行政、民間企業の担当者が相互の理解を深め、複眼的な視野を持った人を育て、広域的な地域づくりの促進に貢献した。自治体の壁、官民の壁を越えた「東三河は一つ」という連合会時代からの理念は、懇話会になってさらに充実することになった。



第 1 回企画担当者懇談会=昭和 44 年 9 月 24 日

《懇話会設立当初の企画連絡会議、  
企画担当者懇談会のテーマおよびゲスト》

## ◆企画連絡会議

| 昭和 44(1969) 年 |   |
|---------------|---|
| 5月            | ゲスト 甲斐一政氏（愛知県農地開発課）<br>後藤欣之輔氏（愛知県企画課）<br>テーマ 「第3次愛知県地方計画について」 |
| 6月            | ゲスト 小野徹氏（豊川用水総合管理所）<br>テーマ 「豊川用水問題について」                       |
| 8月            | ゲスト 後藤欣之輔氏、山森正彦氏（愛知県企画課）<br>テーマ 「新地方計画および工業用水について」            |
| 12月           | ゲスト 服部頼雄氏、後藤欣之輔氏、山森正彦氏（愛知県企画課）<br>テーマ 「新地方計画について」             |
| 昭和 45(1970) 年 |   |
| 1月            | テーマ 「今後の東三河開発および懇話会の事業について」                                   |
| 8月            | ゲスト 後藤欣之輔氏、矢沢孝司氏（愛知県企画課）<br>テーマ 「東三河開発のプロジェクトについて意見交換」        |

## ◆企画担当者懇談会

| 昭和 44(1969) 年 |   |
|---------------|---|
| 9月            | ゲスト 神野太郎会長、白井義郎氏（豊橋市開発課）、<br>河合彦一氏（総合開発機構）<br>テーマ 「東三河開発の経過について」他 |
| 11月           | ゲスト 齊藤稔氏（豊橋土木事務所）<br>テーマ 「東三河の道路整備について」                           |
| 12月           | 見学会（12名参加）  |
| 昭和 45(1970) 年 |   |
| 3月            | テーマ 「土地利用計画について 他」  |
| 3月            | テーマ 「東三河開発計画と受入態勢」  |
| 7月            | ゲスト 中神勇夫氏、平松晏一氏（豊橋市水道局）<br>テーマ 「東三河の工業用水について」                     |

## 技科大誘致と交流サロン

東三河地域の地域づくり、人づくりにおいて、欠かすことができない存在が大学である。

昭和 21(1946) 年、中国上海から東亜同文書院が引き揚げ、文系大学として豊橋市の誘致運動に応じて開学したのが「愛知大学」である。その後、産業界は石油化学コンビナートや製鉄などの重工業を中心とした時代を経て、ハイテク産業など技術革新を求める時代へと舵を切るが、技術革新を支える人材の確保は簡単ではなかった。

東三河に新しい理工系の高等教育機関の誘致を進めようと、豊橋青年会議所が中心となって、東三河 4 J C

広域経済推進協議会が昭和 41(1966) 年に「若い人の東三河の町づくり」アンケートを実施した。昭和 44(1969) 年にも豊橋青年会議所が「新しい大学を求める」アンケートを実施し、多くの人たちが理工系大学の設立を積極的に望んでいることが明らかになった。

こうした中、豊橋青年会議所は、昭和 45(1970) 年に「東三河の新しい頭脳一新構想大学設立への提言」と題する報告書をまとめた。報告書の巻頭あいさつで神野信郎氏（日本青年会議所 元会頭）は、「東三河が数少ない開発可能地域として脚光を浴び始めたのは喜ばしい。然し、開発の中心が経済開発のみであり、空海陸の大流通基地構想等もありながら、各種教育機関、大学、頭脳センター等の人材開発構想がないのは、問題ではないか。（中略）特に技術革新の先端を行く理工系大学を東三河につくる意義は計り知れない」と理工系高等教育機関の必要性を述べている。

国は、昭和 49(1974) 年の「技術科学系の新高等教育機関構想に関する調査会」の報告を受け、これまでの在り方にとらわれない新しい構想による大学の創設を進める一方、豊橋市、豊橋商工会議所も、待望の理工系高等教育機関としての新構想大学の受け入れ態勢を整えていった。そして、昭和 51(1976) 年 10 月、新構想大学は「豊橋技術科学大学」の名称で、新潟の長岡技術科学大学と同時に開学した。高校卒業生を 1 年次に入学で受け入れ、高等専門学校修了生を 3 年次編入で受け入れる、技術科学大学の誕生であった。

技科大の誕生は、懇話会の活動にも大きな影響を与えることになった。昭和 55(1980) 年 3 月、懇話会主催で技科大の学生による最初の卒業論文発表会を開催した。昭和 59(1984) 年 11 月の「東三河産学官交流サロン」（交流サロン）の開催で関係がさらに深まった。技科大の先端技術と知識を懇話会会員が学び、大学と産業・行政の産学官交流がスタートした。現在も定期的に、地域づくりに向けた産学官交流の場として継続開催している。

Focus:02 豊橋技術科学大学

技科大は、豊橋南部の天伯台地の一角、約11万坪(約355,000㎡)に講義棟、研究棟等約10,000㎡のビル群を形成した。榑米一郎初代学長はじめ、豊橋日独協会設立発起人で初代会長を務めた佐々木愼一副学長(第3代学長)ら、国内外の一流大学の先端分野で活躍する科学者が教授陣として迎えられた。榑氏らの人望が、夢のような教授陣構成を実現したと言われている。

技科大は国内地方都市における産業の技術革新を目的とした。このため、榑学長ら教授陣は、東三河経済界との連携を重視し、地元企業会員が多数参加する懇話会との交流に積極的に加わった。

技科大創立30年にあたって紺野昭元教授は、「技科大が東三河に決定し、教官、教員や学生がこの地に移り住むに従って、この東三河の人達からいろいろな支援をいただいた。(中略)名豊ビルの6階(懇話会)事務局と会員用の談話室があり、技科大教員は会員扱いで出入り出来ることになった」と回顧している。

また、技科大の大学憲章の基本理念には、「豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とします。(中略)大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成する。(中略)社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。」とある。すなわち、「技術科学」には、技術の基礎となる学問分野の上に立って、科学的な視点を忘れずに技術を発展させるという意味があり、大学として地域社会との連携強化も使命として掲げている。

東三河に広がる地域づくり・人づくりの芽

「東三河は一つ」を合言葉に、人的交流を図りながら地域づくりを進めてきた懇話会の活動がモデルとなり、東三河各地に各々の地域を考える団体が生まれている。

昭和45(1970)年1月には、「豊川ビジョンリサーチ」が誕生し、豊川商工会議所に事務所を構えた。当時は、東名高速道路のインターチェンジ開通などもあり、飛躍的な工業化を予想させる時代であった。豊川市では、内陸部工業用地(旧豊川海軍工廠跡地など)への工場誘致を進めており、急激に進む都市化現象は、その一方で内

Focus:03 「豊川ビジョンリサーチ」創立30周年座談会

平成12(2000)年1月に30周年を迎えた「豊川ビジョンリサーチ」は、歴代の会長、代表幹事による座談会を開催した。その中で小野光男氏(初代会長)は、「当時すでに豊橋に東三河懇話会というのがありまして、シンクタンク的な動きをしており、豊川でも是非それにならうようなシンクタンク集団を作るべきじゃないかというような声のもとスタートしたような記憶があります」と述べている。

その後、東三河の各地域に、自分たちの地域は自分たちで考えようとする団体が生まれてくるが、「豊川ビジョンリサーチ」はその先駆けとなった。

部矛盾を抱えながらもさらなる拡大が予想された。こうした中、その時々課題に取り組み、豊川宝飯地域のオピニオンリーダーとして活動したのが「豊川ビジョンリサーチ」だった。

初代会長の小野光男氏は、「我々の郷土をより幸せに、より住みよい調和のとれた拡大発展する地域にするため、問題をできるだけ早い時期に予測し、研究を重ね、こうした変化に対応し、かつ順応できる体質の強化を図らねばならぬと真剣に考える」と、設立趣意書に記している。

新城市では、松井守央氏(新城商工会会長)、田村幹洋氏(元新城青年会議所理事長)、小笠原喜好氏(新城青年会議所理事長)らが、懇話会が主催の東三河地域問題セミナーや公開シンポジウムに参加して刺激を受け、奥三河地域の振興を推進するために官民連携による組織の設立を目指した。新城市で昭和59(1984)年11月に設立発起人会が開かれ、翌年に「奥三河ビジョンフォーラム」が設立された。懇話会と同様に、情報交流、調査研究、提言などを行うシンクタンクとして活動することを目的とした。

その他、蒲郡地区の産業振興を目的とする「蒲郡地域開発研究会」が昭和59(1984)年4月に設立され、平成元(1989)年3月には奥三河の観光振興と地域づくりを目的とする「奥三河開発協議会」が設立された。

こうした地域の諸団体が、地域の未来を考え、地域の問題を解決していこうと動き出した中で、中山間地の過疎化と高齢化問題、豊川の上流の水問題、下流域の三河湾の環境問題などが、課題として表面化していた。

このため「奥三河ビジョンフォーラム」は、各地域が抱える課題を共有し、共に考え、話し合い、解決策を提言していくためにフォーラム「東三河交流フォーラム」の開催を懇話会に提案した。

懇話会は、これを受けて「奥三河ビジョンフォーラム」との共催で、平成 2(1990)年 6 月に「東三河交流フォーラム」を南設楽郡鳳来町(現：新城市)の雲竜荘で開催した。「明日の東三河を考える」をテーマとして、藤田佳久氏(愛知大学教授)の講演の他、地域資源の有効活用、

地域の一体感の醸成などについて討議した。フォーラム終了後には、定期的な開催が合意され、主管団体は持ち回りとする事となった。

フォーラムは“21 世紀に向かい東三河の将来像を描く”ことを目的とし、平成 3(1991)年から平成 13(2001)年まで、年 1 回のペースで継続開催された。その間、東三河の持つ地域資源、観光資源、文化などについて討論が重ねられるとともに、豊川上下流の交流により相互理解が深められた。

## 国内視察

昭和 44(1969)年に発表された新全国総合開発計画(新全総)は、「大規模開発プロジェクト構想」を開発方

| 《東三河交流フォーラム》 |             |  |
|--------------|-------------|--|
| 発足会          | (H2.6.18)   | 「明日の東三河を考えるフォーラム」<br>(鳳来寺 雲竜荘)                               |
| 第 1 回        | (H3.1.25)   | 「奥三河の森から」<br>(愛知県民の森・森林学習館)                                  |
| 第 2 回        | (H3.10.15)  | 「三河の海からリゾートを見る」<br>(三河湾・伊勢湾洋上フォーラム)                          |
| 第 3 回        | (H4.11.12)  | 「日本一のミニ村富山村で語ろう」<br>～文化・生活・水～<br>(貸切り列車で富山村へ)                |
| 第 4 回        | (H5.11.16)  | 「東三河 住み良さの再発見」<br>(豊橋市シーパレスリゾート)                             |
| 第 5 回        | (H6.11.22)  | 「交流新時代へ向けて」<br>～東三河 道が語る歴史・文化・くらし～<br>(東栄町総合文化センター)          |
| 第 6 回        | (H7.10.24)  | 「神島から東三河を見る」<br>～伊勢と東三河の新たな交流をめざして～<br>(神島・伊良湖港湾観光センター)      |
| 第 7 回        | (H8.10.29)  | 「山を守り、森を活かす」<br>～森と水と人との新たな関係をめざして～<br>(鳳来町「愛知県民の森」)         |
| 第 8 回        | (H9.10.14)  | 「人・水・森の共生と地域の一体化」<br>～貴重な水環境を護り、活かす～<br>(豊橋市ホテルアソシア)         |
| 第 9 回        | (H10.11.22) | 「まほろばの海・その未来のために」<br>～海・森・川との新しい共生の時代に向けて～<br>(渥美町文化会館文化ホール) |
| 第 10 回       | (H11.10.19) | 「森と水と人が共生する社会創造」<br>～森の再生と循環型地域づくりを目指して～<br>(作手村鬼久保ふれあい広場)   |
| 第 11 回       | (H12.10.25) | 「森の恩恵を見直そう」<br>～森にふれ、森を楽しみ、森をあげよう～<br>(設楽町田峰きららの森)           |
| 第 12 回       | (H13.11.7)  | 「東三河の明日を考える」<br>～東三河再定義による地域再生の道を探る～<br>(蒲郡商工会議所)            |

## Focus:04 西三河にも“懇話会”

懇話会の人的交流と情報センター機能やシンクタンク機能を持つ自分たちの組織を作る動きは、西三河にも影響を及ぼした。平成 2(1990)年 11 月に設立された「西三河南部経済開発懇話会」(平成 14 年「西三河南部懇話会」に名称変更)もその影響を受けた事象の一つであった。

当時、西尾商工会議所会頭だった梶川晃平氏は、懇話会第三代会長の神野信郎氏の慶応大学時代の同級生であり、「東三河は一つ」を旗印に地域づくりを進める神野会長の志に共感し、懇話会や東三河地域研究センターの勉強会にたびたび参加していた。

梶川氏が会長となって「西三河南部経済開発懇話会」を設立した。設立趣意書には「(前略) 話題の中部新国際空港、リニアモーターカーなどにより、世界との交通ネットワークが緊密になってきますと、増々その変化は激しいものとなることは明らかです。そこで、このような大きなうねりに的確に対応していくためには、一企業、一個人、区画割行政等の個々のレベルではなかなか困難なことであり、逆に、それらの枠組みを超えた発想が必要とされます」と書かれた。連合会の時代に始まった東三河の産学官連携そのままに、西三河南部の経済界と行政が参加する形でスタートすることになった。

針に掲げた。石油化学や鉄鋼生産などの重厚長大な臨海型コンビナート等の産業集積による地域の産業振興や地域開発が全国で進められることとなった。

東三河地域も今後、広域的な開発を進めるためには、国内各地の地域開発先進地の状況を学ぶ必要があった。そこで懇話会は、積極的に国内視察を行うこととし、昭

和 44(1969)年に、第一回として伊勢湾を臨む衣浦～名古屋～四日市の港湾視察を行った。以来、1泊から2泊の日程で、札幌、苫小牧、むつ小川原、鹿児島、神戸、大阪、千葉など全国の大規模開発状況や、筑波研究学園都市、新潟・長岡、大分・国東など先端産業地区を次々に訪問し、時代の動きをとらえながら最新の知識と情報の収集に力を注いだ。

こうした全国的な開発を勉強する一方、昭和 47(1972)年 6月に会員 30 数人で北設楽郡を訪れた。「東三河は一つ」の理念を再確認する勉強会であった。神野太郎会長を団長とする一行は、設楽町の奥三河総合センターで原田進設楽町長、関谷晃設楽町商工会長、小林文彦豊根村長らと懇談した。この中で神野太郎会長は「互いに手をつないでよりよい地域づくりを進めたい」と訴え、「南北」の相互理解と協調を呼び掛けた。

「人間中心の開発」や「地域社会の人の和」を第一に考える懇話会にとって、南北相互理解のための交流は、地域づくりの基本であった。昭和 48(1973)年から活動を始めた「東三河ビジョン研究会」もこの理念を引き継ぎ、昭和 50(1975)年に「東三河づくりへの提言」(素案)をとりまとめた。この提言をもとに、東三河 6 地区で住民組織の代表者との懇談会を開催した。南設楽郡地域で開催された懇談会の席上では「この計画(新ビジョン)は、山から水を貰って下流の都市が栄える計画になっている」との厳しい発言が飛び出した。上下流の相互理解がいか

| 《国内の視察先》(抜粋) |                     |                |
|--------------|---------------------|----------------|
| 視察年度         | 《視察先 1》             | 《視察先 2》        |
| 昭和 44 年度     | 伊勢湾岸地域              | 大阪地区流通センター     |
| 昭和 45 年度     | 鹿島臨海工業地帯と東京港        | 新産都市富山・高岡地区    |
| 昭和 47 年度     | 苫小牧東部大規模工業基地と道南地区   |                |
| 昭和 48 年度     | 北九州と山陽の開発           |                |
| 昭和 49 年度     | 筑波研究学園都市と常陸地区       |                |
| 昭和 50 年度     | 伊勢湾水理模型実験場          | 沖縄国際海洋博覧会      |
| 昭和 51 年度     | 京葉臨海工業地帯            |                |
| 昭和 54 年度     | 横浜の都市開発             |                |
| 昭和 55 年度     | 神戸ポートアイランドと三木グリーンピア | 竹原火力と仁尾太陽熱プラント |
| 昭和 56 年度     | むつ小川原と八戸新産都市        | 大阪南港と万博記念公園    |
| 昭和 61 年度     | 神戸ハイテクパーク           |                |
| 昭和 63 年度     | 瀬戸大橋と坂出市の都市再開発事業    |                |
| 平成 3 年度      | 関西国際空港、関西文化学術研究都市 他 |                |
| 平成 8 年度      | 四万十川の水と太平洋新国土軸      |                |
| 平成 17 年度     | 愛・地球博               | 中部国際空港 (セントレア) |
| 平成 20 年度     | 神戸港・こうべバイオガス        |                |
| 平成 21 年度     | 名古屋港                | 静岡空港・高速道路建設現場  |
| 平成 27 年度     | 奥矢作第一・第二水力発電所他      | 新東名高速道路建設現場    |
| 平成 28 年度     | 青森県六ヶ所村核燃料サイクル関連施設他 |                |



第 1 回国内視察会(伊勢湾岸地域視察) = 昭和 44 年 5 月 22・23 日

### 海外視察

戦後長く、日本人の海外渡航は制限されたが、東京オリンピック開催を迎えた昭和 39(1964)年に自由化された。懇話会では設立 3 年後の昭和 46(1971)年に、初めての海外視察団(団長: 神野太郎会長)をヨーロッパに派遣した。

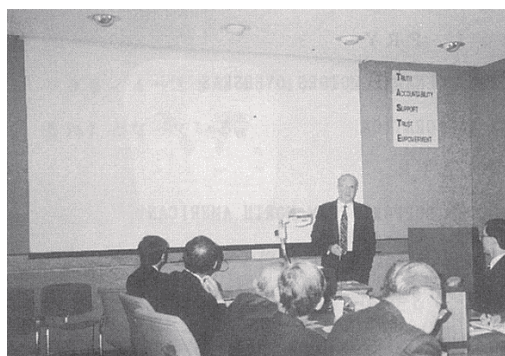
以降も、東三河地域開発の参考となる世界の先進事

例を学ぶため、産学官各界の団員が結集して視察団を組み、不定期ではあったが、世界各地を訪問した。その視察先は、時代背景や地域から求められるミッションの移り変わりによって大きく変化している。昭和 60(1985) 年頃までは先進産業都市を、昭和の終わりから平成初期にかけては成熟社会における複合リゾートや都市文化を視察した。平成 6(1994) 年以降は三河港の国際自動車港湾形成を進める動きを受け、外資系企業誘致を絡める形で積極的に視察団を組んだ。

| ＜海外視察先＞                       |   |
|-------------------------------|---|
| <b>◆先進都市、先進産業都市</b>           |   |
| 昭和 46(1971) 年                 | ヨーロッパの地域開発<br>(北欧を含むヨーロッパ9カ国の主要都市を訪問。ニュータウン再開発地区、港湾を中心に視察)              |
| 昭和 49(1974) 年                 | カナダ・アメリカの地域開発<br>(自然と環境、都市生活と余暇対策を視察)                                   |
| 昭和 52(1977) 年                 | オーストラリア・ニュージーランド地域開発<br>(都市開発、港湾、自然保護などの状況を視察)                          |
| 昭和 53(1978) 年                 | ヨーロッパの地方都市<br>(都市計画、交通、産業、文化、スポーツなど広範囲にわたり7か国22都市を視察)                   |
| 昭和 56(1981) 年                 | アメリカ西部の都市と住宅<br>(臨海部の開発に伴う都市化の中で新しい住宅や住宅団地の在り方を視察)                      |
| 昭和 60(1985) 年                 | アメリカの先端産業地域<br>(シリコンバレー、先端産業地区、ハイテクパーク、ベンチャー企業、都市開発などを視察)               |
| <b>◆高齢化・複合リゾート・都市文化(成熟社会)</b> |   |
| 昭和 63(1987) 年                 | ヨーロッパ先進地域<br>(高齢化対策とリゾートづくりについて視察)                                      |
| 平成 2(1990) 年                  | ヨーロッパ視察 地域活性化戦略と都市文化<br>(地域開発戦略、経済政策、山岳リゾート、都市活性化戦略、都市文化問題を視察)          |
| <b>◆企業誘致</b>                  |   |
| 平成 6(1994) 年                  | アメリカの自動車企業と港湾<br>(ビッグ3 (GM、クライスラー、フォード) の誘致活動と輸入港湾視察)                   |
| 平成 8(1996) 年                  | 東南アジア視察 (マレーシア・シンガポール・香港)<br>(成長市場「アジア」の現状を視察し三遠南信地域や三河港の世界における位置づけを探求) |
| <b>◆国際連携・協働</b>               |   |
| 平成 11(1999) 年                 | ドイツ自動車産業・リサイクル産業最新事情<br>(国際自動車コンプレックス計画の推進。産学官の代表による対ドイツ活動の実施)          |
| 平成 14(2002) 年                 | 上海国際自動車投資環境調査   |
| 平成 17(2005) 年                 | 上海国際自動車と港湾・企業   |



ヨーロッパ地域開発の先進事例を視察＝昭和 46 年



アメリカ・GM本社を訪問＝平成 6 年



ドイツ・VW本社を訪問＝平成 11 年



上海国際自動車城を訪問＝平成 14 年

## プランニング機能

### (1) 地方の時代到来とシンクタンク機能

懇話会設立の前年である昭和42(1967)年、新潟水俣病、四日市ぜんそくの被害者が訴訟を起こした。同年8月には公害対策基本法が公布されるなど、環境に対する意識が著しく向上してきた。昭和46(1971)年7月、環境庁(現:環境省)が発足し、昭和48(1973)年のオイルショックを契機に、新全総等の開発計画の見直しが行われ、昭和52(1977)年に第三次全国総合開発計画(三全総)が策定された。

「人間中心の開発」を重視していた懇話会は、昭和46(1971)年には「人間のための環境づくり」と「重化学工業主体の開発手法を見直し」を活動の柱と考え始めた。このためには、新しい地域づくり活動とそのための体制づくりが必要だと考えた神野太郎会長は、若手経済人である高沢隆氏(ヤマヒコ社長、当時48歳)と小坂英一氏(永田鉄工常務、同37歳)の2人を常任幹事として採用した。翌年から企画運営担当を担うことになり、2人が懇話会に新しい風を吹き込むこととなった。

#### 新しいビジョン「東三河づくり」策定

懇話会での動きと歩調を合わせるかのように、若手経

済人の集まりである「二月会」<sup>(注1)</sup>から、新しい地域ビジョンが必要ではないかとの意見が出始めた。若手経済人からの発議や、新しい地域づくりを目指した神野太郎会長の意向もあって、懇話会も即応して動き始めた。

規約を改訂した昭和48(1973)年、東三河の未来像について、社団法人中部開発センターに調査を委託すると同時に、東三河各地の有識者を集めて、「東三河ビジョン研究会」を発足させた。

こうして東三河の広域的なビジョンづくりが始まった。昭和49(1974)年10月には素案を公表し、翌年11月には「東三河づくりへの提言」としてとりまとめた。この提言は、連合会時代に策定されたマスタープランとは異なり、住む人の視点に立ったものだった。ここには、産業構造が変わることに加え、人々の価値観が変わっていくことに触れ、「緑のタテ軸・ヨコ軸構想」「文化都市の育成」

(注1) 二月会

「二月会」は、懇話会の呼び掛けに応じ、ビジョンづくりを推進するために集まった30～40代の若手経済人による会。昭和47年4月に第1回の勉強会を開催。テーマを決め調査・研究成果の発表をした。昭和48年にはヨーロッパ視察も実施している。出席者は、青木徳生(東海交通専務)、大森修(中部液化ガス専務)、神野信郎(中部ガス専務)、小島俊一(豊橋グランドホテル常務)、高沢隆(ヤマヒコ社長)、田中正治郎(田中屋社長)、河合彦一(総合開発機構副部長)、小坂英一(永田鉄工常務)、鈴木茂雄(マルシメ社長)、平野照二(豊橋飼料副社長)、山内強(豊国工業専務)、磯村直英(ユタカ産業常務)、佐藤元彦(ヤマサちくわ専務)、大塚佳和(武蔵精密工業専務)。(「二月会」の呼称は3回目の勉強会より)

#### 東三河づくりの基本方針

##### 1. 豊かな人間性を求めて

(要旨) これからの地域づくりは人間性を損なわない、むしろ人間性を高めるための社会開発に重点をおき、新しい人間性豊かな社会の創造に役立つ計画を志向する。

##### 2. 広域的な視点に立って

(要旨) “東三河は一つ”の考えに立ち、各地区が機能し合うバランスのとれた地域像を描く。日本の中の東三河、東三河の中の一つの地域である、といった相互の関係の中で、全体と個のかかわり合いに留意しなければならない。

##### 3. 地域の特性を生かして

(要旨) 東三河地域は日本列島の中央部に位置し、地理的条件にも恵まれた地域である。特に東三河の農業は特異な存在であり、自然の保全という見地からも、第一次産業への配慮を強める。

##### 4. 自然環境を重視して

(要旨) 計画にあたっては地理的独自性、ならびに資源的な有限性を重視し、東三河の生態系が脅かされることのないよう、公害を排除し、自然と住民との調和を考える。

##### 5. 教育、文化を高揚する

(要旨) とくに科学技術者の養成、国際感覚を高めるための語学教育の振興など、次代をにう子弟の教育に力を入れる。

##### 6. 住民参加の地域づくりを

(要旨) 住民の開発に対する意思が、政治、行政に反映できる体制づくりが必要であり、常に開発計画や進行状況が広くPRされ、住民コンセンサスを得た形での、計画づくりを目指す。

や、「創造的な余暇利用」「住民参加について」などをテーマにした提言が盛り込まれた。港づくりでは「市民港」という考え方が提起され、道路整備では広域幹線ルートとしての「三遠南信自動車道の建設」や「渥美縦貫道および伊勢湾々口橋の建設」が記載されている。

このビジョンは、愛知県が策定した第三次地方計画にも採用されることとなった。

### 地域シンクタンク機能

ビジョンの策定を契機に、東三河の多くの自治体から、地域づくりのための調査依頼や提言等が一層求められるようになった。提言した分野は、商店街振興から再開発、交通体系、スポーツ、文化施設、河川から海まで広範多岐にわたった。多くの経済人や専門的な機関などが関わりながら、地域シンクタンクとしての役割を一層強くしていった。昭和53(1978)年に発表した「豊川水系の一体化に関する提言」は、三全総において推進されたモデル定住圏<sup>(注2)</sup>の指定獲得に大きく寄与し、総合居住環境整備に繋がるモデル定住圏計画の策定においても、地域のオピニオンリーダーとしての役割を果たした。

(注2) モデル定住圏

昭和52年に閣議決定した第三次全国総合開発計画では、大都市への人口と産業の集中を抑制し、一方で地方を振興、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ、人間居住の総合的環境の形成を図るための方式として「定住構想」を打ち出した。「定住構想」の具体化として、全国44地域のモデル定住圏の計画がスタートした。

| 昭和50年代に懇話会が実施した政策提言 |  |
|---------------------|--|
| 年月                  | 提言   |
| 1975年8月             | パーク委員会「豊橋・御津地先の公園計画に関する提言」                               |
| 1975年11月            | 東三河ビジョン研究会「東三河づくりへの提言」                                   |
| 1976年2月             | 東三河の未来像計画調査  |
| 1977年6月             | 豊橋都市再開発研究委員会<br>「豊橋駅及び周辺地区整備への提言」<br>「豊橋駅東地区中心商店街整備への提言」 |
| 1978年3月             | 三河港研究会「21世紀の三河湾を創造しよう」                                   |
| 1978年5月             | 豊川水系研究会「豊川水系の一体化に関する提言」                                  |
| 1978年9月             | 交通体系研究会「東三河の交通体系整備のために」                                  |
| 1979年8月             | スポーツ緑園都市研究委員会<br>「スポーツ緑園都市づくりの提言」                        |
| 1983年7月             | 国際経済文化ゾーン施設計画研究委員会<br>「BAY CITY COMPLEX 2001」            |
| 1983年7月             | 豊川親水計画研究会「提言：豊川親水計画」                                     |
| 1984年6月             | 新産業環境研究委員会「東三河ハイテクエリア構想」                                 |

提言資料は巻末のCDに収録しています。

### 東三河地域モデル定住圏計画 昭和55年7月策定

| 圏域の一体化意識の醸成に寄与する場づくり・活動の推進 |  |
|----------------------------|--|
| 基本的方向                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>■将来に希望がもてる農林漁業を育て、また、商工業の振興、交通網の整備を図るとともに、働く機会に恵まれた圏域づくりをすすめる。</li> <li>■豊かな森林や自然を育て、大切にすることで、生活・産業を支える水の安定確保や美しい川、三河湾の環境づくりをすすめる。</li> <li>■保健医療体制の充実、体力づくりの促進など、健康で安心して暮らすことができる圏域づくりをすすめる。</li> </ul>  |
| プロジェクト例                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○働く場を広げる力強い工業地域の形成<br/>→東三河臨海用地造成事業等</li> <li>○農林水産物の近代的、合理的な流通体系の整備<br/>→三河材流通センターの整備/卸売市場の整備/東三河地域食肉流通センターの建設等</li> <li>○主要幹線道路網の整備<br/>→東名音羽蒲郡ICの設置/豊橋バイパス、新城バイパス等の国道整備事業等</li> <li>○働く人たちの能力を開発し、高めていく場の整備<br/>→東三河職業訓練校に人材開発センターの設置/農業技術センター(仮称)の建設/林業研修施設整備事業等</li> <li>○限りある水資源の有効活用を旨とする地域社会の形成<br/>→豊川総合用水事業/海洋環境整備パイロット事業等</li> <li>○東三河の恵まれた自然を生かした活動の場づくり<br/>→茶臼山高原国民休暇村建設事業等</li> <li>○保健医療サービスや体力づくりを促進するための事業<br/>→市民病院等の整備/救急医療センターの建設等</li> </ul> |

### 第三次愛知県地方計画における採用部分 <愛知県地方計画1976→1985 住みよい愛知県づくりのために>

#### 第5章 東三河地域の課題と将来

##### 第2節 三河港の整備と利用の新しい展開

……また、これまでの港づくりは、地域住民とのかわりが薄かったことから、今後は「地域の港」「住民の港」として、地域住民に愛される港にしていく必要がある。このため、公共ふ頭周辺に公園・緑地・スポーツ施設・

文化施設などの諸施設を整備するとともに、背後地から港へのアクセスの強化を図るなど、海や港への関心を高める方策を積極的に講じ、東三河をはじめ、西遠・南信地方の開かれた海の玄関として整備していくものとする。

##### 第5節 地域特性に対応した生活環境の整備

……特に、豊川流域下水道事業、東三河水道用水供給事業、豊川及びその両岸と、臨海部の幅100mに及ぶ大規模緑地帯による緑の縦軸・横軸構想、ふるさと自然園、豊川総合用水事業、市町村道の整備などを推進する。



## (2) 東三河地域研究センターの設立

昭和50年(1975)年に「東三河づくりへの提言」を発表して以降、各種提言を発表してきた懇話会に対し、地域づくりへの期待が、地域内で高まるとともに、より学際的な調査・研究を求める声が強まった。

それまで懇話会は、技科大生の卒業論文発表会を主催した他、技科大に都市計画に関わる建設工学部門もあることから協力して調査をすることはあった。ただ、住宅都市整備公団から依頼された調査や、設楽町の総合計画等の調査を行う中で、法人格を持った方がより適切で、専門家を中心とした組織の設置が必要との意見も生じていた。昭和56(1981)年頃から、その方策の検討を始めた。懇話会の組織を改編するのではなく、調査研究部門を独立させた新組織を懇話会に併設させるという結論に至り、昭和57(1982)年12月の常任理事会で、「社団法人東三河地域研究センター(研究センター)」をつくること承認された。

研究センターは、昭和58(1983)年4月に設立し、地域シンクタンクとして活動することになった。設立趣旨には、調査研究、政策提言などが盛り込まれ、懇話会と一体的に調査研究活動を進めることとした。役員名簿には、初代理事長に神野太郎氏の名が記され、同氏の下でスタートを切る予定であった。しかし、昭和58(1983)年9月24日、突然、神野太郎氏が亡くなってしまった。このため翌年2月の理事会で、理事長に神野信郎氏が選任された。懇話会の会長には牧野新二副会長が就任し、昭和61(1986)年5月からは神野信郎会長での体制に移った。

研究センターの設立で、懇話会の規約には、新たに「東三河地域研究センターを支援する」という項目が加わり、以後、懇話会と研究センターという両輪によって、東三河の地域計画が進められることになった。

### 東三河地域研究センター設立発起人

|                                    |
|------------------------------------|
| 神野 太郎 (東三河開発懇話会会長、中部ガス(株)相談役)      |
| 牧野 新二 (東三河開発懇話会副会長、アイセロ化学(株)取締役社長) |
| 大澤 秀雄 (東三河開発懇話会副会長、オーエスジー(株)取締役社長) |
| 神野 信郎 (東三河開発懇話会副会長、中部ガス(株)取締役社長)   |
| 大竹 重雄 (東三河開発懇話会副会長、蒲郡信用金庫会長)       |
| 久保寺正三 (東三河開発懇話会副会長、豊橋鉄道(株)取締役社長)   |
| 久曾神 昇 (愛知大学学長)                     |
| 榊 米一郎 (豊橋技術科学大学学長)                 |
| 青木 茂 (豊橋市長)                        |
| 山本 芳雄 (豊川市長)                       |
| 大場 進 (蒲郡市長)                        |
| 近藤 長一 (新城市長)                       |

### 東三河地域研究センターの設立趣意書

東三河地域は凡そ20年前に自らの手でマスタープランを画き地域総合開発への第一歩をふみ出しました。その後、工業整備特別地域、重要港湾、モデル定住圏などまず多くの国の指定地域となり、港湾、道路、用水等の基盤整備も次第に進められ、80年代の東三河は、中部圏における唯一の大規模な新産業拠点として、本格的な発展期を迎えました。これからの東三河は、三河港の大型化並びにその港勢圏との広域的協調、新しい技術革新に対応する産業構造の変革、より高度な都市機能の整備、都市農山村の調和ある発展、流域の一体化の推進、産学共同の新しい頭脳集団の養成など、地方の時代にふさわしい、真に充実した地域づくりを目指すことが要請されております。

従来から東三河産業開発連合会、東三河開発懇話会が地元官民各界の協力のもとにこうした課題に取り組んで参りましたが、今般懇話会の調査研究部門の成果をふまえて、新たに社団法人を併置し、広範な人材を結集して、地域を代表するシンクタンクを組織し、激動し、変貌する様々な官民の地域ニーズに応え、地域の発展、人材の育成に資したいと存じます。

何卒この新しい社団法人の設立に格段のご理解とご協力を頂きたくお願い申し上げます。 昭和57年12月

## 東三河懇話会への改名

## (1) 東三河開発懇話会から東三河懇話会へ

昭和50年代に入ると、省資源・省エネルギーが重視され、脱工業化社会への流れが強まっていった。その流れは、日本の総合開発計画に影響を及ぼした。昭和52(1977)年の三全総では、人間と自然との調和のとれた「人間居住の総合的環境」を計画的に整備することが基本的目標とされ、開発のコンセプトとして定住構想が提起された。これ以後、全国総合開発計画は、東京一極集中の是正、開発中心から生活環境を重視した地域づくりに転換していくことになった。こうした流れが、懇話会が昭和63(1988)年に発表した「東三河2015」構想の基本理念、“東三河における新しい「生活の都」づくり”に繋がっていくことになった。

一方、日本における労働力人口は、平成11(1999)年をピークに減少に転じ、総人口も横ばいから減少に転じることが予測されていた。東三河地域での減少はさらに深刻であり、生産年齢人口(15～64歳人口)は都市部では平成12(2000)年頃から、山間部においては昭和55(1980)年以降、一貫して減少している。少子高齢化も進み、都市部では平成12(2000)年、山間部では昭和55(1980)年頃に、老年人口(65歳以上人口)が年少人口(0～14歳人口)を上回っている。

このため、それまでのハード面の開発によって産業や人口を集積させて地域づくりを進めることが難しくなり、環境との調和を図りながら、どのように持続的な地域づくりを進めていくかが重視されるようになってきた。

こうしたことから、平成13(2001)年に、これまで目的としていた「地域の開発・発展への寄与」を、「地域の持続可能な発展に寄与」に変更し、事業の項目には「環境問題」を追加する等の見直しが行われた。それに併せ、会の名称「東三河開発懇話会」から「東三河懇話会」と改称し、英文名もHIGASHIMIKAWA Sustainable Development Conferenceを付すこととした。

## (2) 地域の環境保全活動のネットワーク拠点

平成9(1997)年4月に設立された「穂の国森づくりの会」(森づくりの会)は、懇話会と同じ事務所に拠点を置き平成12(2000)年にNPO法人となった。東三河地域の森林保全、育成、再生を通じて循環型社会の実現を図ることを目的としている。豊橋青年会議所が実施した市民アンケートの結果を受け、東三河の6つの青年会議所が中心となり地域一体の森林保全活動を進めたことが、設立のきっかけである。設立時より懇話会では、森づくりの会を継続して支援しており、平成17(2005)年に開催された「愛・地球博(愛知万博)」における最大級の地域連携プロジェクトであった「穂の国森林祭2005」(平成15年～17年)では、東三河地域の森林に関わる様々な討論、交流、体験などの事業も支援した。また、水源林の整備などを行う費用に充てるため、東三河8市町村が一体となって水道使用量1トンにつき1円の資金を拠出する「水源林保全流域協働事業」の仕組みづくりでも、応援・協力を進めた。

「穂の国森林祭2005」終了後、懇話会ではその理念を継承するため、平成18(2006)年に「東三河流域フォーラム」の設立に協力し、その事務局を担うこととなり、豊川上下流の交流・連携を通じて、豊川流域での循環型社会構築に向けた世論醸成に努めた。

平成20(2008)年には、東三河地域の生物多様性保全事業として、環境保全・人材育成・アカウミガメ保護等の事業を実施する「東三河自然環境ネット」の中心的な役割を担い、平成26(2014)年からは生態系ネットワークの形成を推進するため、当地域の各種環境団体等のつながりと情報発信の場としての協議会である「東三河生態系ネットワーク協議会」の運営を行うなど、活動に対して協力をしている。

懇話会のこうした環境活動は、循環型社会の持続可能なまちの実現に向けて、広域的な地域である東三河が一

つとなる取り組みの醸成にも貢献している。



東三河流域フォーラムの設立総会＝平成 18 年 7 月



東三河生態系ネットワーク協議会が主催したフォーラムでの基調講演  
＝平成 28 年 11 月、豊橋技術科学大学



東三河生態系ネットワーク協議会主催による自然観察バスツアー  
＝平成 29 年 7 月、豊川市手取山公園

## 「東三河 2015」構想

## Ⅲ

地域づくりに貢献した  
ビジョン・提言・活動

## (1) 「東三河 2015」構想の策定

2度にわたるオイルショック後、第三次全国総合開発計画（三全総）で言われるような、地方が主導する新しい地域づくりが求められるようになった。

こうした背景を受け、東三河開発懇話会（懇話会）でも多様な切り口による地域づくりに向けた提案が行われた。特に、昭和 37(1962) 年に策定されたマスタープランに代わる新しい 21 世紀に向けたビジョンが必要ではないかとの声が、懇話会内部からも高まってきた。

牧野新二会長は「21 世紀にチャレンジするトータルとしての構想が東三河には必要だ。懇話会は地域活性化のため、子孫のため、どうしてもやらなければならない」と考え、昭和 60(1985) 年からマスタープラン策定に向けて動き始めた。まず、策定の是非を問うため、「(社) 東三河地域研究センター(研究センター)」は地域の産業経済、大学、行政等の約 500 名の有識者を対象とした「東三河のあすを考えるオピニオンリーダー調査」を実施した。その結果、21 世紀の東三河を方向づける指針の必要性が認識され、プラン策定へのスタートが切られた。

## 地域主導による「東三河 2015」構想づくり

昭和 61(1986) 年 5 月の定時総会で「東三河 2015」構想の策定事業が決定し、同年 12 月 10 日に第 1 回東三河 2015 策定委員会（策定委員会）が開かれた。昭和 37(1962) 年のマスタープランでは、国や域外の大学などの有識者・専門家によって計画づくりが進められた。一方で、豊橋技術科学大学（技科大）が開学するなど、地域にも一定の有識者・専門家が育ってきた。このため委員長は、かつてマスタープランづくりに委員として参画した高山英華氏（東京大学名誉教授）に要請したが、幹事委員・参与には東三河の産学官の関係者約 200 人が参画し、参与として国、愛知県等の機関からも加わるなど、地域人材に重点を置いた体制によって「東三河 2015」構

III. 地域づくりに貢献したビジョン・提言・活動

| 全体構成とメンバー       |   |   |
|-----------------|---|---|
| 委員長             | 高山 英華   | 東京大学名誉教授  |
| 副委員長            | 飯島 貞一   | (財)日本立地センター常務理事   |
|                 | 佐々木慎一   | 豊橋技術科学大学副学長   |
|                 | 久野 重明   | 愛知大学教授  |
| 委員              | 組野 昭  | 豊橋技術科学大学教授  |
|                 | 分科会の会長と幹事   |   |
| 総括事務局           | 河合彦一、清水徹、足木準治(東三河開発懇話会)   |   |
| 【分科会構成】         |   |   |
| 【ハイテク分科会】       |   |   |
| 会長              | 鈴木 康  | 豊橋技術科学大学教授  |
| 幹事              | 吉川 典彦   | 豊橋技術科学大学助教授   |
|                 | 星 健孝  | 日本開発銀行企画開発課長  |
|                 | 飯倉 稔  | 〃   |
| 事務局             | 海野源一郎 東三河地域研究センター主任研究員  |   |
| 委員              | 石原吉三郎(㈱中部)、大塚美春(武蔵精密工業㈱)、大林修一(プランテック㈱)、小沢秀雄(㈱ニデック)、杉浦豊作(㈱ベルディ)、滝川重嘉(豊橋飼料㈱)、中村功(三菱レイヨン㈱)、中村洵(イチビキ㈱)、本多敬介(本多電子㈱)、牧野巨宏(アイセロ化学㈱)、水上義雄(㈱金陵)、宮本章(トピー工業㈱)、内山孝(神鋼電機㈱)、山下耕市(神鋼電機㈱)、米沢譲(㈱金指造船所) |   |
|                 | ワーキング   | 東伸一(㈱金指造船所)、太田晴也(豊橋市)、鈴木英孝(㈱中部)、高橋啓(日本開発銀行)、竹田尚彦(金陵エンジニアリング㈱)、中村留美子(㈱ベルディ)、芳賀博(本多電子㈱)、平田喜好(鳳来町)、福安繁機(イチビキ㈱)、藤井明(アイセロ化学㈱)  |
| 参 与             | 上野晃史・大岩元・大竹一友・星鉄太郎・米津宏雄(豊橋技術科学大学)、岡部博之・伊藤武雄・馬淵則昭(名古屋通産局)、加藤栄三・清水寛(愛知県)、神村民雄(東海産業技術振興財団)   |   |
| 【都市インテリジェント分科会】 |   |   |
| 会長              | 宮崎 保光   | 豊橋技術科学大学教授  |
| 幹事              | 森 一彦  | 豊橋技術科学大学助手  |
|                 | 池田 友彦   | 中部電力㈱ 豊橋営業所 副所長   |
| 事務局             | 海野源一郎 東三河地域研究センター主任研究員  |   |
| 委員              | 石原吉三郎(㈱中部)、磯村浩隆(真田工業㈱)、伊東敏雄(㈱山下設計)、大木一男(豊橋信用金庫)、大森修(ガステックサービス㈱)、岡本九十九(鹿島建設㈱)、小池一三(小池商事㈱)、小島和四郎(㈱川清)、佐藤允彦(ヤマサちくわ㈱)、鈴木登喜雄(清水建設㈱)、鈴木龍平(NTT)、日比嘉男(豊川信用金庫)、松藤国弘(㈱信設計)、松浦正紀(三井信託銀行)         |   |
|                 | ワーキング   | 佐山寿雄(三菱レイヨン㈱)、斉藤直人(ガステックサービス㈱)、萩平明弘(NTT)、山口修(豊橋西武百貨店)、江川吉枝(㈱中部)、高宮茂巳(三井信託銀行)、岡本九十九(鹿島建設㈱)、小池高弘(小池商事㈱)、吉村和彦(㈱山下設計)、浅野秀樹(㈱梓設計)、瀧川雅弘(豊橋市)、内藤克巳(清水建設㈱)、前田哲弘(前前田屋)           |
| 参 与             | 大川勝敏・小浪博英(愛知県)、黒沢和男・福井照(建設省)、古田明・大敷貞利(愛知県)  |   |
| 【ヒューマンビヘビア分科会】  |   |   |
| 会長              | 奥野 博幸   | 愛知大学教授  |
| 幹事              | 渡辺 昭彦   | 豊橋技術科学大学助教授   |
|                 | 山守 実  | 豊橋鉄道㈱事業開発部長   |
| 事務局             | 松井 和彦 中部ガス㈱労務グループリーダー   |   |
| 委員              | 青木徳生(東海交通㈱)、梅村東(㈱ホリディスクウェア)、梶野保光(伊豆箱根鉄道㈱)、田上秀明(伊藤忠商事㈱)、武田稔(㈱総合開発機構)、福井良輔(福井漁網㈱)、本多克弘(本多プラス㈱)、前沢守・鈴木登喜雄(清水建設㈱)、宮地隆二(名古屋鉄道㈱)  |   |
|                 | ワーキング   | 相京博幸(清水建設㈱)、石川明正(名古屋鉄道㈱)、坂口充幸(㈱ホリディスクウェア)、清水晃・村上孝治(東栄町)、寺田涉(伊豆箱根鉄道㈱)、遠山勝紀・金田任弘(設楽町)、長谷川文彦(津具村)、平野正義(御津町)、松橋正則(豊橋鉄道㈱)、松本耕治・山下政良(田原町)、三浦茂久(福井漁網㈱)、吉見雅俊(㈱総合開発機構)、渡辺明則(豊橋市) |

| 参 与           | 大川勝敏・小浪博英(愛知県)、黒沢和男・福井照(建設省)、神頭広好・高須健至(愛知大学)、高松徹(豊橋善意銀行)、藤田佳久・佐々木秀郎(運輸省)、古田明・大敷貞利・柴田遼一(愛知県)、村松幸広(愛知大学)、森博司・井川昭栄(愛知県)  |   |
|---------------|---|---|
| 【アーバンフロント分科会】 |   |   |
| 会長            | 宮川 泰夫   | 愛知教育大学教授  |
| 幹事            | 青島縮次郎   | 群馬大学教授  |
|               | 麻生 忠  | 名古屋鉄道㈱企画部長  |
|               | 杉浦 匡  | 〃   |
| 事務局           | 中西 直方 ㈱小野工務店  |   |
| 委員            | 青山英夫(青山建設㈱)、浅井千策(トピー海運㈱)、荒木義夫(㈱荒木石油店)、伊賀太吉(㈱共栄ショッピング)、岩村松重(総合ボートサービス㈱)、小野喬介(㈱小野工務店)、梶野保光(伊豆箱根鉄道㈱)、白石信喜(東陽倉庫㈱)、鈴木登喜雄(清水建設㈱)、多田民世(トヨタ自動車㈱)、中嶋保(鹿島建設㈱)、中村敬一(パリエルジャパン㈱)、野沢東三郎(㈱豊橋魚市場)、秦昌樹(㈱熊谷組)、真志田成昭(神野建設㈱)、三堀俣(東海銀行㈱)、米沢譲(㈱金指造船所) |   |
|               | ワーキング   | 稲垣健(小坂井町)、大井手洋一(㈱共栄ショッピング)、大久保一彦(豊川市)、岡部知弘(豊橋市)、尾崎輝雄(青山建設㈱)、小野全子(㈱小野建築設計事務所)、上甲文武(㈱荒木石油店)、川合純一(神野建設㈱)、白井勉(蒲郡市)、杉山礼隆(清水建設㈱)、鈴木矩夫(東陽倉庫㈱)、田中和彦(パリエルジャパン㈱)、豊泉秀雄(㈱熊谷組)、萩野隆司(伊豆箱根鉄道㈱)、本田吉広(名古屋鉄道㈱)、森泰比呂(㈱金指造船所)、山田富一(鹿島建設㈱) |
| 参 与           | 石井晃一・伊藤明生(愛知県)、遠藤博・伊藤直和(運輸省)、伊藤秀雄・古田明・大敷貞利・峯村清俊・山田模・北原敬悟(愛知県)、木下誠也・湯山芳夫(建設省)、大川勝敏・小浪博英・山田喜久彦・佐々木喜忠(愛知県)、橋立洋一・山田孝嗣(運輸省)、藤井光・水谷正男・三宅清俊(愛知県)   |   |
| 【グリーンシステム分科会】 |   |   |
| 会長            | 藤田 佳久   | 愛知大学教授  |
| 幹事            | 山崎 寿一   | 豊橋技術科学大学助手  |
|               | 田村 幹洋   | 奥三河ビジョンフォーラム代表幹事  |
| 事務局           | 田村 卓甫   | フリーデザイナー  |
|               | 永柳 宏  | 東三河地域研究センター研究員  |
| 委員            | 粟屋守正(中部ガス不動産㈱)、石黒功三(㈱石黒製菓所)、磯村浩隆(真田工業㈱)、金田直孝(㈱奥三河住宅)、金田康嗣(鳳来町森林組合)、河合章幹(地部道肉牛組合)、杉浦豊作(㈱ベルディ)、中村洵(イチビキ㈱)   |   |
|               | ワーキング   | 大林修一(㈱プランテック)、石榊繁樹(榊建築設計室)、小野忠弘(赤羽根町)、金沢吉昭(㈱金沢)、熊谷昌三(豊橋市)、小山茂樹(一宮町)、小久保郁夫(渥美町)、白井諒俊(新城市)、杉田隆(宮羽町)、高井久説(㈱小野工務店)、中根守利(中部ガス不動産㈱)、平尾和宏(光陽製菓㈱)、福安繁機(㈱イチビキ)、水野一道(渥美町)   |
| 参 与           | 足立和彦・小藤弘一(愛知県)、組野邦昭(東海農政局)、杉浦弘(建設省)、鈴木隆司(愛知県)、鈴木政宏(東海農政局)、鯛次雄(愛知県)、中村俊六・三宅醇(豊橋技術科学大学)   |   |
| 【総合検討分科会】     |   |   |
| 会長            | 組野 昭  | 豊橋技術科学大学教授  |
| 幹事            | 瀬口 哲夫   | 豊橋技術科学大学助教授   |
| 事務局           | 戸田 敏行 東三河地域研究センター主任研究員  |   |
| 参 与           | 池田行雄(新城商工会)、井上正則(豊橋商工会議所)、今泉雄生(稲武町)、岩崎克巳・前田睦利(愛知県)、加藤新一(一宮町)、河井慶一・足立調治(蒲郡市)、河内弘明(愛知県)、河田嘉男・中野一(豊川市)、白井孝市(田原町)、田中義七(豊川商工会議所)、長瀬昭(蒲郡商工会議所)、原田宗雄・原辰弘(愛知県)、松崎和夫・滝川信之(新城市)、松島淳登・原田守衛(愛知県)、村田義雄(豊橋市)、山本益夫(鳳来町)、渡辺寛之・丹羽皓市(愛知県)         |   |

## 「東三河 2015」構想のコンセプトと戦略

### <新しい生活の都のイメージ>

- ・東三河地域に住む人々・働く人々が、日本人の豊かな生活を形成するための先導的役割を果たすことができる社会システムや物的施設を備えた地域。
- ・人々の生活に関連する国家中枢機能が立地し、先端的な科学研究に携わる研究者や産業人が働いている。
- ・人々のニーズに応えるデザイン、商品が東三河から生み出される。
- ・住む人はゆったりとした住環境を楽しめ、休日には近郊のリゾート地でスポーツをしたり、家族とともにゆっくり過ごすことができる。老人の社会参加や地域毎のボランティア組織が活動し、幸せな老後をおくれる地域である。
- ・日本や外国において役立つ人材が育ち、独自の地域社会を育むとともに、日本文化をも知ることができる。

### <7つの戦略構想>

- ①ヒューマンサイエンス・シティ構想  
⇒生活の都の基盤となる新しい人間科学を創造する拠点開発
- ②三河湾海洋開発構想  
⇒生活と産業が調和した豊かな海洋環境を形成する環境を重視した臨海開発
- ③東三河水資源総合利用構想  
⇒生活水準の高度化に応じた水需要の拡大に資する水資源の確保
- ④豊川ハイテクバレー構想  
⇒豊川の上流・中流域にハイテクの地域拠点を形成
- ⑤東三河複合リゾート構想  
⇒生活を豊かにして色どりを添える自然と調和した空間の整備
- ⑥豊橋新都心構想  
⇒東三河で情報を交信し発信する拠点としての都心の都市機能の強化
- ⑦人材育成定着構想  
⇒環境変化に対応できる人材の育成と優れた人材の定着

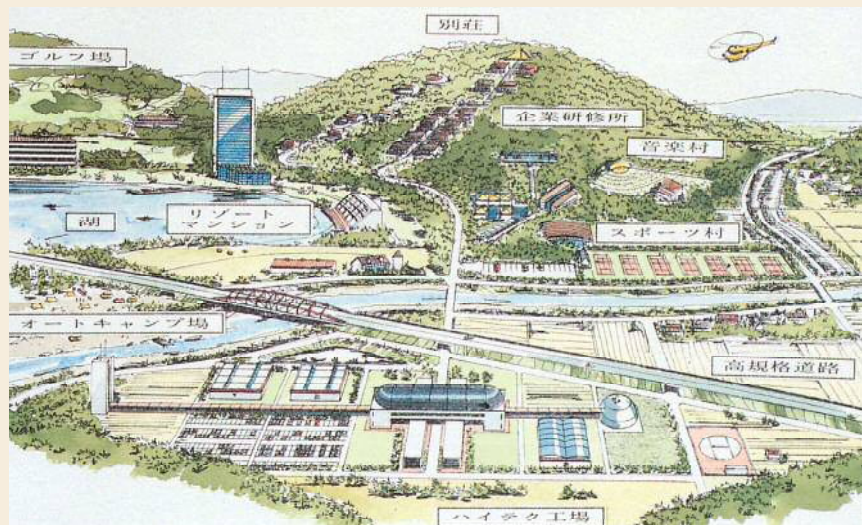
### ヒューマンサイエンス・シティ構想



### 豊川ハイテクバレー構想



### 東三河複合リゾート構想



想づくりが開始された。

当時のわが国は、日米の経済摩擦、円高の進行による産業空洞化が懸念される経済社会の大きな変革期にあった。「東三河 2015」構想づくりも、「ハイテク社会」「国際化」「産業構造の変化」を踏まえ、21世紀初頭の東三河のあるべき姿を描き出すことを目指して進められた。一方、東三河地域に関わる将来計画・構想には、中部圏基本開発整備計画、第四次東三河工業整備特別地域基本計画、第五次愛知県地方計画、東三河モデル定住圏計画、三河港港湾計画などがあつた。こうした地域の基本的、総合的な計画をはじめ、数多くの21世紀に向けた産業ビジョン、プロジェクト構想も出てきており、これらを体系的に位置付けることも「東三河 2015」構想策定の主要な目的とされた。構想づくりは、「ハイテク分科会」「都市インテリジェント分科会」「ヒューマンビヘイビア分科会」「グリーンシステム分科会」「アーバンフロント分科会」の5つの専門分科会と「総合検討分科会」を中心に進められた。また、分科会の会長・幹事らから構成される策定委員会を設置し、会長・幹事は、技科大・愛知大学など地元大学から選任した。地域の力の結集を目指し、アクションプランを付した主要プロジェクトも高い実現性を持たせるため、各層の声の取り込みを図った。各分科会は独立した未来像を描き、最後に総合検討分科会でとりまとめる形として進められた。

### 新しい生活の都づくり

「東三河 2015」構想は“新しい生活の都づくり”を基本コンセプトとし、7つの戦略から構成され、昭和63(1988)年10月に設立20周年に合わせて発表された。構想発表に先立ち、神野信郎会長は、次のように述べている。

「東三河懇話会 20周年を迎えて」 会長 神野信郎

東三河懇話会が創立20年を迎えました。…… 中略 …… 戦後、わが国も総合開発の制度をとり入れ、点と線から面への広域的な地域開発が進められるようになりました。東三河地域においても市町村のワクを越えた開発の推進が要請されるようになり、そのための統一体としてつくられたのが東三河産業開発連合会でありました。そして港湾を開発拠点とする東三河のマスタープラン等を作成して基盤整備の推進役を果たし、発展的に解散しましたがそのあとをうけ、昭和43年10月15日、東三河開発懇話会が発足いたしました。

以来20年、「東三河は一つ」を合言葉に、地域のためのコミュニケーションセンター・調査研究のシンクタンクとして活動して参りましたが、その前半は高度経済成長期に当たり、10年ほど前から先行き不透明な低成長期へと移行し、産業形態も社会的構造も大きな変化が進行しております。

こうした中で、地域計画も見直しや改定を余儀なくされる一方、21世紀へ向けての新しい方向付けが必要になって参りました。東三河開発懇話会が20周年事業として、新しい世紀を迎えるための拠りどころとして「東三河 2015」の策定に踏み切ったのもそのためにはほかなりません。

…… 中略 ……

なお「東三河 2015」に盛り込まれた各種のプロジェクトにつきましては、今後国・県・地元市町村をはじめ各界の方々ご相談し、地域のコンセンサスを得ながら、一つ一つ実現への努力を積み重ねていきたいと存じます。その意味でこれからの東三河開発懇話会は、皆様と共に考え、かつ行動する集団へと脱皮を図る必要がありますが、同時に地域に対する責任はますます大きくなると存じますので、これからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※「月報東三河」昭和63(1988)年10月1日より

## (2) 構想の推進

### 構想の推進体制づくり

「東三河 2015」構想の発表後、実現に向けて具体的な諸問題を協議・検討し、意見の調整を図ることを目的とした組織の設立準備が進められた。

平成2(1990)年1月10日には第1回「生活の都東三河会議」が、東三河地域の市町村助役、商工会議所および商工会の代表、学識者らが参加して開催された。この会議の冒頭、神野会長は「地域の産学官を代表する皆さんに自由に発言いただき、2015構想の実現に向け、東三河一体の実を挙げていきたい。そのためには、構想

に係わるあらゆる問題を討議し、合意形成を図る場所にしたい」と述べている。東三河地域の各自治体のほか、各商工会議所・商工会をはじめとする経済界が連携し、産学官の協働によって構想を実現していく意欲の表れであった。

「生活の都東三河会議」は当初、2か月に1回のペースで開催された。「三河湾開発保全研究会」「東三河地域情報化研究会」「水源地域総合対策をはじめとする遠州・南信・伊勢との広域連携」「高規格道路計画に対応した東三河の幹線道路計画」「三河湾地域リゾート整備構想、奥三河リゾート」「豊橋ウォーターフロント計画」「三河港海洋利用研究会」「三遠南信・伊勢広域連携」「地方拠点都市指定」「首都機能移転」等、広範多岐にわたる内容が話し合われた。この会議は平成9(1997)年まで計20回(幹事会を含む)開催された。

また、主に中京地区に詳しい学識者、財界人から広く助言を得るため、「生活の都21懇談会」も設置された。第1回の懇談会は平成2(1990)年6月22日に名古屋観光ホテルで開催された。当日は、甘利公雄氏(中部経済連合会副会長)、飯島宗一氏(前名古屋大学学長)、飯島貞一氏(日本立地センター常務)、石原敏夫氏(東海銀行専務)、太田裕祥氏(中京病院名誉院長)、勝田秀男氏(名鉄総合企業社長)、楠兼敬氏(トヨタ自動車相談役)、榊米一郎氏(元技科大学長)、鈴木充氏(東海テレビ放送会長)、戸田憲吾氏(日本電装会長)、藤井光氏(愛知県企画部長)、本多波雄氏(前技科大学長)、森田正俊氏(ファインセラミックスセンター理事長)、山崎魏氏(中部電力副社長)、佐々木慎一氏(技科大学長)、牧野由朗氏(愛知大学学長)、高橋アキラ氏(豊橋市長)、神野信郎氏(懇話会会長)が参加した。懇談会では、鈴木充氏を座長として三遠南信地域の広域連携、幹線道路の整備、地方拠点都市地域の指定、産学共同研究、山間部の滞在型リゾート、三河湾の港湾計画と環境問題など多岐にわたる分野の意見交換<sup>(注1)</sup>が行われた。特に山間部と臨海部を

つなぐタテ軸の強化と、その中における東三河地域の一体的開発が重要であることが確認されている。

(注1) 生活の都21懇談会の主な意見交換のテーマ  
第1回 「東三河2015」構想  
第2回 東三河高規格関連道路網構想/豊橋市ウォーターフロント計画/サイエンス・クリエイト21構想/三河湾地域リゾート整備構想/東三河山間地域リゾート整備構想/観光レクリエーション振興ビジョン  
第3回 三河港海洋利用研究会/三遠南信伊勢広域連携/首都機能の導入等

### 東三河高規格関連道路網の提案

「東三河2015」構想は、都市部のみならず中山間地を含めたプロジェクトが盛り込まれた総合的な計画であった。プロジェクトの推進には、インフラの広域的な整備が不可欠であるとの意識が高まり、昭和62(1987)年に策定された第四次全国総合開発計画(四全総)で三遠南信自動車道が国土計画に位置付けられたことで、広域的な高規格道路網に対する期待が高まった。

平成2(1990)年6月9日の第3回「生活の都東三河会議」では、東三河高規格関連道路網と東三河サミットについて検討され、それに基づき、同年10月23日に「東三河の高規格道路推進会議」(東三河道路サミット)が開催された。

サミットの冒頭、神野会長は、「生活の都東三河会議」が検討してきた道路網構想を提案し、「これを中心に意見を出していただき地域一体の実を挙げたい」と挨拶した。「生活の都東三河会議」幹事長の渡辺昭彦氏(技科大助教授)が、東三河高規格関連道路網構想を説明、東三河19自治体の首長が意見を述べた。この後、決議文が田中泰雄豊川市長により朗読され、満場一致で採択された。

このサミットで採択された「東三河1時間交通圏」<sup>(注2)</sup>の考え方は、今日における東三河の道路交通基盤整備の基本となっている。

幹線道路整備計画に対する民間企業の理解を深めようと懇話会は、平成7(1995)年9月に「東三河幹線道路整備計画研究会」を立ち上げた。この研究会には民間



東三河高規格関連道路推進会議 決議文

高速交通時代に対応し、活力ある、豊かで住みよい、東三河の一体的な地域づくりを推進するため、主要幹線道路の早期整備について以下のとおり強く要望する。

一、高規格道路による広域交通基盤の整備

- ・伊勢湾口道路を伊勢湾環状道路として、かつまた四国・九州に至る新国土軸構想の一環として位置づけ、早期実現を図る。
- ・三遠南信自動車道と伊勢湾口道路を直結し、国土軸水準での南北交通を強化する。

二、高規格道路への「三十分アクセス道路」の整備

- ・高規格道路と東三河地域内の接点として、第二東名の新城インターチェンジ、三遠南信自動車道の東栄インターチェンジ等を地域開発拠点として整備する等。

三、「東三河1時間交通圏」を確立する東三河縦貫道路の整備

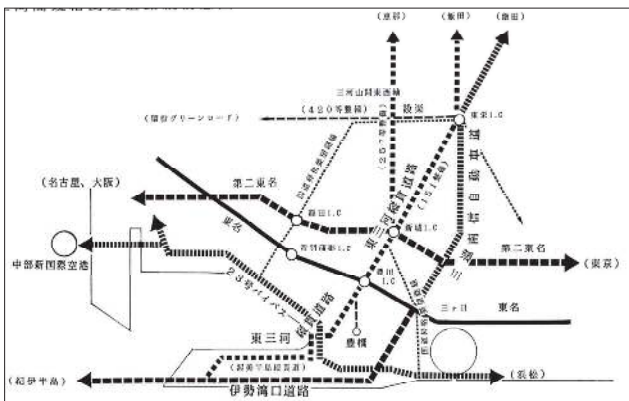
- ・新城インダストリアルパーク、ほうらいハイテク村等の豊川ハイテクバレー構想と、豊橋で進められる「サイエンス・クリエイト」との連携、三河湾と奥三河の複合リゾート構想の推進、三河湾の利用などにより、地域の一体的発展を図るため、渥美半島の拠点から奥三河の拠点までを1時間で結ぶ、規格の高いY字型の東三河縦貫道路の整備を進める等。

四、中部新国際空港へのアクセス道路の整備

- ・中部新国際空港の整備に伴う東三河・西遠地域での臨空地帯形成に対応して、国道23号バイパスを、中部新国際空港にアクセスできる道路として整備する等。

※平成2年10月23日 東三河高規格関連道路推進会議

東三河高規格関連道路網構想図



企業 60 社が参加し、行政官庁や大学等の専門家を交えて忌憚のない討議が行われた。その結果は平成 8(1996)年 12 月に研究会報告としてまとめられた。

(注 2) 東三河 1 時間交通圏  
「東三河 2015」構想の実現に向けて発足した「生活の都東三河会議」が提案した道路交通体系が原点。渥美半島、三河港の拠点から奥三河の拠点(151号線、257号線)まで、東三河全体を1時間で結ぶ、高規格のY字型東三河縦貫道路として整備していこうという考え方。

構想が地域にもたらした効果

30年にわたる長期構想である「東三河 2015」構想が、昭和 63(1988)年 10月に発表された後、経済社会環境には様々な変化が起きている。「インターネット社会の台頭」「想定以上の速さで進んだ少子高齢化」に加え、「バブル経済の崩壊」「経済の急速なグローバル化」は、わが国の産業や社会の構造を著しく変容させ、単一市町村での対応や解決がさらに困難になってきた。このため、平成 5(1993)年、広域地域計画として東三河地方拠点都市地域の基本計画が策定された。この計画では、「東三河 2015」構想の基本コンセプトである『生活の都』が行政計画に位置付けられ、自治体の広域地域計画にも活かされることになった。今日、懇話会が推進した広域的な連携は、東三河広域経済連合会や東三河広域連合、三遠南信地域形成等の広域的な枠組みの形成に大きく寄与したという評価を得ている。

平成 4(1992)年 11月には、東三河 19市町村プロジェクト集が発行された。広域的な道路網の整備と、市町村が計画・構想する各種プロジェクトをいかに結びつけるか



という視点とともに、個別プロジェクトをより広域的・有機的に機能させるための資料として作成されたものである。集録プロジェクト数は179件になった。取り組みは、「東三河2015」構想に関わるプロジェクトの動きを可視化し、自治体のみならず商工会議所・商工会等の経済団体の各種事業計画・活動にも効果を発揮することとなった。

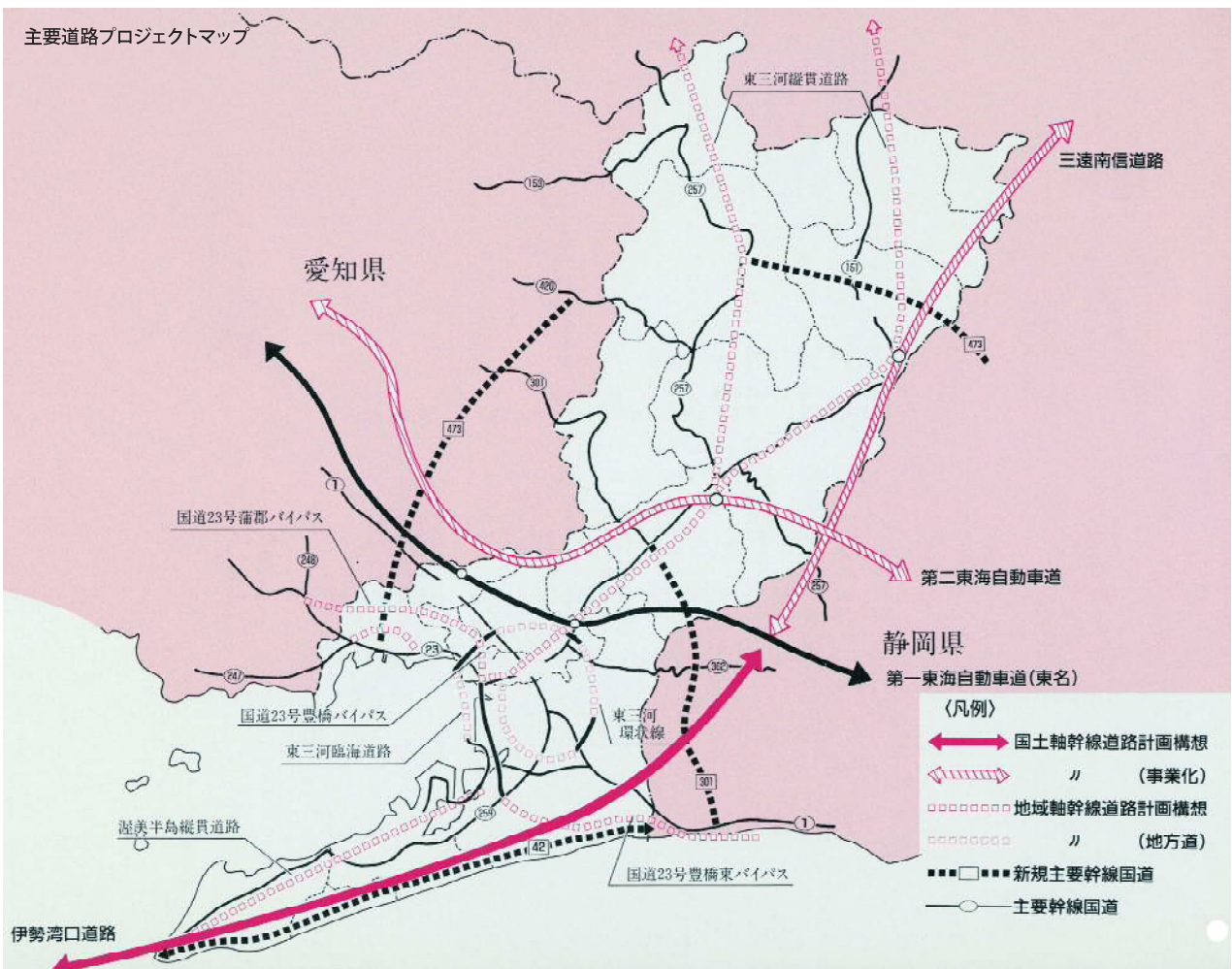
| 「東三河」2015」構想の基本指標の目標 |             |                         |
|----------------------|-------------|-------------------------|
|                      | 昭和60(1985)年 | 平成27(2015)年             |
| 1. 人口                | 実績 70.6万人   | → 予測約 79万人<br>実績 75.7万人 |
| 2. 高齢化               | 実績 10.8%    | → 予測約 22.0%<br>実績 25.6% |

中部地域のプロジェクトマップ



1990年(財)中部産業活性化センター(現:中部圏社会経済研究所)の中部プロジェクトマップ

主要道路プロジェクトマップ



III 地域づくりに貢献したビジョン・提言・活動

## サイエンス・クリエイト 21 計画

### (1) 東三河ハイテクエリア構想

#### ハイテク産業の台頭

「定住構想」をコンセプトとする三全総が昭和52(1977)年に策定されたのを契機に、地方が主導する新しい地域づくりが求められるようになった。わが国の産業構造は「重厚長大型から軽薄短少型へ」と急激に変化し、「ハイテク」(先端産業)と呼ばれる成長産業が注目されるようになった。

経済のソフト化・サービス化も進み、デザイン、ソフトウェア等への期待も高まった。昭和55(1980)年、通商産業省(現:経済産業省)は「テクノポリス'90建設構想研究会」を立ち上げ、先端技術産業による高度な都市づくり構想の検討を始めた。テクノポリス法<sup>(注1)</sup>では、先端技術産業コンプレックスや産学住の一体となったまちづくりが基本とされた。特に技術高度化では、産学官共同による推進体制で進められることが重要視され、愛知県の第五次地方計画(昭和57(1982)年)にも、テクノポリスと同様な考え方に基づいた地域づくりを進めることが示されることとなった。

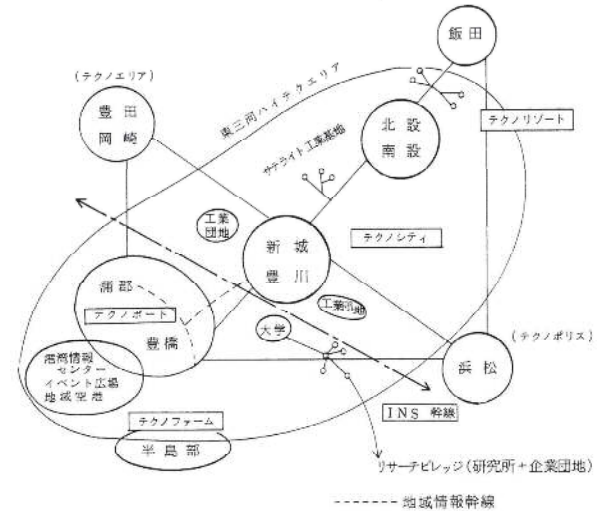
#### 東三河ハイテクエリア構想の策定

遠州地域では、静岡大学工学部を核とした浜松地域テクノポリス計画が、母都市を浜松市として進められた。東三河地域では、昭和58(1983)年1月、懇話会に「新産業環境研究委員会」が発足し、技術革新時代にどう対応すべきかの検討を重ね、翌年6月に「東三河ハイテクエリア構想」(ハイテク構想)を発表した。この構想では「高度情報化社会により地方が世界と直結し、企業と人の地方分散定住を容易にし、個性ある地域社会の形成を促す原動力となる。高度情報化社会における産業展開は、経済のサービス化、知識集約化が進み、ソフト

(注1) テクノポリス法 —————  
昭和58(1983)年に「高度技術工業集積地域開発促進法」として制定され、全国で26地域が指定された。

ウェアの比重が高まる」と前置きし、「リサーチビレッジ(研究開発型企業村)」「東三河情報センター」等の整備や浜松テクノポリス地域や南信州地域との広域的な連携を図ることも盛り込まれた。

東三河ハイテクエリア構想の空間構成



#### 東三河産学官交流サロンの設置

ハイテク構想には、「東三河情報センター」の整備として、「情報化時代の中核としての機能を担い、オープンに参加できる情報交換の場としての技術交流サロンを設け、異業種交流の足がかりとする」ことも示された。これを受け、同年11月には「東三河産学官交流サロン」(交流サロン)が開催されることとなった。当初、技科大、愛知大学等の「学」と民間企業の「産」による産業経済の交流の場としての役割を担った。

#### (財)東海産業技術振興財団の設立

「リサーチビレッジ(研究開発型企業村)」の整備は、技科大と連携する形態として提案された。建設候補地には技科大周辺が挙げられ、企業誘致を図っていくことが盛り込まれた。同時に、技科大と地域をどのように結びつけていくのか、開かれた大学としての技科大の技術移転をどのように進めればよいのか、産学共同研究をどのように地域として取り組んでいくべきなのかを検討してい

く必要性が高まった。

昭和 59(1984) 年 8 月頃から、産学連携の枠組みを検討するため、懇話会、研究センター、技科大が参加して、技科大を中核とした「産学共同による地域活性化の推進に関する協議」が始まっていた。昭和 60(1985) 年 3 月には「産学共同検討委員会」が新しく立ち上がった。同年 6 月にはアメリカの先端産業視察(ミネアポリス、デンバー、サンアントニオ、ロサンゼルス、サンディエゴ、サンフランシスコ、ポートランド)が行われ、産学共同を進める財団が重要であるとの意識が高まった。この結果、「技術振興財団の設立」の提案が示されることとなった。同年 10 月には東海産業技術振興財団(仮称)の設立準備委員会、翌年 1 月に設立事務局、7 月に設立発起人会準備事務局が設置され、12 月には東海産業技術振興財団の設立発起人会が名古屋で開催された。東海産業技術振興財団の設立に向け、神野信郎会長は中部経済連合会の協力を取り付け、基金として 10 億円を集めることにも奔走した。神野会長は設立後の平成 6(1994) 年 4 月の早朝交流会において、「東三河地域を先端的な研究学園都市にしていこうと考え、その支援機関として(財)東海産業技術振興財団を設立した。その基金のうち 60%以上が名古屋・中部財界、2 億円くらいが東京の企業が負担することになり、これがサイエンス・クリエイト 21



(財)東海産業技術振興財団の設立総会

計画の基礎になった」と振り返っている。

(財)東海産業技術振興財団は、昭和 62(1987) 年

**(財)東海産業技術振興財団の設立発起人**

|  |
|--|
| 田中 精一 (中部経済連合会会長、中部電力(株)会長)            |
| 竹田弘太郎 (東海商工会議所連合会会長、名古屋鉄道(株)会長)        |
| 豊田章一郎 (トヨタ自動車(株)社長)                    |
| 加藤 隆一 ((株)東海銀行頭取)                      |
| 鈴木 修 (鈴木自動車工業(株)社長)                    |
| 神野 信郎 (豊橋商工会議所会頭、東三河開発懇話会会長、中部ガス(株)社長) |

7 月に設立許可を受けた。昭和 59 年 8 月に産学共同の仕組みの検討が行われてから、わずか 3 年のことである。組織の提案から枠組み、基金集めに至る中で、懇話会は重要な役割を果たした。

**(2) サイエンス・クリエイト 21 計画**

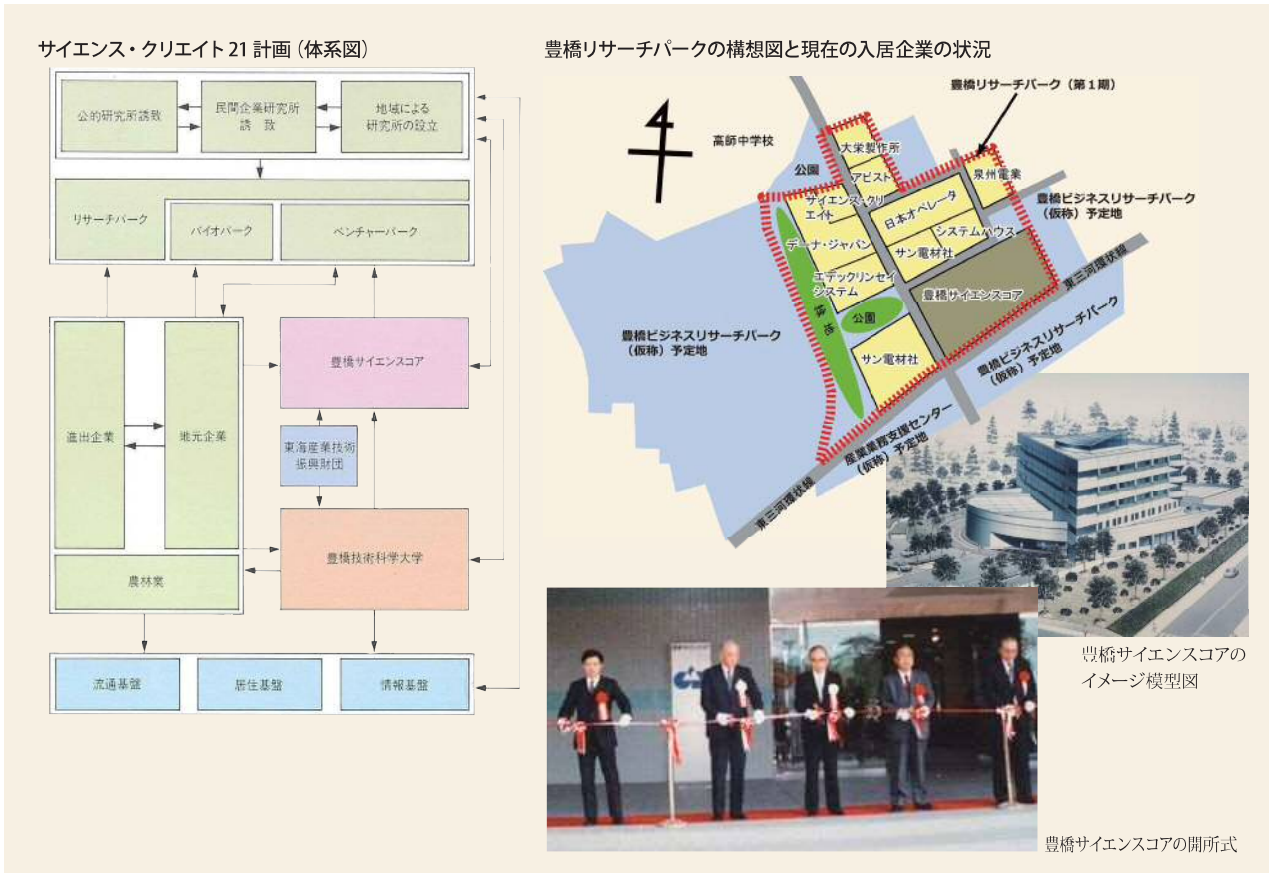
**サイエンス・クリエイト 21 計画の策定**

「リサーチビレッジ(研究開発型企業村)」建設は、昭和 61(1986) 年、サイエンス・クリエイト 21 策定委員会(事務局：豊橋市)の設置によって具体的な検討が始まった。委員会は会長を神野信郎氏(豊橋商工会議所会頭)、副会長を村田義雄氏(豊橋市助役)とし、技科大の本多波雄学長、愛知大学の浜田稔学長の他、懇話会の河合彦一氏(専任理事)も委員として参加した。調査研究は研究センターが担当し、昭和 62(1987) 年 3 月に「サイエンス・クリエイト 21 基本構想」を、翌年 3 月には「サイエンス・クリエイト 21 計画」が策定された。

**(株)サイエンス・クリエイトの設立**

計画が策定されたことより、サイエンス・クリエイト 21 策定委員会は、一定の役割を終え、発展的に改組して「サイエンス・クリエイト 21 推進協議会」となった。計画の実施に向けては、推進組織の設立が引き続き検討された。平成 2(1990) 年 4 月にサイエンス・クリエイト設立準備委員会が発足し、同年 10 月には資本金約 14 億円で株式会社による第三セクター方式の(株)サイエンス・クリエイトが設立された。

一方、平成元(1989) 年 3 月には、愛知県による県内初の「リサーチ・コア整備構想」が発表され、(株)サイエンス・クリエイトが運営する豊橋サイエンスコア施設(敷地面積約 10,000㎡、延床面積 6,100㎡)が、リサーチ・コア施設<sup>(注2)</sup>として認定されることとなった。豊橋サイエ



ンスコアは平成 4(1992) 年 11 月竣工し、東三河地域として初めての産業支援機関として、開放型試験研究施設、人材育成施設、交流施設、研究開発型企業育成支援施設が整備され、産業支援事業を進める拠点になった。

平成 3(1991) 年、技科大等との産学官共同事業や地域企業との連携・協働を推進するため、豊橋サイエンスコア内に、会員制の産学官・異業種交流団体「TSCクラブ」が立ち上げられた。地域技術の高度化を目指し、産学官が連携して組織運営にあたった。技科大も積極的に支援を行い、技術交流会の講演会を年間数十回開催した。この活動は平成 16(2004) 年に技科大内に㈱豊橋キャンパスイノベーションが創設されるまで継続された。

また、地域からの新ビジネス創出等を戦略的に進めるため、平成 7(1995) 年には地域企業の経営者から成る「経営者サロン」も立ち上げられた。平成 13(2001) 年

から現在も継続的に実施されている「ビジネスプランコンテスト」は、経営者サロンによる提案である。㈱サイエンス・クリエイトでは、平成 13(2001) 年からは地域農業にも着目した。豊橋サイエンスコアがある「豊橋リサーチパーク」は、今日ではソフトウェア、農業系企業、植物工場の研究施設がある拠点へと成長している。㈱サイエンス・クリエイトへの自治体出資は、設立時、愛知県と豊橋市のみだったが、平成 27(2015) 年度に田原市から、平成 29(2017) 年度には豊川市、蒲郡市、新城市から出資を受けることになった。株主構成の面でも広がりを見せ、東三河地域の産業支援機関としての位置付けが高まった。

(注 2) リサーチ・コア施設  
昭和 61(1986) 年に施行された「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」(通称「民活法」) の 1 号施設(研究開発・企業化基盤施設=リサーチ・コア)として認定された。

## 三河港臨海部開発への展開

### (1) 開発と保全の両立を踏まえた三河港開発

「東三河 2015」構想で提案された三河港開発の一環として、平成元(1989)年11月、「三河湾開発保全研究会」(開発保全研究会)が立ち上げられた。神野信郎会長は、「三河港は東三河のみならず、国土にとっても大切な存在である。各種の計画が発表されているが、これらを総合的にとらえ、どのように自然を生かし活用していくかが問われている。『東三河 2015』構想が描いたあるべき姿を、どのように具体化するか、指針づくりをする」と述べ、研究会がスタートした。これにより三河湾の浄化対策、漁業問題、開発プロジェクト、リゾート開発など、21世紀を展望した三河港のあり方の具体的な検討が進められることになった。

開発保全研究会の委員には経済界、大学、水先人会、

| 三河湾開発保全研究会の参加者 |  |
|----------------|--|
| 委員長            | 紺野昭 (豊橋技術科学大学教授)   |
| 副委員長           | 下出喜久雄 (㈱総合開発機構) (前任 本村善貞)  |
| 委員             | 岩崎英雄 (三重大学)、松江宏・菅沼澄 (愛知大学)、土井文二 (小中山漁業協同組合)、河根米雄 (牟呂漁業協同組合)、藤田勝 (三谷漁業協同組合)、裏山惣一・松沢輝雄 (伊良湖三河湾水先区水先人会)、隅田亘 (豊橋商工会議所)、長瀬昭 (蒲郡商工会議所)、加藤守・舟橋秀之 (㈱東海銀行豊橋支店)、武井辰雄・板東史雄 (中部電力㈱豊橋営業所)、市川丈夫 (中部ガス㈱豊橋営業所)、山守実 (豊橋鉄道㈱)、米田徳也・渥美圭司 (ヤマハ発動機㈱マリン事業本部)、梶野保光 (伊豆箱根鉄道㈱)、中嶋保 (鹿島建設㈱名古屋支店)、浅野長弘 (五洋建設㈱名古屋支店)、鈴木啓允 (鈴中工業㈱)、真志田成昭 (神野建設㈱) |
| 専門委員           | 和田清 (豊橋技術科学大学)、神尾健士 (鹿島建設㈱名古屋支店)、加藤皓久 (五洋建設㈱名古屋支店)、久米隆義 (中部電力㈱豊橋営業所)、竹中吾吾 (㈱総合開発機構)、海野源一郎 (中部ガス㈱)、戸田敏行 (㈱東三河地域研究センター)  |
| 幹事             | 清水徹 (東三河開発懇話会)   |
| 顧問             | 長木一 (愛知県議会議員・三河港開発促進議員連盟会長)、鈴木克昌 (愛知県議会議員・三河港開発促進議員連盟副会長)  |
| 参与             | 宮地陽輔・山根隆行・横井博志・伊藤直和 (運輸省第五港湾建設局)、松島淳彦・野畑一正・竹田温・石川信久・山守正彦 (愛知県)、中村昭一 (豊橋市)、天野咲男 (蒲郡市)、中村弘・竹内友之・坂本通夫 (御津町)、鈴木利雄・菟田稀一 (田原町)、木村・坂口正一 (渥美町)   |
| 事務局            | 小坂英一・足木準治 (東三河開発懇話会)   |

漁業組合から選出され、顧問に県議会議員、参与に運輸省等の行政関係者が名を連ねることとなった。“開発”と“保全”の2つの文字が入った研究会は、名称通り両者の調和を考えた委員構成であった。沿岸域開発(ウォーターフロント開発)の検討を進める傍ら、「三河湾浄化(水質・底質改善等)」「三河湾の特性・自然環境(閉鎖性水域)」「快適な海域環境づくり(ミチゲーション)」の専門家を招いた。主張や意見の相反する関係者が参加したが、海域の埋め立てによる影響を考えながら三河湾の開発と保全の方向について意見の調整が行われた。当時、開発側と反対する側の関係者が同席して議論を進めることは稀であり、非常に先進的な取り組みといえた。開発保全研究会は、発足以来、11人の講師を招いた8回にわたる研究会と、20回に及ぶ専門委員会で討議を重ね、今後の三河湾の方向性をまとめた。平成3(1991)年11月14日に報告会が開催され、「三河湾の開発と保全の方向性」と題する提言が発表された。その基本となる理念は“全人的な「生活の海」の創造”である。

#### 三河湾の開発と保全の方向性

- ①三河湾に対する基本的な認識
  - ・三河湾開発保全の目標は生活の海として、「人間性回復の場」「自然・社会資産の継承の場」「時代の要求に応える場」とする。
- ②三河湾開発保全のための施設
  - ・水質汚濁防止法ではとらえられない、感覚指標の導入や底質の環境基準を提言。
  - ・三河湾の海水の流れをコントロールする考え方、生態系を用いた浄化方法を提言。
  - ・湾全体の臨海地域総合土地利用構想の必要性を提言。
- ③開発保全型プロジェクトモデル
  - ・人工島や渥美半島パイプライン、発電所の冷却水を用いた強制循環等の検討を提言。
- ④三河湾の開発保全推進のために
  - ・広域的な管理機能を持った「三河湾総合管理組合」の新設



「東三河 2015」構想との関係がわかる静岡新聞の記事  
=平成 3 年 11 月 14 日



第1回三河港海洋利用研究会の様様

な期待が寄せられる研究会になったと言える。下部組織として海洋利用計画がもたらす環境面への影響と改善効果を調査・検討する「環境専門委員会」(19人)、計画に導入すべき種々の開発計画の立案や事業内容について調査・検討する「土地利用専門委員会」(28人)、対象地域での構造物の建設技術・土地造成の技術、道路・埠頭施設など基盤施設および景観計画についての調査・検討する「建設専門委員会」(26人)が設置された。こうした海浜環境の改善と地域開発を目的とした大規模プロジェクトはわが国には少ないものであり、海浜環境改善手法、地域開発プロジェクトへのニーズ、事業化手法、建設手法などの調査研究に取り組むことが決まった。

全体会議の委員長には、紺野昭氏(技科大教授)が就任し、次のように述べている。

**三河港海洋利用研究会の設立総会 紺野委員長挨拶**

「三河港の次の港湾計画の改定は平成 7 年を予定されており、今こそ東三河地域の住民が一致して、この地域の最も貴重な資源としての三河港の将来について、具体的になすべきことを考え、実現に向かっての組織づくりを進める絶好の時期である。三河港を取り巻く地域では、第二東名や三遠南信の国土軸としての道路整備が進められつつあるのに加え、伊勢湾口道路や渥美半島縦貫道、国道網の整備、中部新空港の建設が進むにつれ、三河港のポテンシャルはますます高まる。浜松、東三河、飯田、西三河におけるプロジェクトの進行などにより、三河港はいろいろな機能を持つことを強く要請されることになる。この研究会では、三河港の持つポテンシャルとそれによって引き起こされる機能とデマンドを予測し、三河港の土地利用計画を研究するとともに、環境整備と保全を考慮しつつ、地元周辺地域からの期待に応えられる港湾建設の在り方についての具体的手法を研究する。」



サンフランシスコ湾保全開発委員会で保護開発局長から説明を受ける



チェサピーク湾=左の写真とともに平成5(1993)年7月15日～23日行われた米国視察

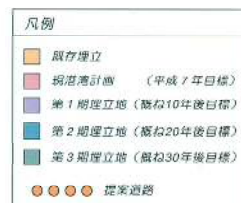
海洋利用研究会では、全体会議となる委員会、各専門委員会、ワーキングの他、学識経験者による委員懇談会等も開催され、広く意見の収集・交換する場が設けられた。また、平成5(1993)年7月にはアメリカ東海岸にあるチェサピーク湾などを視察し、海洋環境の保護と開発の先進的取り組みを学んだ。

環境、土地利用、建設の3つの視点からの検討および海外視察を踏まえ、平成6(1994)年3月、「三河港21世紀への提案」がまとめられた。8分冊553頁にわたる報告書は5月16日に発表された。

提案では、海浜環境改善のため薄層浚渫による除去ヘドロを用いて埋め立て、閉鎖性海域の水質浄化への取り組みと連動しながら水辺の環境改善を進めていく必要性を提案した。一方で、日本の中央に位置する港湾として国際企業や海洋リゾート機能の集積が高まっている状況を踏まえ、開発拠点としての役割を示した。水理模型実験やコンピュータシミュレーションでは、人工島造成による流況変化の影響を加味し、パイプラインによる外洋水の導入や海水循環促進のための滞筋造成など

### 三河港 21世紀への提案 海浜環境都市構想

三河港ではヘドロ浚渫やパイプラインの設置により太平洋からの海水導入を進め、湾内の水質浄化を図ることとします。また土地利用では現行の港湾計画の方針を踏まえつつ、長期的には東西の人工島の建設等を検討していきます。用地は、環境に充分配慮しながら質の高い利用を進め、水際線にはなぎさ等を配置し、良好なパブリックアクセスを確保するとともに、研究型の海岸を設けて海域・陸域の環境改良の研究、技術開発を進めることとします。



### 第3期 (概ね30年後完成)



### 整備のスケジュール

|         | 第1期  | 第2期                                 | 第3期                                |
|---------|--|-------------------------------------|------------------------------------|
| 埋立地区    | 臨海地区の沖合い展開   | 第1期十東人工島                            | 第2期十四人工島                           |
| 道路・公共交通 | ●臨港道路東三河臨海線<br>●東三河縦貫道路 (第二東名接続道路)<br>●名浜道路(三河湾環状道路)<br>●新交通(内陸部分) | ●三河港横断道路(伊勢湾口道接続部分)<br>●新交通(東人工島部分) | ●三河港横断道路(海底トンネル部分)<br>●新交通(西人工島部分) |
| 産業機能    | ●国際自動車共生拠点<br>●フードコンプレックス  | ●クリーンエネルギー産業拠点<br>●日本中央ロジスティクスセンター  |                                    |
| 都市機能    |  | ●海浜都市                               | ●海浜公園                              |
| 研究機能    |  | ●海浜研究施設                             | ●研究型海浜<br>●文化学術施設                  |



## 国際自動車コンプレックス研究会

がもたらす効果を定量的に明らかにした。

人工島を中心とする港域は、「海浜の環境改善・開発、研究の場」「環境にやさしい産業の創造の場」「周辺環境と共生する生活の実現の場」「日本の次世代を担う機能形成の場」を考え方の柱とした「海浜環境都市」を提案している。理念の実現に向けて、①国際自動車共生拠点 ②クリーンエネルギー産業拠点 ③日本中央ロジスティクスセンター ④フードコンプレックス ⑤海浜都市 ⑥海浜公園 ⑦海浜研究施設 ⑧研究型海浜空間 ⑨文化学術施設の9つの機能を持たせることを提案し、特に「国際自動車共生拠点」は、後の国際自動車コンプレックス構想に繋がっていくこととなる。

これら9つの機能を持つ海浜環境都市と周辺地域との連携強化のため、臨港道路東三河臨海線、三河港横断道路や、豊橋駅と海浜環境都市内部とを結ぶ新交通システムについても検討・提案した。

現在、大規模開発において環境影響評価は不可欠な取り組みだが、民間側が地域開発の構想段階で定量的な分析に基づいて環境影響評価を行い、開発に対する浄化策への予測を併せて実施した点は、当時としては先進的であった。

「三河港 21 世紀への提案」の発表後は、課題として示された「環境改善と開発のための組織づくり」「啓蒙活動の推進」に向けて、市民の関心を高めるための取り組みも行われた。平成 7(1995)年には、自然保護活動をする市民グループや生物研究者らの協力を得て、三河湾を取り巻く地域のユニークな生態系を明らかにするための資料「三河湾の生きものと自然」を作成した。また、5月のこどもの日には、スナメリも生息する三河湾の豊かな自然を市民に体験してもらうイベントとして、三河湾洋上観察会「バイウォッチ・クルージング」なども行われた。

### (1) 国際自動車コンプレックスの萌芽

#### 完成車の輸移出入の開始

今日、三河港は世界有数の自動車港湾になっているが、完成車の輸移出入は、昭和 50 年代から始まっている。昭和 52(1977)年に蒲郡港から三菱自動車工業の完成車輸出が開始され、昭和 56(1981)年にはトヨタ自動車の輸出とスズキの移出が開始された。

完成自動車の輸入が始まったのは昭和 63(1988)年のブジョーからであった。続いて平成 2(1990)年にはメルセデス・ベンツの輸入が開始された。平成 3(1991)年には、メルセデス・ベンツ日本の豊橋新車整備センター(VPC)と、フォルクスワーゲンアウディ日本のインポートセンターが稼働し、本格的な完成車輸入基地として動き出した。

当時、外国自動車のユーザーの多くは、東京・大阪といった大都市の居住者であった。2つの市場の間で、物流に便利な高速交通網が整備されて迅速に搬送でき、なおかつ用地も安価という理由から、外資系自動車メーカーの三河港への進出が進んだ。また、完成車を運搬する自動車船(PCC)は喫水が浅い三河湾でも航行が可能であったことが幸いした。平成 4(1992)年には、フォルクスワーゲンアウディ日本の本社が東京から豊橋市に移転し、東京からの本社移転の事例として全国的に注目された。

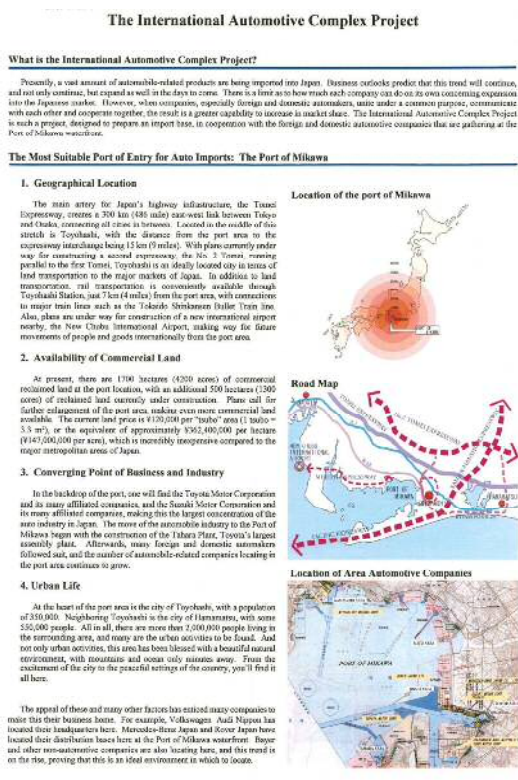
こうした産業集積が進む中、完成車や部品の輸入に対応した流通施設、完成車・部品の製造施設、エンジン等の研究施設、自動車リサイクル施設の建設・整備を盛り込んだ「国際自動車共生拠点」のプロジェクトが「海浜環境都市構想」において提案された。この構想を発展させるため、豊橋市では「豊橋臨海部整備基本計画」を平成 7(1995)年 3月に策定し、そこには「国際自動車コンプレックス」(自動車流通複合拠点化計画)が、行政計画として提案されることになった。

プロジェクトの具体化では、平成 6(1994)年に「豊橋

臨海部懇談会」(平成6年7月～9年1月)を立ち上げ、神野地区の開発や中核的なプロジェクト、さらには外資系企業誘致に向けての検討が2年にわたって官民連携で進められた。特に、外資系自動車企業に対する期待は高く、関係機関への認知度を高めようと英語等によるパンフレット(企業誘致用)も作成されることとなった。

プロジェクトの中でも特に輸入自動車の共同流通施設は、通商産業省の関心を惹いた。同省より委託を受けて、平成7(1995)年に研究センターが、「外資系自動車企業共同流通センター計画調査」を行った。

「国際自動車コンプレックス パンフレット」(外資系企業誘致用)



共同流通センター パース



懇話会による企業誘致活動

平成4(1992)年以降、急速に三河港臨海部への外国自動車メーカーの進出が進んだことを受け、平成5(1993)年10月、外資系企業関係者を集めた「外資系企業懇談会」が開催された。そこでは、外資系企業の集積に向けた検討が行われた。プロジェクトの具体化は「豊橋臨海部懇談会」に引き継がれ、外国自動車メーカーのさらなる集積を求める声が高まることとなった。

こうした意見は経済界からも強くなり、懇話会は海外企業の誘致活動をするため、平成6(1994)年10月に「米国の自動車企業と港湾の視察」を実施。GM、フォード、クライスラーの3社を訪問し、三河港への進出を要請した。また、平成9(1997)年10月に行われた東京モーターショー(千葉市幕張)では、豊橋市と豊橋商工会議所が連携して、来日した外国自動車メーカーのトップに「国際自動車コンプレックス」のプレゼンテーションを行い、三河港進出を要請した。これまで企業誘致は、自治体が主に行うのが通常であったが、この時は「国際自動車コンプレックス」の実現に向けて、官民一体で誘致活動を行うことが重要との共通認識が強くなり、こうした企業誘致活動を展開した。かつて日本鋼管を三河港臨海部に誘致しようとした際にも、東三河産業開発連合会が大きく関与しているが、日本鋼管のケースでは、鋼管側が三河港を候補地として挙げたことが誘致活動に至った直接的な要因であった。今回のように、一つのビジョンに基づいて多くの企業(外資系自動車メーカー)に対し、行政に加えて、地域企業から進出を要請することは新しい試みであった。

(2) 国際自動車コンプレックス研究会の設立

「豊橋臨海部懇談会」は、平成9年(1997)年1月の解散を前に、インフラ整備事業を進める促進協議会と、

新事業の具体的推進を目指す研究会を、それぞれ組織して発展させるべきであると提案した。

平成9(1997)年11月3日、豊橋市は国、愛知県、田原町(現:田原市)、商工会議所・商工会、国内外の自動車メーカーや関係機関が参画する「国際自動車コンプレックス促進協議会(促進協議会)」<sup>(注1)</sup>を設立し、翌年3月には「国際自動車コンプレックス計画(コンプレックス計画)」が公表された。

促進協議会では港湾流通機能や道路整備、企業誘致等を行い、三河港の豊橋地区周辺を国際的な自動車産業エリアに成長させ、地域産業の活性化が目的とされた。



国際自動車コンプレックス計画(イメージ図)

| 国際自動車コンプレックス研究会   |  |
|---|--|
| ＜アドバイザー＞  |  |
| 川上正博・廣島康裕・竹市力・齊藤大樹・大門裕之・渋澤博幸・加藤茂・松尾幸二郎(豊橋技術科学大学)、成瀬一郎(名古屋大学大学院)、服部幸廣(愛知工科大学)、石田宏之(豊橋創造大学)、前田正久(㈱インターグループ)、鈴木修(㈱スズキ)   |  |
| ※第1期～第21期の間にアドバイザーに就任いただいた方々  |  |
| ＜オブザーバー＞  |  |
| ・経済産業省 製造産業局自動車課  |  |
| ・経済産業省 中部経済産業局地域経済部地域振興室、産業部産業振興課   |  |
| ・国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課、企画部企画課、道路部地域道路課、三河港湾事務所   |  |
| ・愛知県 政策企画局企画課、総務部市町村課地域振興室、産業部産業政策課、建設局道路建設課、建設局港湾課、企業庁企業立地部、三河港務所、三河港工事事務所   |  |
| ・豊橋市、蒲郡市、田原市、(御津町)  |  |
| ・豊橋商工会議所、豊川商工会議所、蒲郡商工会議所、田原市商工会、御津町商工会、浜松商工会議所、磐田商工会議所、掛川商工会議所、袋井商工会議所、三河港振興会、豊橋観光コンベンション協会、日本貿易振興機構、日本政策投資銀行、(一社)中部経済連合会、日本自動車輸入組合、ヨーロッパ・ビジネスセンター、(一社)日本自動車リサイクル部品協議会、名古屋米国領事館、アメリカ合衆国大使館、在日ドイツ商工会議所、(社)米国自動車部品工業会 |  |

※第1期～第21期の間にオブザーバーに就任いただいた機関

一方、具体的推進を目指す研究会は、この間設立準備を進め、懇話会と研究センターが事務局を担い、平成10(1998)年7月7日、「国際自動車コンプレックス研究会(コンプレックス研究会)」が設立された。

コンプレックス研究会には、自治体、商工会議所をはじめとする経済界の他、国の機関、大使館や海外ネットワークづくりを進める組織など149の会員企業・関係機関が参加した。その役割は、コンプレックス計画に関する企業への情報提供、個別プロジェクト実施意向企業グループの創出、コンプレックス計画に関する新規ビジネス

#### 国際自動車コンプレックス研究会設立趣意書

……中略……特に、我が国を代表する自動車港湾として、自動車輸出入量は全国第3位、自動車輸入量は93年以来日本第1位の実績を持っています。こうした地域条件を活かして、三河港臨海部に国際的な自動車産業の複合拠点を形成しようとする「国際自動車コンプレックス計画」を豊橋市が立案しました。そして、97年11月には同計画の具体的推進のために、豊橋市及び豊橋商工会議所が「国際自動車コンプレックス促進協議会」を設立しています。……中略……一方、中山水道の開削や98年度にはコンテナ埠頭が整備されるなど、三河港の基盤整備も大きく進展しつつあります。特に、2005年の愛知国際博覧会の開催や2005年を開港目標とする中部国際空港の整備など、周辺地域の国際化プロジェクトの実施により、「国際自動車コンプレックス計画」進展の背景が整いつつあります。

……中略……こうした時期に「国際自動車コンプレックス計画」を具体化することは、東三河地域のみならず自動車産業の集積地である中部地域全体の活性化にとって重要な課題と言えます。しかしながら、流通、リサイクル、コンベンションの各部門にわたって多様なプロジェクトを展開する「国際自動車コンプレックス計画」は、我が国に先例をもたず、プロジェクトを具体的に推進するには、民間企業による具体的な研究が必要となっています。こうした状況から、東三河開発懇話会では「国際自動車コンプレックス計画」の各プロジェクト具体化を目的として、同計画に関心を持つ民間企業からなる国際自動車コンプレックス研究会を設けるものです。多くの企業の方がこの機会を活用されることを期待してやみません。

※1998年5月 東三河開発懇話会 会長 神野 信郎

(注1) 国際自動車コンプレックス促進協議会 ―――― 「国際自動車コンプレックス推進協議会」を経て、現在は三河港振興会の「国際自動車港湾委員会」に組織変更。

スの創出などとされた。今日も継続され、研究交流会、視察会、企業による事業プレゼンテーション等が実施されている。

### (3) 国内・国際ネットワークの展開

平成 10(1998) 年、豊橋市は日本貿易振興会(現:日本貿易機構)が進める地域の国際化のための産業交流(ミニローカルトゥローカル事業:ミニ LL 事業)に採択された。産業交流先としてはフォルクスワーゲングループジャパンの本社がある、ドイツのヴォルフスブルグ市が選ばれた。平成 11(1999) 年 2 月にはヴォルフスブルグ市からの使節団を受け入れるとともに、コンプレックス研究会は促進協議会との共催で、「自動車リサイクルに対する地域の取り組み」と題したシンポジウムを開催した。ヴォルフスブルグ経済雇用振興公社総裁、ブラウンシュバイク単科大学ヴォルフスブルグ校のリサイクル研究所教授等を交えたパネルディスカッションも行われた。その前月には、米国から自動車中古・再生部品業協会(APRA)、米国自動車部品工業会(MEMA)の関係者を招聘した特別セミナーを開催し、国際的なネットワークづくりを進めた。APRA は平成 13(2001) 年 2 月にも来訪しており、グローバルなビジネス展開のための交流がより盛んになり、新たな国際交流の機会となった。



APRA・リビルダー工業会セミナー＝平成 13 年 2 月 2 日

国際化のための産業交流は、平成 11(1999) 年度から 3 年度にわたって行われたローカルトゥローカル事業(日本貿易振興会)の採択に繋がっている。同年 10 月には国際産業交流事業推進委員会による「国際産業交流ミッション」への派遣、コンプレックス研究会による「ドイツ自動車産業・リサイクル産業最新事情視察 訪独経済ミッション」が行われ、官民の視察団がヴォルフスブルグ市で連携して活動することとなった。

平成 12 年には「ハノーバー万国博覧会」にも訪問した。万国博覧会の協賛会場であったヴォルフスブルグ市駅前特設パビリオンでは平成 12(2000) 年 6 月 1 日～10 月 31 日までの 153 日間、コンプレックス計画の推進や、自動車リサイクル分野への取り組みに関する展示協力が行われた。こうした活動を通じ、地域企業の国際化にも寄与することになった。

### 自動車港湾ネットワーク

三河港の完成車の輸出入取扱量や貿易額は、国内に限らず、国際的にも群を抜いて高くなっており、「自動車港湾」としての特徴を活かした三河港振興への取り組みが進められた。

平成 12(2000) 年 1 月 21 日、自動車メーカーを交えた国内初の国際的な自動車港湾シンポジウムが開催された。そこでは欧州最大の自動車港湾のあるブレーマーハーフェン市から自動車輸送会社の BLG、米国最大の自動



国際自動車港湾シンポジウム＝平成 12 年 1 月 21 日

車港湾のあるポートランド市からポートランド港湾局を招聘し、意見交換が行われた。

平成 13(2001) 年 2 月 13 日には、タイ・バンコクで開催された国際港湾協会主催の「アジア/オセアニア地区会議」にコンプレックス研究会の事務局が参加。国際自動車港湾の機能、国際自動車港湾の交流・協力の必要性を報告した。平成 17(2005) 年 2 月には、三河港自動車港湾シンポジウムを開催し、国内外の自動車メーカー関係者やモータージャーナリストらによる自動車産業観光の意見交換を行った。こうした一連の国内外の自動車港湾を活かしたネットワークは、流通機能を活かした港づくりから自動車産業観光を含めた地域づくりを後押しすることとなった。

### 自動車産業ネットワークの展開

平成 12(2000) 年、中国の上海市は「四大産業地区 15 年建設プロジェクト」の1つとして「上海国際汽車城(オートモービルシティ) 計画」を立ち上げた。これは、上海市内の総面積 68km<sup>2</sup> に及ぶ敷地で自動車産業機能、自動車関係の研究開発機能や人材育成機能(自動車学院)をもった施設の他、テーマパーク、F1 レース場等を組み合わせた事業を展開していこうとするものである。

コンプレックス研究会では、平成 13(2001) 年 7 月と 9 月の 2 回、上海国際汽車城等に調査団を派遣し、自動車産業ネットワークづくりを進めた。同年 12 月には、上海国際汽車城発展有限公司の総経理を豊橋市に招くとともに、平成 14(2002) 年には「上海国際汽車城投資環境調査ミッション」を派遣した。こうした中、コンプレックス研究会は上海国際汽車城計画を担当する上海国際汽車城発展有限公司との間で事業提携契約を結ぶこととなり、事業分野での国際的な環境整備が進められることとなった。

一方、自動車分野での国際的な大学連携も動き始めた。技科大は、上海市の同済大学と米国ミシガン州のウ

ェイン州立大学との間で、自動車コア地域(愛知、上海、ミシガン)の自動車に関わる国際的な人的交流、技術交流を展開していくことに合意した。平成 22(2010) 年の上海万博に向けた戦略である。コンプレックス研究会は、ともに世界的な自動車産業地域である愛知県とミシガン州に加えて、その仲間入りを目指す上海という 3 極を結ぶ AMS プロジェクト(Aichi, Michigan, Shanghai)を提案した。貿易、資本、技術の視点から、自動車産業クラスター間の新たなネットワークプロジェクトの検討に繋がっている。



上海国際汽車城部品配給工業園にて説明を受ける  
=平成 14 年 7 月 28 ~ 31 日



上海国際汽車城投資環境調査ミッションにおける事業提携契約  
=平成 14 年 7 月 28 ~ 31 日

#### (4) 個別プロジェクトの推進

##### 流通プロジェクト

三河港臨海部における完成車の効率的な流通は、コンプレックス計画の中で最も重要なプロジェクトと位置づけられていた。しかしながら、自動車を輸入する際に義務づけられた煩雑な回送運航時の仮ナンバー表示等の法規制が、効率化を阻害する要因になっていた。

また、コンプレックス研究会が平成 14(2002) 年にドイツで自動車メーカーの実態調査を行った際、ドイツの自動車メーカーには“工場まで出向いた顧客に納車する仕組み(カスタマーセンター)”があることを知り、自動車産業における新しい産業観光としての可能性を感じた。しかし、日本で実現していくためには、規制緩和が必要であった。そこで規制緩和に向け、地域ぐるみの実態調査に協力しながら、「構造改革特別区域法」指定の支援を進めた。

こうした努力が実り平成 25(2013) 年 5 月に、自動車の輸入業者がナンバープレートの封印受託者として容認されることになり、輸入業者自らが新車にナンバープレートを付けてユーザーに納車することが可能になった。これを受けてメルセデス・ベンツ日本では、平成 26(2014) 年 10 月にカスタマーセンター機能を持つ「新車デリバリーセンター」が開設されることになった。

##### ビジネスネットワークプロジェクト

ビジネスネットワークプロジェクトでは、コンプレックス研究会が主催する第 3 回研究交流会(平成 10 年 10 月)で、「国際エコカーレース開催の可能性」についての講演が行われた。これを契機に具体化の検討が行われ、豊橋観光コンベンション協会、豊橋市等と連携し、「第 1 回エコカーチャンピオンシップ'99」が、平成 11(1999) 年 11 月 6 日と 7 日に開催された。エコカーレースは今日でも形態を変えながら継続的に開催され

ている。

また、平成 16(2004) 年 2 月から「地域再生推進プログラム」(現在は「地域再生法」)が国の支援措置でスタートし、同年 6 月に愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町(現：豊川市)による「国際自動車産業交流都市計画」が認定された。この計画では、ワールドブランド「三河港＝PORT of MIKAWA」を世界に向けて情報発信することが目標となっており、この考え方は、コンプレックス研究会



第1回エコカーレースのポスター(上)とエコカーレースの模様



「New Beetle Festa」＝平成 17 年 6 月 19 日

との連携で生まれたものである。

この事業では、産業観光を活用した三河港臨海部自動車産業観光モニターツアーや、産業政策的な自動車愛好家による輸入自動車メーカーへの訪問実験が行われた。フォルクスワーゲン社のニュービートルの愛好家を全国から集めた「New Beetle Festa」も開催された。

このように、コンプレックス研究会では、行政などとの協力により調査研究を進めながら規制緩和を実現し、ビジネス創出と地域ブランド向上に繋げている。

### リサイクルプロジェクト

平成 9(1997) 年当時は、自動車解体業の実態はあまり把握されていなかった。リサイクルプロジェクトを推進するには、まず実態把握が必要と考え、中部通商産業局（現：中部経済産業局）の協力を得ながら実態調査を実施した。その結果、共同リサイクルセンターを提案し、平成 11(1999) 年には技科大、愛知工科大学等と連携して自動車部品のリビルトの実証実験を行った。その成果は豊橋市が開催した国際環境産業フェア等で公表され、自動車ユーザーに対するリサイクル部品の利用促進を進めることとなった。

### 臨海部の防災対策とBCP

平成 23(2011) 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災は、地域の防災意識を高める契機になったが、それ以前から研究センターは、三河港臨海部の工業基地に対する安全・防災・事業継続計画 (BCP) に力を入れてきた。平成 17(2005) 年、三河港の季節風下における船舶の離着岸等の安全性の検討を始めたことを契機に、同年 10 月の内閣府中央防災会議による「事業継続ガイドライン第一版」を活用して、明海地区を対象とした地域 BCP への取り組みに協力している。

平成 24(2012) 年 12 月 7 日には、明海地区の複数企業が連携した地域 BCP の一環として津波緊急避難訓練

に協力した。この取り組みは、平成 25(2013) 年の防災白書に「明海地区事業所が協働する津波緊急避難計画」として掲載され、地域 BCP の先進的な事例として紹介された。明海地区の活動は、神野地区、御津地区等にも波及し、三河港全体の取り組みとして展開していくことになった。



国際環境産業フェア=平成 11 年 11 月 12 日～ 14 日



津波緊急避難訓練=平成 24 年 12 月 7 日

## 三遠南信地域連携

## (1) 三遠南信地域に関する活動

愛知県東三河・静岡県遠州・長野県南信州の3地域(三遠南信地域)は、天竜川・豊川水系の流域として古くから物品の交易が行われる地域であった。戦後、昭和26(1951)年になって国土総合開発法による特定地域として「天竜東三河特定地域」が指定され、昭和29(1954)年には「天竜東三河特定地域総合開発計画」が閣議決定された。こうした県境を越えた計画によって、豊川流域・天竜川流域の水源開発として佐久間発電所建設や豊川農業水利事業の開発が進められた。

しかし、鉄道や自動車の交通が発達するにつれて、東海道ベルト地帯を東西の軸とした交流・連携が主流となると、中山間地開発の遅れや、交通の不便さもあって、南北軸である三遠南信地域の交流は遅れがちになった。

## 三遠南信自動車道建設構想

高度成長期の昭和37(1962)年、県境を超えた都市間連携を目指した「豊橋浜松二眼レブ経済圏構想」を伊藤郷平・愛知学芸大学(現:愛知教育大学)教授が公表した。県境を超えた広域的な地域ビジョンとしては、初めてのものであった。昭和44(1969)年1月には、愛知・静岡・長野の3県にまたがる天竜奥三河国立公園が指定された。昭和47(1972)年には、愛知・静岡・長野の3県知事会議において、「三遠南信自動車道」が、国土開発幹線自動車道の予定路線として法定化されることが決議された。

「愛知県地方計画(1976→1985)」では「三遠南信高速道路(仮称)について、地域経済や生活への影響と可能性を長期的観点から検討する」とした文言が盛り込まれることとなった。また、昭和48(1973)年には3県知事会議で「天竜奥三河地域総合調査」の実施が合意された。この調査報告に基づき、昭和51(1976)年に「県境三圏域交流懇談会」(新城南北設

楽、北遠、飯伊の三広域市町村圏)、翌昭和52年に「県境域開発協議会」(注1)が発足することとなった。

こうした中、懇話会は昭和50(1975)年11月に「東三河づくりへの提言」を公表した。提言には、広域幹線ルートとして「三遠南信自動車道の建設」「渥美縦貫道および伊勢湾々口橋の建設」を盛り込み、「豊橋と浜松および飯田を結ぶ自動車道を建設し、産業観光面から遠州、東三河山間部、伊那谷との連携強化」が必要であるとの考えが示された。昭和53(1978)年には、交通体系研究会が「東三河の交通体系整備のために」とする提言を発表。三遠南信自動車道の構想も盛り込まれることとなった。



「東三河の交通体系整備のために」(交通体系研究会)

注記：この提言では、豊橋と浜松から各々南信州方面に北上し、北遠・水窪当たりで合流する「Y字型」の高速道路であった。第四次全国総合開発計画では、飯田～三ヶ日間のI字型と変わった。

昭和59(1984)年、東三河の各自治体も三遠南信自動車道整備に動き出し、東三河19市町村による「三遠南信道路建設促進東三河協議会」が発足した。翌年の昭和60(1985)年には、中部経済連合会が三遠南信自動車道の計画を盛り込んだ「三遠南信トライアングル構

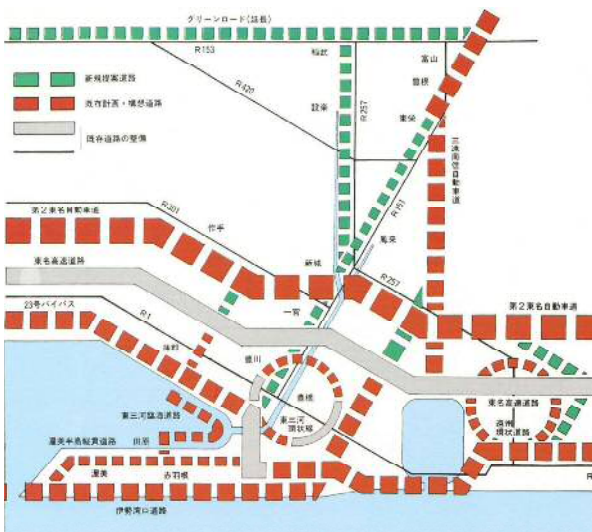
(注1) 県境域開発協議会

愛知県・長野県の県境に接する、阿南町、天龍村、売木村、豊根村、富山村の5自治体で発足し、平成元年に根羽村が参加。平成6年には津具村が、平成18年には津具村と合併した設楽町が参加したが、平成22年以降は阿南町、天龍村、売木村、根羽村、豊根村の5町村で構成されている。

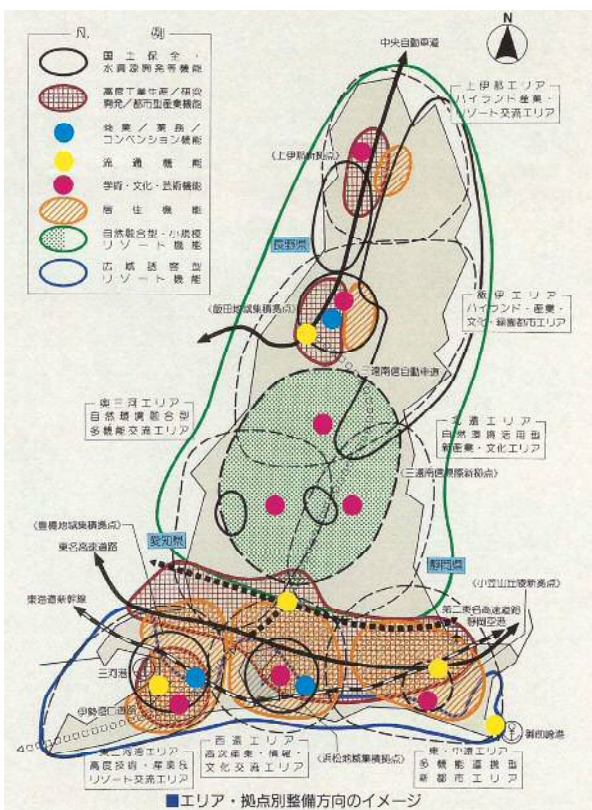


想」を発表し、三遠南信に対する関心が高まった。昭和62(1987)年には四全総が策定され、「三遠南信自動車道」が高規格幹線道路網として位置付けられた。このことが、県境を超えたインフラ整備を進める大きな転機となった。

東三河 2015 構想における広域道路構想図



三遠南信地域のエリア・拠点整備方向イメージ



国土総合開発事業調査「建設省報告書概要版」より

三遠南信地域の連携は、「東三河 2015」構想でも言及され、三遠南信地域に伊良湖水道を挟んだ三重県伊勢地域を加えた HIT 地域 (H: 浜松、I: 飯田・伊勢、T: 豊橋) 構想として提案されている。

四全総で位置付けられたとはいえ、三遠南信自動車道をより早く建設ベースに乗せていくためには、道路ビジョンが必要であるとの意識が高まり、「生活の都東三河会議」で道路交通網の構築について検討が進められた。

検討の結果は、「東三河高規格道路構想」としてまとめられ、神野信郎会長が世話人として開催した「東三河道路サミット」(東三河高規格関連道路推進会議)で発表した。この道路構想では、三遠南信自動車道を含む東三河地域の道路体系を示している。

## (2) 三遠南信サミットの開催

三遠南信地域への注目が高まる中、平成 3(1991)年、三遠南信地域の整備計画が国土総合開発事業調整費調査で策定されることが決定した。国土庁(現:国土交通省)、農林水産省、林野庁、通商産業省、建設省(現:国土交通省)の 5 省庁が、2 年かけて「三遠南信地域整備計画調査報告書」としてとりまとめた。懇話会は委員として計画づくりに参加し、研究センターは調査に協力することとなった。

国による整備計画策定等を契機とし、三遠南信自動車道の早期実現を図ろうとする意識が圏域全体に浸透した。こうした流れを受け、県境を超えて産学官民が一堂に会して議論する「三遠南信サミット」(注 2)が、平成 6(1994)年から始まることとなった。平成 7(1995)年 10 月に飯田市で開催された三遠南信サミット(経済分野)では、三遠南信地域への首都機能移転の誘致が決議さ

(注 2) 三遠南信サミット  
平成 30(2018)年度の 10 月まで継続的に実施されている。

れ、県境を超えた広域的な地域づくりを調整する機会としての役割も持つようになった。同年12月には、豊橋・浜松・飯田の3商工会議所による「三遠南信首都機能移転構想」が発表され、平成9(1997)年には、三遠地域新首都推進協議会が設立、「浜名湖新首都構想」に繋がっていった。

### 三遠南信地域連携ビジョンづくり

20世紀末は、地域行政の激変期でもあった。バブル経済崩壊から立ち直りの兆しが見えない中、経済成長率は鈍化し、行財政は厳しい状況に陥った。国は市町村合併によって行財政の効率化を促進するため、平成11(1999)年に「地方分権一括法」を施行した。浜松市が都市部から中山間部までを含む政令市となったのをはじめ、平成14(2002)年から平成22(2010)年にかけて、三遠南信地域でも急速に市町村合併が進むことになり、東三河地域の市町村数は、19市町村(稲武町を含む)から8市町村になった。<sup>(注3)</sup>

一方、継続的な三遠南信サミットの開催の効果もあり、県境を超えた行政、経済界のみならず市民団体・NPOとの連携活動も増加した。三遠南信自動車道整備に対する地域企業ニーズ<sup>(注4)</sup>も向上し、地域づくりの中で三遠南信自動車道をどのように活用していくのかを考えることの必要性が高まった。また、平成5(1993)年に国が策定した三遠南信地域整備計画には、都市部の方向性や中山間部と都市部の連携が明確に定められていないことも問題とされるようになった。

平成17(2005)年の三遠南信サミットの三遠南信地域経済開発協議会において、研究センターは「三遠南信地域連携計画」づくりが必要であるとの提案を行った。この提案により、翌年から県境を越えた「三遠南信地域連携ビジョンづくり」がスタートすることとなり、平成20(2008)年3月に基礎自治体と商工会議所・商工会が連携し、全国初の県境を越えた広域的な連携ビジョンが

策定された。同年11月には、ビジョンの推進機関として新たに「三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)」が設立された。

当該ビジョンの目標年次は、平成29(2017)年度であったため、SENAは平成29(2017)年度から平成30(2018)年度にかけて第2次ビジョン策定の検討を行い、平成31(2019)年に2030年を目標年次とする「第2次三遠南信地域連携ビジョン」が策定されることとなった。



第24回三遠南信サミット in 南信州＝平成29年2月15日

(注3) 稲武町——  
平成14(2002)年当時、稲武町は北設楽郡に所属していたが、平成15(2003)年10月に東加茂郡(西三河)の所属となり、その後、平成17(2005)年4月に豊田市に編入した。

(注4) 三遠南信自動車道整備に対する地域企業ニーズ——  
平成17(2005)年に実施された三遠南信地域経済開発協議会に所属する会員企業アンケートでは、三遠南信自動車道の早期開通に8割の企業が期待すると回答している。

## 地域連携・交流のプラットフォーム

## IV

## 継続する交流・人材育成

## (1) 新春懇談会

新春懇談会は、昭和46(1971)年1月16日に開催した「4市長を囲む新春午さん会」が最初である。東三河の4市長が登壇したこの会は、平成31(2019)年1月に開催された「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」へと拡大し継続して実施している。

第1回懇談会は、河合陸郎氏(豊橋市長)、山本芳雄氏(豊川市長)、長谷部半平氏(蒲郡市長)、小野田辰雄氏(新城市長)の東三河4市の市長を講師に迎え、豊橋グランドホテルで12時30分から開催された。会場には、国会議員の上村千一郎氏と村田敬次郎氏も出席し、2人からは意見発表もあった。4市長からは新年の抱負、当面する市政の課題、東三河開発に対する考え方などについて所信表明がなされた。席上、神野太郎東三河開発懇話会(懇話会)会長は「この4市長を囲む新春午さん会を毎年の恒例行事としたい」と発言し、この意見は直ちに承認されることとなった。

昭和57(1982)年からは、東三河各郡の町村会長を加えた「4市長4郡(北設楽郡、南設楽郡、宝飯郡、渥美郡)町村会長による新春懇談会」とした。懇談会はそれまで都市部を中心とした話し合いの場であったが、山間部も含めた東三河全域まで話題の範囲を広げた。

平成6(1994)年からは各自治体が方針・課題を発表するだけでなく、時代に即した東三河地域の共通テーマを



第2回「4市長を囲む新春午さん会」(向かって左から)小野田辰雄(新城)、長谷部半平(蒲郡)、河合陸郎(豊橋)、山本芳雄(豊川)市長  
=昭和47年1月19日



第5回「東三河4市長を囲む新春さん会」＝昭和50年1月14日



第35回「東三河5市長・4郡町村会長を囲む新春懇談会」  
＝平成17年1月7日



第49回「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」  
＝平成31年1月10日

定めて討議を行うなど、東三河の地域経営を考える場として機能してきている。

新春懇談会が開催された当時、東三河地域には19市町村があったが、平成の大合併を契機に著しく減少し、今日では8市町村になっている。こうした市町村の減少に伴い、平成29(2017)年1月からは8市町村の首長が全て参加する形態に変化している。

直近の平成31(2019)年1月の第49回新春懇談会では、各自治体の首長が新年の抱負を語ったほか、持続可能な開発目標(SDGs)を視野に入れた各自治体の取り組みについての議論が交わされた。

#### Focus:01 新春懇談会のテーマと時代背景

- ★平成6年～7年 「地方拠点都市地域としての取り組み」
  - ・地方定住の核となるような地域の育成を目的として制定された「地方拠点都市法」により、平成5年に東三河地域が地方拠点都市地域に指定された
- ★平成13年～17年、19年～22年、24年～29年「広域連携の取り組み」
  - ・懇話会の基本理念「東三河は一つ」に基づき、各自治体の広域連携への取り組みを発表。平成24年以降は、東三河県庁の設置、東三河広域連合の設立があり、両組織を視野に入れた広域連携をテーマとした
- ★平成14年～19年 「市町村合併」
  - ・平成11年に改正された合併特例法により、平成11～18年にかけて平成の大合併が進められた。平成11年に3,234あった自治体が、18年3月には1,821になっている
- ★平成24年～25年 「防災・減災のまちづくり」
  - ・平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて、東三河地域の防災・減災対策をテーマとした
- ★平成28年～30年 「地方創生総合戦略」
  - ・平成27年度にスタートした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(5カ年計画)への取り組み、中間時点での進捗などを発表
- ★平成31年 「SDGs達成に向けた取り組み」
  - ・2015年の国連サミットで採択された「SDGs」(持続可能な開発目標)。日本も政府主導で、地方自治体・企業・学校などにSDGsの達成に向けた取り組みを進めることを推奨している。

## (2) 東三河産学官交流サロン

「東三河産学官交流サロン(交流サロン)」の開催は、昭和51(1976)年に豊橋技術科学大学(技科大)が開学したことをきっかけとしている。

第1回の交流サロンは、昭和59(1984)年11月2日、

懇話会ロビーで開催された。講演者は、技科大の市川常男氏（技術開発センター長）、安田幸夫氏（教授）であり、技科大の産学共同制度としての技術者・研究者の受け入れ、共同研究の進め方等についての説明も行われた。当初は技科大の技術シーズを地域の産業振興に役立て、また直面する地域課題について、産学官各界での認識共有を促すことを目的として開催された。徐々にその領域は広がり、農林水産業や都市開発、地域開発等の多様な交流の場として展開した。その後、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学も加わった。専門的、学術的で近づき難いイメージを持たれる大学とフランクな交流が図れ

る場を提供しており、地域と大学との垣根をなくし近づける役割は大きかったと言える。

こうした役割の他、地域の産学官の関係者が一堂に介して「まちなかの賑わい」「産学官交流」などのテーマについて討議したり、「地球環境保全」「大学」をテーマとした鼎談を行うなど、一方通行的な情報交流ではなく、相互に意見交換できる場としても機能してきている。また、講演テーマをみると、「水資源・水環境・流域・三河湾」といった『水』に関する講演が40回程度あり、全体の約10%を占めている。『水』は東三河地域を繋ぐ最も重要な要素であり、世代が替わっても「豊川流域圏の形成

| 東三河産学官交流サロン 鼎談・パネルディスカッション開催状況 |  |
|--------------------------------|--|
| 回数（年月日）                        | 第90回（平成4年4月13日）  |
| テーマ                            | 「地球環境をいかに保全していくか～バイカル湖が教えてくれるもの～」  |
| 講演者（所属・役職）<br>【鼎談】             | 河合崇欣（環境庁国立環境研究所地球環境研究グループ主任研究員）佐々木慎一（豊橋技術科学大学学長）大竹一友（豊橋技術科学大学教授）   |
| 回数（年月日）                        | 第100回（平成5年2月1日）  |
| テーマ                            | 「地域と大学」  |
| 講演者（所属・役職）<br>【鼎談】             | 佐々木慎一（豊橋技術科学大学学長）石井吉也（愛知大学学長）神野信郎（東三河開発懇話会会長）  |
| 回数（年月日）                        | 第338回（平成24年12月18日）   |
| テーマ                            | 「今なぜ『まちなか』なのか！～新たな賑わいを求めて～」  |
| 講演者（所属・役職）<br>【パネルディスカッション】    | 【パネリスト】石川誠（とよはしまちなかスロータウン映画祭実行委員会 事務局長）高井龍雄（LOVE PORT TOWN 実行委員会 会長）高津由久（フライバン倶楽部代表）堀内一孝（豊橋市副市長）<br>【コーディネーター】戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授） |
| 回数（年月日）                        | 第350回（平成25年12月17日）   |
| テーマ                            | 「今なぜ『まちなか』なのか！～新たな賑わいを求めて～」  |
| 講演者（所属・役職）<br>【パネルディスカッション】    | 【パネリスト】松井章悟（（公財）豊橋文化振興財団理事長）鈴木寿明（愛知県商工会議所青年部連合会直前会長）鈴木初彰（豊橋広小路発展会協同組合理事長）竹本幸夫（豊川市副市長）<br>【コーディネーター】戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授）            |
| 回数（年月日）                        | 第360回（平成26年10月21日）   |
| テーマ                            | 「東三河の産学官交流～これまでの経緯、そしてこれからの進化～」  |
| 講演者（所属・役職）<br>【パネルディスカッション】    | 【パネリスト】大村秀章（愛知県知事）大西隆（豊橋技術科学大学学長）小池高弘（蒲郡商工会議所会頭）神野吾郎（豊橋商工会議所副会頭）<br>【コーディネーター】戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授）                                 |
| 回数（年月日）                        | 第386回（平成28年12月21日）   |
| テーマ                            | 「東三河3商工会議所会頭を囲んで」  |
| 講演者（所属・役職）<br>【パネルディスカッション】    | 【パネリスト】神野吾郎（豊橋商工会議所会頭／㈱サーラコーポレーション社長）小野喜明（豊川商工会議所会頭／㈱トヨテック社長）小池高弘（蒲郡商工会議所会頭／小池商事㈱社長）<br>【コーディネーター】戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授）             |



第1回「東三河産学官交流サロン」名豊ビル6階の懇話会ロビーにて開催  
＝昭和59年11月2日



第255回「東三河産学官交流サロン」豊橋グランドホテルにて開催  
＝平成18年1月24日



第400回「東三河産学官交流サロン」ホテルアークリッシュ豊橋にて開催  
＝平成30年2月21日

～東三河は一つ」という意識醸成が継続されるように努めてきている。

今日、交流サロンは、大学関係者、経済界または行政関係者から2人の講師を迎えた講演会を毎月1回開催しており、地域内外から80～90人程度が参加している。平成31(2019)年3月には、第413回の交流サロンが開催され、これまで延べ約4万人が参加しており、当地域の産学官交流のシンボリックな場に成長したと言えよう。



第360回「東三河産学官交流サロン」パネルディスカッション  
＝平成26年10月21日

### (3) 東三河午さん交流会

昭和43(1968)年から、人的交流の場、地域づくりに向けての勉強の場としての交流は、「午さん会」「朝食会」「ロビー談話会」「情報交流会」「東三河早朝交流会」と、名称や開催方法を変えながらも継続して開催されてきた。平成12(2000)年からは、開催の時間帯を昼時間に変更し、昼食会を兼ねた講演会となり、名称も「東三河午さん交流会(午さん交流会)」になった。

交流サロンが、主として地域の産業経済等に関わることをテーマにしているのに対して、平成12年以降の午さん交流会は、地域の歴史・文化や市民活動を通じた東三河づくりをテーマに開催している。



第1回東三河午さん交流会＝平成12年4月7日



第75回「東三河午さん交流会」＝平成19年9月7日



第171回「東三河午さん交流会」名豊ビルでの最後の開催  
＝平成29年4月7日



第183回「東三河午さん交流会」蒲郡市の「ホテル竹島」で開催  
＝平成30年7月4日

## 地域づくり人材育成

### (1) 東三河地域問題セミナー

東三河の経済界は、昭和35(1960)年に東三河産業開発連合会を設立し、東三河のマスタープランづくりに関わりとともに、昭和43(1968)年には懇話会を設立し、交流と情報交換等による地域づくりを進めてきた。昭和50年代に入り、先端技術による産業振興が求められ、多様なサービス産業が台頭する中、「東三河における地域開発の必要性はまだまだ高まるが、次代を担う人材育成ができていない」との問題意識も高まってきた。こうした思いを受けた懇話会は、地域の未来を担うべき若手人材が地域問題を学び、地域づくりに活かしていくことを目指して、昭和57(1982)年、東三河地域問題セミナー(地域問題セミナー)を開始した。

第1回は、昭和57(1982)年6月25日に豊橋市白河町のガスビル・サーラで開催した。「これからの地方都市の課題」をテーマとして、技科大教授であった紺野昭氏が最初の講師を務めた。紺野氏は、後に東三河地域研究センター(研究センター)理事・常任顧問に就いている。

初年度は、第1回に続いて、第2回「地域開発と先端産業」(講師:飯島貞一・財団法人日本立地センター常務理事)、第3回「東三河の歴史と風土」(講師:久曾神昇・愛知大学学長)、第4回「東三河における山村の諸問題」(講師:小林文彦・豊根村村長ほか南北設楽郡関係町村の企画担当課長)、第5回「港湾機能と土地利用」(講師:今野修平・福井医科大学教授)、第6回「地域と交通体系」(講師:青島縮次郎・技科大助教授)、第7回「都市と山村の連携」(講師:紺野昭・技科大教授)の計7回が開催された。

地域問題セミナーには、地元自治体の職員、企業の関係者、市町村議会議員らが参加している。その運営は、昭和59(1984)年度から研究センターに移管されたが、視察会を含め、懇話会と研究センターの連携により進められている。

また、都市づくり、先端技術開発、情報化社会、バイオテクノロジー、国際化などのグローバルなトレンドとともに、高齢化や過疎化などの社会構造の変化、地場の商工業や農業に至る地域課題に焦点を当てた講座を開催し、現場の第一線に立って東三河の地域開発を支える若い世代の育成に大きく寄与している。

近年は、気候変動と温暖化対策、巨大地震への対応をはじめ地域の産業活動と生活に直結したテーマを取り上げることが多くなった。



東三河地域問題セミナー(東愛知新聞 掲載より)  
=平成17年7月19日



東三河地域問題セミナー視察会(新城市菌床センター)  
=平成26年9月2日

## (2) 地域関連研究発表会

昭和 51(1976) 年 10 月に開学した技科大は、東三河地域にとっては待ちに待った工科系の高等教育機関であった。この大学が持つ先端技術・生産技術が地域に移転・導入され、地域産業の高度化と新産業の創出に繋がること期待された。

また、技科大には地域づくりに重要な「建設工学」分野も設置され、都市計画等の専門家が集まる場にもなった。このため、懇話会は技科大学生による地域づくりの研究発表の場として、昭和 55(1980) 年 3 月 29 日に第 1 回建設工学課程卒業生による卒業論文研究発表会を開催した。この発表会には、東三河を対象に研究論文をまとめた建設工学課程の 8 人が参加することとなった。

紺野昭技科大教授の挨拶の後、1 人 10 分程度の持ち時間で卒論を発表した。地域問題を考えるうえで、何らかの新しい手掛かりを発見しようとする意欲的な論文ばかりだった。聴講者は、経済界、行政の関係者ら約 40 人にのぼった。

3 年目を迎えた昭和 57(1982) 年 3 月の発表会では、初めて修士論文が発表された。建設工学専攻生の修士学位論文 13 編で、論文をまとめた学生たちが各々概要を説明した。衛星を使ったりリモートセンシング分析技術応用に関する「土地利用分析への応用を目的としたランドサットデータの基礎的研究」、住宅、持ち家の実態、予測に関する「豊橋市における住宅・宅地供給構造」、「人口増から見た住宅事情」や都市と農山村にメスを入れた「都市との連絡を考慮した農山村地域振興に関する研究」、

### (第 1 回卒業論文研究発表会)

#### 卒論テーマ

公共施設の認知と利用に関する研究

豊橋における居住者の住要求と生活実態

市街化区域内農地の動向

都市の構造への人間環境的アプローチ - 子供の生活圏によって -

環境のイメージのし方・人々による環境のイメージのされ方

道路交通騒音防止のための交通制御手法に関する研究

歴史的町なみの崩壊過程に関する研究 - 二川・大岩の町づくりを考える -

東三河地域における風の三次元大気流れ場の推定



第 19 回「地域関連研究発表会」(名豊ビル 7 階) = 平成 25 年 3 月 18 日

自然災害を想定した「豊川流域における降雨特性」をはじめ、いずれも東三河地域をテーマとしていた。懇話会の会員を中心に 60 人が聴講した。

昭和 58(1983) 年、研究センター設立により、発表会の主催は同センターに移管された。

平成元(1989) 年 3 月 22 日、豊橋市民センターで開催された第 10 回修士論文発表会では、技科大に初めて誕生した博士課程修了者による発表があり注目を集めた。

第 16 回発表会は、平成 7(1995) 年 3 月 20 日に豊橋商工会議所で開催し、愛知大学の学生が初めて参加した。2 大学による発表会となり、この会から名称を「地域関連研究発表会」とした。

平成 14(2002) 年から豊橋創造大学、平成 25(2013) 年から愛知工科大学の学生が参加し、東三河 4 大学による発表の場に広がった。今日、地域をテーマにした研究発表から学べることは多く、経済人にとっても貴重な機会となっている。



## 50周年記念式典

平成30(2018)年10月24日、「東三河懇話会設立50周年記念式典」が、豊橋市駅前大通のホテルアークリッシュ豊橋5階ザ・グレイスで開催された。出席者は、会員と招待者合わせて190人余であった。

開会にあたり、吉川一弘会長は、「懇話会は“東三河は一つ”を合言葉にスタートした。前身である東三河産業開発連合会の理念を継承し、新春懇談会や東三河産学官交流サロンを開催してきた。研究センター設立などを経て、昭和63(1988)年には東三河2015構想を発表した。大学・行政からも多くの参画を得ており、まさに地域と産学官が一体となって歩んだ50年であった。節目の年を迎え、新たな東三河地域の持続可能な発展に向けて活動を進めていく」と挨拶した。

産学官の連携をうたう懇話会らしく、大学・行政・政界からの参加者も多かった。出席の大学関係者を代表して愛知大学の川井伸一学長が、行政を代表して山脇実豊川市長が、懇話会の活動を振り返り挨拶した。

続いて、吉川会長から懇話会常任相談役(前会長)の神野信郎氏に感謝状が贈られた。神野氏は「このたび、感謝状を頂戴し、誠にありがとうございます。私の父・神野太郎の後を受け、昭和61(1986)年から平成27(2015)年まで29年にわたって会長職を務めさせていただきました。懇話会は、昭和43(1968)年に設立以降、会員の皆

様や多くの方々に支えられてきました。今日あることを思うと、その輝かしい歴史をつくられた関係者の皆様のお名前やお姿が思い起こされます。まさに感激している次第です。(中略)懇話会の使命は、地域の発展に向け、縁の下の力持ちとして役割を果たすことです。関係者の皆様には、今後、益々のご尽力、ご活躍をお願いするものです」と感謝と関係者へのお願いを元気に述べた。

続いて、伊藤恵祐専任理事が懇話会50年の歴史を紹介した後、記念講演会に移った。記念講演会の講師には、(一財)地球産業文化研究所顧問で、学校法人東洋大学理事長の福川伸次氏を迎えた。日本の通産官僚・実業家であり、通商産業事務次官、電通総研社長なども歴任した同氏は「歴史的転換期に日本力再生の途を探るーグローバル化の再生とイノベーションへの挑戦ー」と題して、国際競争が激化する中、日本の課題について言及し、挑戦意欲が停滞している現状を指摘した。

式典の後には交流懇親会が開催され、神野吾郎懇話会副会長、関健一郎衆議院議員、大村秀章愛知県知事の挨拶に続き、大西隆技科大学長が乾杯の発声をした。懇親会はバイキング形式で進められたこともあり、会場のいたるところで会話が弾んでいた。懇話会設立50周年の記念祝賀パーティにふさわしい産学官の忌憚のない交流の場となった。



50周年記念式典で挨拶する吉川会長



吉川会長から神野常任相談役に感謝状を贈呈



講演会終了後、懇談する(手前左から)福川講師、神野副会長、大西学長、神野常任相談役

## Focus:02 名豊ビル

昭和 43(1968) 年 10 月は、名豊ビルがオープンし、懇話会が設立された月である。設立と同時に名豊ビルに事務所を構えた懇話会が、平成 29(2017) 年 4 月の名豊ビルの営業終了まで入居し、49 年間にわたりお世話になったビルである。

懇話会が 50 周年記念式典を開いた平成 30(2018) 年 10 月下旬、豊橋市駅前大通 2 丁目の駅前再開発エリアにあった名豊ビルは、解体工事も終盤を迎え、完全に形をなくしていた。そして、その年の 12 月 19 日、更地になった名豊ビル跡地で、駅前再開発ビルの一つ「東棟」の起工式が行われた。

東三河のランドマークとなる「東棟」は、24 階建て高さ約 80 メートルであり、2021 年 6 月完成の予定だ。1 階に商業施設が入居、2 階、3 階には図書館等が設置される。4 階、5 階に業務関係オフィスが入り、さらに 6 階より上層階は住宅として提供される。「東棟」完成後は、2024 年をめどに「西棟」の建設が予定されている。

名豊ビルのファイナルセレモニー(平成 29 年 4 月)で、サーコーポレーションの神野吾郎社長(懇話会副会長)は、「街にとって大切な場所をつくらうと、アイデアを出した先人の思いと勇気が(名豊ビル建設の)スタートになった」と 50 年前を振り返り、これから始まる再開発事業に対し「次の 50 年、100 年を目指し、名豊からの思いが伝わるような施設をつくりたい」と述べた。

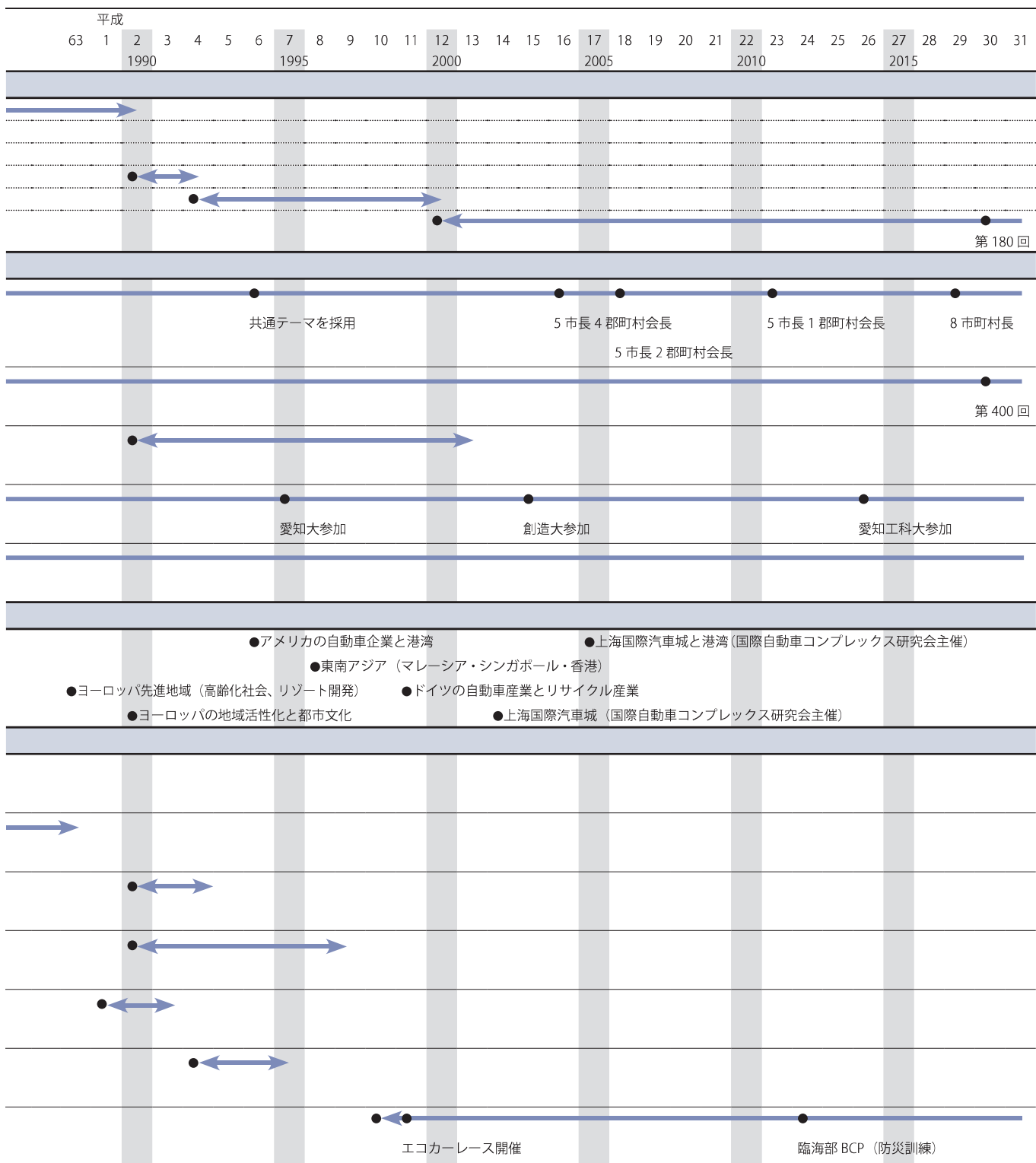
ちょうど半世紀という歴史の節目に再び豊橋駅前大通 2 丁目の地から、次の時代を見据えた豊橋と東三河の地域づくりが始まろうとしている。三遠南信の各地域からの買い物客でにぎわう街・豊橋として商店街が隆盛を極めた時代、名豊ビルはその中心にあった。その賑わいを取り戻すことが、新しい再開発ビル建設を柱にした市街地再開発に課せられている。

# 資料編



〔表2〕 交流・情報センターとしての役割の変遷

| 名称                  | 開催期間             | 内容  | 昭和  |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
|---------------------|------------------|---|---|----|------|----|----|----|------|----|----|----|----|------|----|----|----|----|------|----|----|
|                     |                  |   | 43  | 44 | 45   | 46 | 47 | 48 | 49   | 50 | 51 | 52 | 53 | 54   | 55 | 56 | 57 | 58 | 59   | 60 | 61 |
|                     |                  |   | 1968  |    | 1970 |    |    |    | 1975 |    |    |    |    | 1980 |    |    |    |    | 1985 |    |    |
| <b>【情報交流・地域連携】</b>  |                  |   |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 午さん会                | S43～H2           | 幅広い分野からの講師による講演会を開催。会員相互の交流、意見交換を促し、地域の開発・発展に寄与することを目的とした           | ● ←   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 朝食会                 | S43～S47          |   | ● ← →   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| ロビー談話会              | S44～S49          |   | ● ← →   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 情報交流会               | H2～H4            |   |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 東三河早朝交流会            | H4～H12           |   |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 東三河午さん交流会           | H12～             |   |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| <b>【地域づくり・人づくり】</b> |                  |   |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 新春懇談会               | S46～(1971～)      | 東三河地域の自治体首長による懇談会   | ● ← 4市長による懇談会 4市長4郡町村会長   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 東三河産学官交流サロン         | S59～(1984～)      | 技科大による地域への技術移転からスタートし、地域づくりを話し合う場                                   | ● ←   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 東三河交流フォーラム          | H2～H13(1990～01)  | 地域活動する東三河の6団体が主体となり開催するフォーラム  |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 地域関連研究発表会           | S55～(1980～)      | 技科大生の卒論研究発表会からスタート。東三河の地域研究が対象                                      | ● ← 技科大 東三河地域研究センター主催   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 東三河地域問題セミナー         | S57～(1982～)      | 東三河の将来を担う中堅幹部が地域問題を学ぶ場として開催   | ● ← 東三河地域研究センター主催   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| <b>【視察会】</b>        |                  |   |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 海外視察                | S46～(1971～)      | 世界の先進事例を学ぶことを目的とする。視察先は、地域開発から成熟社会の複合リゾートや都市文化、自動車産業と港湾施設などに変化している。 | ●ヨーロッパの地域開発 ●カナダ・アメリカ地域開発 ●アメリカ西部の都市と住宅 ●アメリカ先端産業 ●オーストラリア・ニュージーランド地域開発 ●ヨーロッパの地方都市 |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| <b>【研究会】</b>        |                  |   |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 東三河ビジョン研究会          | S48～S50(1973～75) | 東三河各地の有識者による、広域ビジョンづくりを目的とした会                                       | ● ← →   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 東三河2015策定委員会        | S61～S63(1986～88) | 各界の有識者200名により、広域ビジョン「東三河2015」を策定                                    | ● ←   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 生活の都21懇談会           | H2～H4(1990～92)   | 中京地区の学識者、財界人からの助言を得ることを目的とした会議                                      |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 生活の都東三河会議           | H2～H9(1990～97)   | 東三河地域の産学官代表者により、「東三河2015」実現に向けた検討を実施                                |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 三河湾開発保全研究会          | H1～H3(1989～91)   | 「東三河2015」を受けて、浄化・漁業・開発など三河湾の在り方を検討                                  |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 三河湾海洋利用研究会          | H4～H7(1992～95)   | 三河湾の港湾建設の在り方について、具体的手法を研究   |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |
| 国際自動車コンプレックス研究会     | H10～(1998～)      | 三河湾臨海部における国際的な自動車産業複合拠点形成計画の具体化が目的                                  |   |    |      |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |    |    |      |    |    |



※交流会・懇談会・視察会・研究会については巻末に添付のCDに収録

〔表3〕 年表で見る東三河の50年

|        | 年                | 東三河懇話会                                |  |                          | 三河港の動き                      |
|--------|------------------|---------------------------------------|--|--------------------------|-----------------------------|
|        |                  | 組織 (★)                                | 活動 (●○)  | 関連する動き                   |                             |
| 戦後復興期  | 昭和25年<br>(1950年) |                                       |  |                          |                             |
|        | 昭和26年            |                                       |  |                          |                             |
|        | 昭和27年            |                                       |  |                          |                             |
|        | 昭和28年            |                                       |  |                          |                             |
|        | 昭和29年            |                                       |  |                          |                             |
| 高度成長期Ⅰ | 昭和30年            |                                       |  | ・豊橋商工会議所に産業調査室を設置        |                             |
|        | 昭和31年            |                                       |  | ・豊橋商工会議所に東三河産業経済研究所を設置   |                             |
|        | 昭和33年            |                                       |  | ・正副会頭会議（豊橋・豊川・蒲郡の会議所）を開催 | ・東都製鋼（現：トピー工業）開設            |
|        | 昭和34年            |                                       |  |                          |                             |
|        | 昭和35年<br>(1960年) | ★東三河産業開発連合会 設立＝7月（昭和35～44年）           |  |                          |                             |
|        | 昭和36年            | ★東三河工業開発中央専門調査委員会を設置                  |  |                          |                             |
|        | 昭和37年            |                                       | ●東三河工業開発計画「第一次マスタープラン」発表   |                          | ・三河港として統合<br>（西浦、蒲郡、豊橋、田原）  |
|        | 昭和38年            |                                       | ●東三河工業開発計画「第二次マスタープラン」発表   |                          |                             |
|        | 昭和39年            | ★東三河産業開発協議会を設立                        |  |                          | ・三河港が重要港湾に指定<br>・第一次三河港港湾計画 |
|        | 昭和40年            |                                       |  |                          | ・臨海工業用地の造成                  |
| 昭和41年  |                  |                                       |  | ・蒲郡港 開港                  |                             |
| 昭和43年  |                  |                                       | ○東三河近代都市建設計画 発表<br>（東三河工業開発中央専門調査委員会）<br>・（株）総合開発機構 設立<br>★東三河開発懇話会 設立＝10月<br>★本会代表幹事（その後会長）に神野太郎氏が就任<br>○午さん会（昭和43年～平成2年）<br>○朝食会（昭和43～47年） |                          |                             |
| 高度成長期Ⅱ | 昭和44年            |                                       | ○ロビー談話会（昭和44～49年）  |                          | ・三河港振興会 設立                  |
|        | 昭和45年<br>(1970年) |                                       |  |                          | ・第二次三河港港湾計画                 |
|        | 昭和46年            |                                       | ●新春懇談会（昭和46年～）（当時：新春午さん会）<br>○〈視察：ヨーロッパの地域開発〉  |                          | ・蒲郡地区、明海地区の造成完了             |
|        | 昭和47年            |                                       |  |                          | ・豊橋港 開港<br>・企業立地開始（金指造船所など） |
|        | 昭和48年            | ★東三河ビジョン研究会を設置<br>★東三河未来像計画調査特別委員会を設置 |  |                          | ・外航船が入港                     |
|        | 昭和49年            |                                       | ○〈視察：カナダ・アメリカの地域開発〉  |                          |                             |
|        | 昭和50年            |                                       | ○「豊橋・御津地先の公園計画に関する提言」発表（パーク委員会）<br>●「東三河づくりへの提言」発表（東三河ビジョン研究会）   |                          |                             |

| 地域の動き・国の動き                      |   | 国土政策・関連する法律                      |
|---------------------------------|---|----------------------------------|
| 三遠南信地域                          | 国・県   |                                  |
| ・豊橋民衆駅開業                        |   | ●国土総合開発法 施行                      |
| ・東三地方総合開発期成同盟会 設立（昭和26～29年）     |   |                                  |
| ・天竜東三河特定地域に指定                   |   |                                  |
| ・豊川用水期成同盟会 設立                   |   | ・町村合併促進法 施行                      |
| ・天竜東三河特定地域総合開発計画 閣議決定           |   |                                  |
| ・東三総合開発期成同盟会 設立（昭和30～36年）       |   |                                  |
| ・佐久間ダム 完成                       |   |                                  |
| ・宇連ダム 完成                        |   |                                  |
| ・東三河開発構想（青木プラン）策定（中間発表）         |   |                                  |
|                                 |   | ●全国総合開発計画 策定《拠点開発方式》             |
|                                 |   | ・新産業都市建設促進法 施行                   |
| ・渥美半島開発公社 発足（東三河交流フォーラム主催メンバー）  |   |                                  |
| ・東三河地域が工業整備特別地域に指定              | ・ワイズマン国連調査団来日<br>・東海道新幹線 開通<br>・東京オリンピック 開催 | ・工業整備特別地域整備促進法 施行                |
|                                 | ・名神高速道路 全線開通                                | ・旧 合併特例法 施行                      |
| ・豊川用水 完成                        |   |                                  |
| ・天竜奥三河国定公園 指定                   | ・東名高速道路 全線開通                                | ●新全国総合開発計画 策定<br>《大規模開発プロジェクト構想》 |
| ・豊川ビジョンリサーチ発足（東三河交流フォーラム主催メンバー） |   |                                  |
| ・豊橋ステーションビル開業                   | ・大阪万国博覧会 開幕                                 |                                  |
| ・「東三河の新しい頭脳」発表（豊橋JC）            |   |                                  |
| ・愛知県民の森 開設                      |   |                                  |
| ・三遠南信自動車道 3知事決議（愛知・静岡・長野）       |   |                                  |
|                                 | 《第一次オイルショック》                                |                                  |
|                                 |   |                                  |
|                                 |   |                                  |



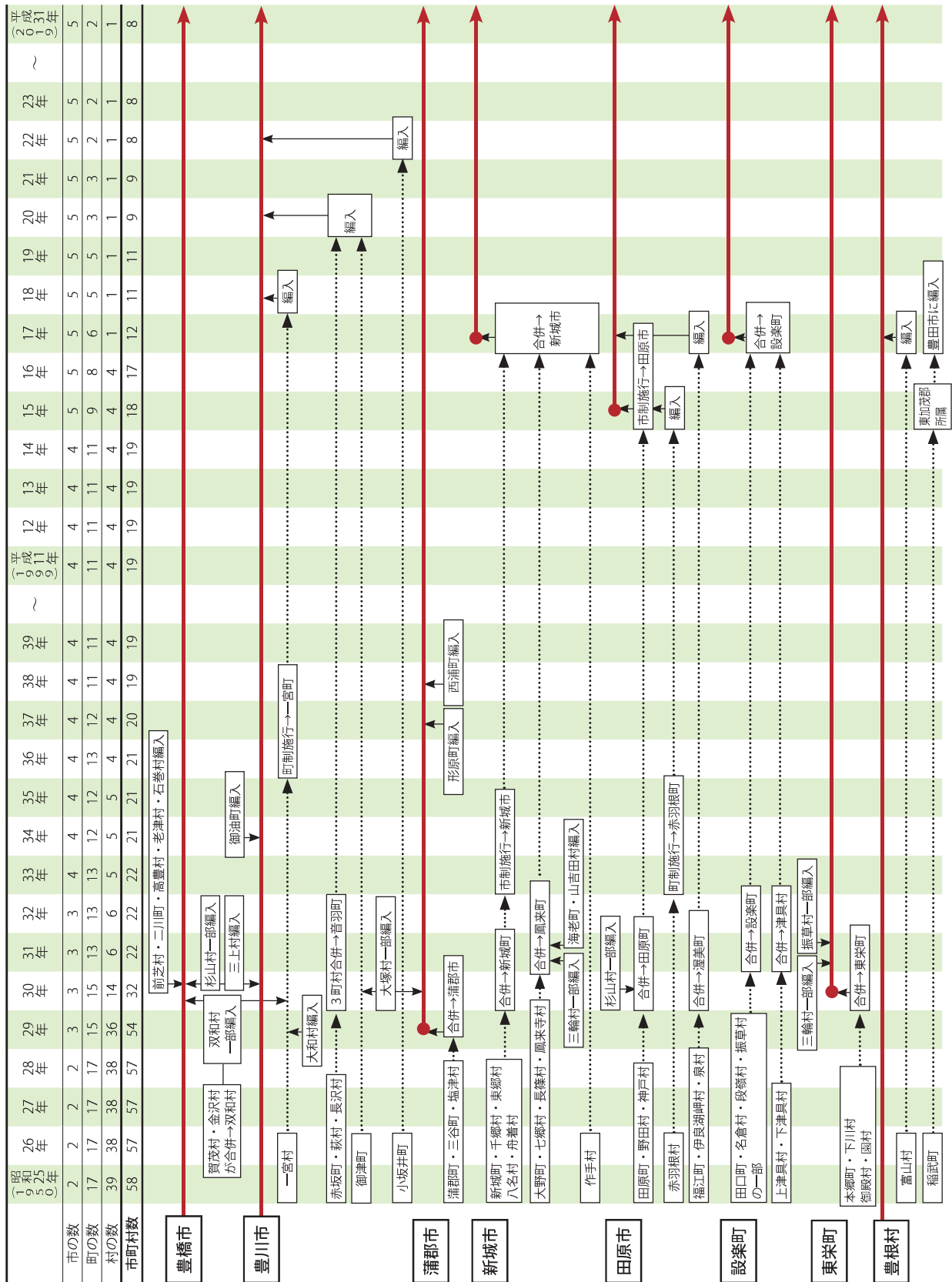
| 年                     | 東三河懇話会              |  |                   | 三河港の動き |
|-----------------------|---------------------|--|-------------------|--------|
|                       | 組織 (★)              | 活動 (●○)  | 関連する動き            |        |
| 昭和 51 年               |                     | ●東三河の未来像計画調査 発表<br>(東三河未来像計画調査特別委員会)   |                   |        |
| 安<br>定<br>成<br>長<br>期 | 昭和 52 年             | ★三河港研究会を設置<br>○「豊橋駅及び周辺地区整備への提言」発表 (豊橋都市再開発研究委員会)<br>○〈視察：豪州・ニュージーランドの地域開発〉  |                   |        |
|                       | 昭和 53 年             | ○「豊橋駅東地区中心商店街整備への提言」発表 (豊橋都市再開発研究委員会)<br>○「21 世紀の三河湾を創造しよう」発表 (三河港研究会)<br>○「豊川水系の一体化に関する提言」発表 (豊川水系研究会)<br>○「東三河の交通体系整備のために」発表 (交通体系研究会)<br>○〈視察：ヨーロッパの地方都市〉               | ・第三次三河港港湾計画       |        |
|                       | 昭和 54 年             | ○「スポーツ緑園都市づくりの提言」発表 (スポーツ緑園都市研究委員会)  | ・トヨタ自動車 田原工場 操業開始 |        |
|                       | 昭和 55 年<br>(1980 年) | ○卒業論文研究発表会 (昭和 55 年～平成 5 年)  |                   |        |
|                       | 昭和 56 年             | ○〈視察：アメリカ西部の都市と住宅〉   | ・自動車関連企業 立地       |        |
|                       | 昭和 57 年             | ●東三河地域問題セミナー (昭和 57 年～ )   | ・三河港大橋開通          |        |
|                       | 昭和 58 年             | ★(社)東三河地域研究センター設立 = 4 月<br>○「BAY CITY COMPLEX 2001」発表 (国際経済文化ゾーン施設計画研究委員会)<br>○「豊川親水計画」発表 (豊川親水計画研究会)  |                   |        |
|                       | 昭和 59 年             | ★本会会長に牧野新二氏が就任<br>●東三河産学官交流サロン (昭和 59 年～ )   |                   |        |
|                       | 昭和 60 年             | ○〈視察：アメリカ先端産業地域〉   |                   |        |
|                       | 昭和 61 年             | ★東三河 2015 策定委員会を設置<br>★本会会長に神野信郎氏が就任   | ・第四次三河港港湾計画       |        |
|                       | 昭和 62 年             |  | ・(財)東海産業技術振興財団 設立 |        |
|                       | 昭和 63 年             | ●「東三河 2015」構想 発表 (東三河 2015 策定委員会)<br>○〈視察：ヨーロッパのシルバーポリスとリゾート〉  |                   |        |
|                       | 平成元年                | ★三河湾開発保全研究会を設置 (平成 1～3 年)  |                   |        |
|                       | 平成 2 年<br>(1990 年)  | ★生活の都東三河会議を設置 (平成 2～9 年)<br>★生活の都 21 懇談会を設置 (平成 2～4 年)<br>○情報交流会・東三河早朝交流会 (平成 2～12 年)<br>○東三河交流フォーラム (平成 2～13 年)<br> ・東三河道路サミット 開催 (世話人：東三河開発懇話会)<br>○〈視察：欧州の地域活性化戦略と都市文化〉 |                   |        |

| 地域の動き・国の動き  |                    | 国土政策・関連する法律  |
|---|--------------------|--|
| 三遠南信地域  | 国・県                |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>国立大学法人 豊橋技術科学大学 開学</li> <li>県境三圏域交流懇談会 発足</li> </ul>   |                    |  |
|   |                    | ●第三次全国総合開発計画 策定<br>《定住構想》  |
|   |                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>東三河モデル定住圏に指定</li> <li>伊勢湾架橋促進期成同盟会</li> </ul>  | 《第二次オイルショック》       |  |
|   |                    | ・田園都市国家構想 提唱   |
|   |                    | ・テクノポリス基本構想 提唱   |
|   |                    | ・テクノポリス法 施行  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>浜松地域がテクノポリス法地域に指定</li> <li>蒲郡地域開発研究会 発足（東三河交流フォーラム主催メンバー）</li> <li>三遠南信道路建設促進東三河協議会 発足</li> </ul>  |                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>三遠南信トライアングル構想（中部経済連合会）</li> <li>奥三河ビジョンフォーラム 発足（東三河交流フォーラム主催メンバー）</li> </ul>   |                    |  |
|   | 《バブル期（昭和61年～平成3年）》 | ・民活法 施行  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>サイエンス・クリエイト21基本構想（サイエンス・クリエイト21策定委員会）</li> <li>三遠南信自動車道の高規格道路化が位置づけ</li> <li>浜松地域が頭脳立地法地域に指定</li> <li>サイエンス・クリエイト21計画 策定（サイエンス・クリエイト21策定委員会）</li> <li>サイエンス・クリエイト21推進協議会 設立</li> <li>先端技術振興センター（暫定コア施設）開設</li> </ul> |                    | ●第四次全国総合開発計画 策定<br>《交流ネットワーク構想》<br>・総合保養地域整備法（リゾート法） 施行<br>・多極分散型国土形成促進法 施行<br>・頭脳立地法 施行 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>奥三河開発協議会 発足（東三河交流フォーラム主催メンバー）</li> </ul>   | ・リサーチ・コア整備構想 策定    |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>豊橋サイエンスコアが民活法認定施設に指定</li> <li>㈱サイエンス・クリエイト 設立</li> </ul>   |                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>三河湾浄化推進協議会 設立（平成2年～27年改名）</li> </ul>   |                    |  |

|                   | 年            | 東三河懇話会                 |   | 三河港の動き  |
|-------------------|--------------|------------------------|---|---|
|                   |              | 組織(★)                  | 活動(●○)  |   |
|                   | 平成3年         |                        | ○「あすの三河港を創る」発表(三河湾開発保全研究会)<br>・豊橋日独協会 設立            | ・ベンツ操業開始  |
| 産業構造調整期<br>(低成長期) | 平成4年         | ★三河港海洋利用研究会を設置(平成4～7年) | ○東三河19市町村プロジェクト集作成                                  | ・フォルクスワーゲンアウディ日本 操業開始   |
|                   | 平成5年         |                        | ○〈視察:アメリカの海洋環境保護と開発の調和〉                             | ・三河港の輸入完成自動車の取扱いが日本一(平成5年～)                                   |
|                   | 平成6年         |                        | ○「三河港21世紀への提案」発表(三河港海洋利用研究会)<br>○〈視察:アメリカの自動車企業と港湾〉 | ・豊橋臨海部懇談会(豊橋市)(平成6～9年)<br>(事務局:東三河開発懇話会)<br>・豊橋港コンテナ埠頭建設推進協議会 |
|                   | 平成7年         |                        | ●地域関連研究発表会(平成7年～)                                   | ・第五次三河港港湾計画   |
|                   | 平成8年         |                        | ○〈視察:躍進する東南アジア〉                                     |   |
|                   | 平成9年         |                        |   | ・穂の国森づくりの会 設立   |
|                   | 平成10年        | ★国際自動車コンプレックス研究会 設立=7月 |   | ・神野埠頭7号コンテナターミナル供用開始  |
|                   | 平成11年        |                        | ○〈視察:ドイツ自動車産業・リサイクル産業〉                              |   |
|                   | 平成12年(2000年) |                        | ●東三河午さん交流会(平成12年～)                                  |   |
|                   | 平成13年        | ★東三河懇話会に改名=6月          |   | ・ラグーナ蒲郡 開業  |
| 平成14年             |              | ○〈視察:上海国際汽車城投資環境調査〉    |   |   |
| 産業再生・競争力強化期       | 平成15年        |                        |   | ・総合静脈物流拠点港に指定   |
|                   | 平成16年        |                        |   |   |
|                   | 平成17年        |                        | ○〈視察:上海国際汽車城と港湾・企業〉<br>・穂の国森林祭2005(2003～05年に事業実施)   |   |
|                   | 平成18年        |                        | ・東三河流域フォーラム 設立(事務局:東三河懇話会)                          |   |
|                   | 平成19年        |                        |   |   |
|                   | 平成20年        |                        | ・東三河自然環境ネット 設立(事務局:東三河懇話会)                          | ・神野埠頭8号コンテナターミナル供用開始  |
|                   | 平成23年(2011年) |                        |   | 第六次三河港港湾計画  |
|                   | 平成24年        | ★(公社)東三河地域研究センターに移行    |   |   |
|                   | 平成26年        |                        | ・東三河生態系ネットワーク協議会 設立(事務局:東三河懇話会)                     |   |
|                   | 平成27年        | ★本会会長に吉川一弘氏が就任         |   |   |
|                   | 平成28年        |                        | ○「東三河2015」構想の検証を実施                                  |   |
|                   | 平成29年        |                        |   |   |
|                   | 平成30年        |                        | ○設立50周年記念式典 開催                                      |   |
|                   | 平成31年        |                        |   |   |

| 地域の動き・国の動き  |                         | 国土政策・関連する法律  |
|---|-------------------------|--|
| 三遠南信地域  | 国・県                     |  |
| ・三遠南信地域経済開発懇談会 設立   | 《バブル崩壊》                 |  |
| ・豊橋サイエンスコア オープン   |                         | ・地方拠点都市法 施行  |
| ・東三河地方拠点都市地域 指定   |                         |  |
| ・三遠南信地域整備連絡会議 設立<br>・三遠南信サミット&シンポジウム（平成6年～）<br>・豊橋リサーチパーク基本計画（オフィスアルカディア構想）                                 |                         |  |
| ・豊橋臨海部整備基本計画 策定（豊橋市）  | ・阪神淡路大震災 発生             | ・改正 合併特例法 施行   |
| ・豊橋創造大学 開学<br>・三遠南信地域交流ネットワーク会議 設立（平成8年～20年）  |                         |  |
| ・国際自動車コンプレックス促進協議会 設立（豊橋市）<br>・三遠南信地域経済開発協議会 設立   |                         |  |
| ・国際自動車コンプレックス計画策定（豊橋市）  |                         | ●21世紀の国土のグランドデザイン 策定<br>《参加と連携》<br>・新事業創出促進法 施行<br>・地方分権一括法 施行 |
| ・愛知工科大学 開学  |                         |  |
| ・大島ダム 完成  |                         | ・産業クラスター計画<br>・構造改革特別区域法 施行                                    |
|   |                         |  |
|   |                         | ・新 合併特例法 施行  |
|   | ・中部国際空港 開港<br>・愛・地球博 開幕 | ●国土形成計画法（国土総合開発法の改正）   |
| ・食農産業クラスター推進協議会 設立  |                         | ・企業立地促進法 施行  |
| ・三遠南信地域連携ビジョン 策定<br>（三遠南信地域交流ネットワーク協議会 / 三遠南信地域経済開発協議会）<br>・三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）設立（平成20年～）<br>《リーマン・ショック》 |                         | ●国土形成計画 閣議決定   |
|   | ・東日本大震災 発生              |  |
| ・東三河県庁 設置<br>・東三河ビジョン協議会 設立<br>・東三河広域経済連合会 設立<br>・三遠南信自動車道 鳳来峡～浜松いなさ北間 開通                                   |                         |  |
|   |                         | ・まち・ひと・しごと創生法 施行   |
| ・東三河広域連合 設立<br>・豊かな海“三河湾”環境再生推進協議会（平成27年より改名）   |                         | ●第二次国土形成計画 閣議決定  |
|   | ・新東名高速道路 開通（愛知県内）       |  |
| ・設楽ダム転流工着工  |                         |  |
| ・三遠南信自動車道 佐久間川井IC - 東栄IC間 開通<br>・第2次三遠南信地域連携ビジョン 策定（三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA））                                 |                         |  |

[表4] 東三河地域の自治体の変遷



---

## C D 収 載 資 料 一 覧

---

### 1. 記念誌・略史

- (1) 東三河産業開発連合会 連合会略史
- (2) 東三河開発懇話会 20年の歩み

- (10) 東南アジア視察  
(マレーシア・シンガポール・香港)
- (11) ドイツ自動車産業・リサイクル産業最新事情

### 2. 東三河地域の広域ビジョン

- (1) 東三河工業開発計画
  - ①第一次マスタープラン(昭和37年)
  - ②第二次マスタープラン(昭和38年)
- (2) 東三河の未来像
  - ①東三河づくりへの提言(昭和50年)
  - ②東三河の未来像計画調査(昭和51年)
- (3) 「東三河2015」構想(昭和63年)

### 3. 提言、計画(昭和50年代)

- (1) 豊橋・御津地先の公園計画に関する提言
- (2) 豊橋駅及び周辺地区整備への提言
- (3) 豊橋駅東地区中心商店街整備への提言
- (4) 21世紀の三河湾を創造しよう
- (5) 豊川水系の一体化に関する提言
- (6) 東三河の交通体系整備のために
- (7) スポーツ緑園都市づくりの提言
- (8) BAY CITY COMPLEX 2001
- (9) 豊川親水計画
- (10) 東三河ハイテクエリア構想

### 4. 海外視察(昭和46年～平成11年)

- (1) ヨーロッパの地域開発
- (2) カナダ・アメリカの地域開発
- (3) オーストラリア・ニュージーランド地域開発
- (4) ヨーロッパの地方都市
- (5) アメリカ西部の都市と住宅
- (6) アメリカの先端産業地域
- (7) ヨーロッパの高齢化対策とリゾート開発
- (8) ヨーロッパ視察 地域活性化戦略と都市文化
- (9) アメリカの自動車企業と港湾

### 5. 講演会、交流会、会議・研究会、国内視察

- (1) 講演会を中心とした交流会
  - ①午さん会
  - ②朝食会
  - ③ロビー談話会
  - ④情報交流会・早朝交流会
  - ⑤東三河午さん交流会
- (2) 地域づくり・人づくり
  - ①新春懇談会
  - ②東三河産学官交流サロン
  - ③東三河交流フォーラム
  - ④卒業論文発表会(技科大)
  - ⑤地域関連研究発表会
  - ⑥東三河地域問題セミナー
- (3) 会議・研究会
  - ①東三河ビジョン研究会
  - ②東三河2015策定委員会
  - ③生活の都21懇談会
  - ④生活の都東三河会議
  - ⑤三河湾開発保全研究会
  - ⑥三河港海洋利用研究会
  - ⑦みかわ港21世紀への提案
  - ⑧国際自動車コンプレックス研究会
- (4) 国内視察

以 上

《参考文献》

|                          |                      |             |
|--------------------------|----------------------|-------------|
| 月報東三河（第一巻～第五巻）           | 東三河開発懇話会             | 昭和43年10月～   |
| 東三河の新しい頭脳                | 豊橋青年会議所 社会開発委員会      | 昭和45年8月20日  |
| 東三河の開発 1970              | 東三河開発懇話会             | 昭和45年11月    |
| 連合会略史                    | 東三河開発懇話会             | 昭和48年8月1日   |
| 豊川用水史                    | 愛知県                  | 昭和50年1月     |
| 東三河都市圏域における住宅・宅地需給に関する研究 | 日本住宅公団中部支社           | 昭和56年9月     |
| 東三河の開発 1982              | 東三河開発懇話会             | 昭和57年5月28日  |
| 河合陸郎伝                    | 河合陸郎伝編纂委員会           | 昭和57年12月20日 |
| 地方行政への視角                 | 青木 茂                 | 昭和59年8月1日   |
| 神野太郎伝                    | 中部瓦斯株式会社             | 昭和61年11月20日 |
| 東三河の開発 1988              | 東三河開発懇話会             | 昭和63年       |
| 東三河開発懇話会・20年の歩み          | 東三河開発懇話会             | 昭和63年10月    |
| 東三河 2015 構想              | 東三河開発懇話会             | 昭和63年10月    |
| 先端技術がひらく地方都市             | サイエンス・クリエイト 21 構想研究会 | 平成5年2月20日   |
| 豊橋商工会議所百年史               | 豊橋商工会議所              | 平成5年9月3日    |
| 三河港海洋利川研究会 報告書           | 東三河開発懇話会             | 平成6年3月31日   |
| みかわ港 21 世紀への提案           | 東三河開発懇話会             | 平成6年3月      |
| 臨海部開発中核プロジェクト推進調査 報告書    | 豊橋市                  | 平成8年3月      |
| 国際自動車コンプレックス推進計画調査 報告書   | 豊橋市都市計画部             | 平成10年3月     |
| 国際自動車コンプレックス研究会 事業報告書    | 東三河懇話会・東三河地域研究センター   | 平成10年7月～    |
| 豊川ビジョンリサーチ「30周年記念誌」      | 豊川ビジョンリサーチ           | 平成12年2月9日   |
| MIKAWA NAVI（東三河懇話会会報誌）   | 東三河懇話会               | 平成12年5月～    |
| 東三河交流フォーラム報告書            | 東三河懇話会ほか             | 平成13年11月7日  |
| 西三河南部懇話会 17 年間の活動記録      | 西三河南部懇話会             | 平成18年11月    |
| 東三河讃歌                    | (株)総合開発機構            | 平成20年12月    |
| 穂の国森づくりの会 創立 20 周年記念誌    | NPO 法人穂の国森づくりの会      | 平成30年8月     |

## 編集後記

設立 50 周年の記念事業の一環として企画し、作業を進めてまいりました『東三河懇話会 50 年史』が、ここに発刊の運びとなりました。

編纂にあたりましては、歴史を正しく伝えること、多くの方々に興味深くお読みいただけることを方針に掲げ、弊会の歴史と東三河地域との関わりへの理解を深めていただけるよう、東三河産業開発連合会設立に至る歴史から平成 30 年 10 月の設立 50 周年記念式典まで、約 60 年間の歩みを記述しました。

弊会の掲げる“東三河は一つ”の理念は、前身である東三河産業開発連合会より受け継いだ広域的な地域づくりを基本に据えており、この観点を中心に編纂を進めました。

作業は、弊会の広報誌や総会資料、関連する周年史や行政、経済界などの過去の記録を読み直すことから始めました。そうした中、50 周年の式典で神野前会長が「懇話会の使命は、地域の発展に向け、縁の下の力持ちとして役割を果たすこと」と言われたことを思い起こしました。時代とともに変容する産業構造や価値観などの動きを察知し、国内のみならず海外の先進視察を行い、地域の有識者、産業人などの参加による地域づくりの議論の場を設け、ビジョンをつくってきました。こうしたビジョンとともに、討議の仕組みを含め、縁の下の力持ちとしての基盤を担ってきたことを、皆さんにお伝えできればと思い進めてまいりました。

巻末 CD には、連合会の略史、懇話会の 20 年史、両会が策定した東三河広域ビジョンの他、こうした活動を支えた方々の記録を収めました。殆どは、弊会オリジナル資料であり、弊会の活動を通じて地域への理解を深めていただく一助になれば幸いです。

最後になりましたが、50 年史編纂全般について監修いただきました愛知大学の戸田敏行教授には、お忙しい中、多大なご協力を賜りました。厚く御礼申し上げます。また、原稿執筆いただいた（公社）東三河地域研究センターの加藤勝敏常務理事、樋口育造研究員ほか、貴重な資料のご提供やアドバイスをいただいた行政、経済界、関係機関の皆様、企画から刊行まで常に助言を賜り、諸作業を遂行していただいた中日新聞社事業局の方々に、心より御礼申し上げます。

（東三河懇話会 専任理事 伊藤恵祐）

### 【東三河懇話会 50 年史 編集チーム】

#### 監修

戸田敏行：愛知大学 地域政策学部教授

#### 執筆担当

加藤勝敏：（公社）東三河地域研究センター 常務理事・主席研究員

伊藤恵祐：東三河懇話会 専任理事

樋口育造：（公社）東三河地域研究センター 研究員

山田典由：東三河懇話会 事務局長

#### 資料整理

小野智子：東三河懇話会

横田尚美：東三河懇話会

山崎英子：（公社）東三河地域研究センター

#### 東三河懇話会 事務局

専任理事 伊藤恵祐

事務局長 山田典由

事務局員 小野智子

事務局員 横田尚美



---

## 東三河懇話会 50 年史

---

・発行日 2019年6月21日

・発行 東三河懇話会

〒440-0888

愛知県豊橋市駅前大通3丁目53番地 太陽生命豊橋ビル2階

Tel (0532) 55-5141 Fax (0532) 56-0981

URL <http://www.konwakai.jp>

・制作協力 中日新聞社



東三河懇話会